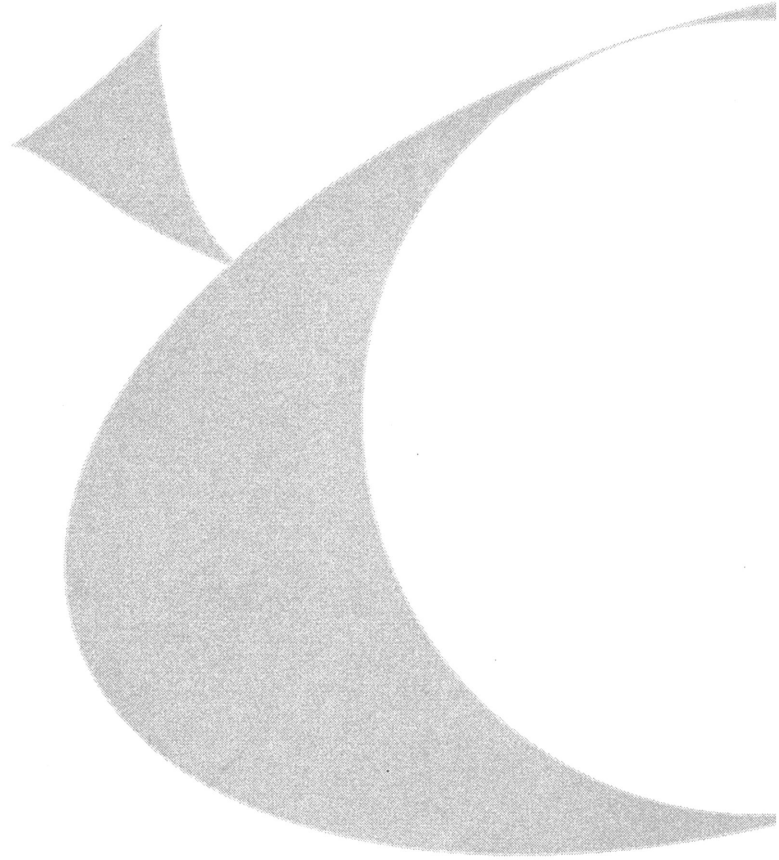


豊中市民の生活の質に関する調査研究



豊中市民の生活の質に関する調査研究

豊中市政策企画部 とよなか都市創造研究所

研究員

熊本 伸介

目次

第1章 はじめに

1-1.調査研究の目的	1
1-2.生活の質研究、主観的厚生に関する研究とは	1
1-3.なぜ主観的厚生に注目するのか	3
1-4.主観的厚生をどのように把握すべきか	4
1-5.主観的厚生をどう分析するのか	5
1.6.主観的厚生の向上を政策目的とするべきか	5
1-7.先行研究は何を明らかにしてきたのか	6

第2章 豊中市の生活の質について

2-1.豊中市の生活の質の分析	8
2-2.基本指標	11
2-3.子どもの生活の質	16
2-4.壮年期における生活の質	19
2-5.老年期における生活の質	25

第3章 豊中市民の生活の質に関するアンケート

3-1.調査の概要	32
3-2.対象者の属性	33
3-3.世帯収入額と世帯人員数に基づく等価可処分所得	43
3-4.等価可処分所得に基づくクロス集計	46

第4章 アンケート調査の定量的分析

4-1.所得の格差は主観的厚生を損ねるのか	95
4-2.子ども時代の貧困はその後の人生の主観的厚生に影響を及ぼすのか	99
4-3.高齢者の生活水準と健康との関係	105
4-4.パーソナリティの因子分析	112

5章 おわりに

5-1.本研究のまとめ	121
5-2.研究成果をどう活用するか	122

参考文献	124
------	-----

巻末資料：豊中市民の生活の質に関するアンケート

第1章 はじめに

1-1.調査研究の目的

現在の日本では、雇用の非正規化や若者の就職難が進行し、人々の将来に対する不安が高まっている。また、生活保護受給世帯の増加や無貯蓄世帯の増加¹が生じており、格差の拡大や貧困の増大が重要な問題として議論を引き起こしている。貧困や貧困から生じる将来不安は、人間が幸福な状態になることを非常に困難なものとするに疑いない。

多くの学問の究極の目的は、人間が生きていくうえでの不安を和らげ、福祉を向上させることにある。そのためには幅広い視点から人間を幸福にするメカニズム、あるいは不幸にさせてしまうメカニズムについての検証を行い、そこで得られた分析結果を活用しながら、生活の質の改善に向けた適切な公共政策を設計する必要がある。本研究はこのような問題意識から出発している。

例えば、子ども時代に親から虐待を受けた経験や貧困な家庭に育った経験が、大人になってからの幸福感にどのような影響を及ぼしているかを調査した研究がある。その結果によると、学歴や所得、就業状態といった子ども時代以降の社会経済属性や社会的サポートを経由することなしに、かなり直接的に大人になってからの幸福感を下げるということがわかっている(小塩(2014)、pp.161-196)。

また、身体や精神の健康が幸福に少なからぬ影響を与えていることは普段の生活実感を考慮しても明らかである。健康疫学の分野では生活習慣と健康の関係を検討した研究が多い(例えば、大竹・白石・筒井(2010)『日本の幸福度』など)が、近年、健康と社会経済要因の関係を扱う研究が増えている(例えば、近藤編(2007)『検証健康格差社会』など)。これらの研究によって、人の健康と幸福感は従来型の生活習慣に影響されるのではなく、社会経済的要因に強く左右されることが明らかになりつつある。

本研究では、上記のような背景に基づき、人々の生活の質を変える要因について考察していく。

1-2.生活の質研究、主観的厚生に関する研究とは何か

本研究のテーマは、生活の質(well-being)である。言い換えれば、幸福あるいは主観的厚生である。「幸福とは何か」「幸福になるにはどうしたらいいか」というテーマは、哲学やすべての学問に主要なテーマであり、近年の経済学の分野でも研究が増えている。

¹金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」の平成25年(2013年)の調査によると、2人以上の世帯の無貯蓄率が3割を超えている。

経済学はもともと、どうすれば人は豊かな生活を送れるかを考える学問である(「経国済民」)。つまり、幸福を考える学問である。ただし、通常の経済学では、富の生産や所得の増大こそが人々の幸せにつながるという暗黙の前提がある。そのため、富や所得をどう高めるか、そしてそれをどう人々の間で配分するかを議論することによって、経済学は幸福追求に貢献できると考えてきた。

しかし、1970年代に入ると、先進国の中で、経済的な豊かさと人々間の幸福が必ずしも連動しないことがわかってきた。例えば、人々に幸福かどうか尋ねて、その回答と経済的な豊かさとの関係を調べると、個人レベルでは所得との間にプラスの相関がみられる。しかし、幸福感を国全体で集計し、その変化と1人当たりのGDPなどで示される国全体の所得の変化を見比べても、その相関ははっきりしない。国際的にみても、経済的に豊かな国ほど幸福感が高いわけではない。

経済的な豊かさが幸福感に直結しないという事実があったものの、経済学はこれまで幸福研究を行ってこなかった。経済学には「効用(utility)」という幸福感に似た概念があるが、経済学では個人間の効用は比較することができない。例えば「日本人の効用は100で、ブータン人の効用は105なのでブータン人の効用は日本人のよりも5高い」というように効用を比較することができるが、このように、効用を数字で表現したり、異なる個人・民族間で比較することには違和感を覚える。特に、性格や好き嫌いが異なる個人間で、効用を比較できると想定することは困難である。

ほかのどの個人の効用も引き下げることなしに、ある特定の個人の効用を改善できたとすれば、世の中が改善されたとみなす(パレート改善)。経済学はこうした想定に基づいてどうすれば限られた資源を効率的に配分することができるかというテーマを研究してきた。そのため、経済学は幸福研究に対して消極的な姿勢であった。しかし、最近になって「幸福の経済学」「主観的厚生(主観的厚生の経済学)」と呼べる研究領域が確立されつつある。

第一に、行動経済学といった比較的新しい研究分野において、人々が経済学の教科書が説明するような形で合理的に行動していないことが明らかになってきたからである。そのため、人々の幸福感が何によって決まるのか改めて調べようという機運が高まってきた。

第二に、金融危機の発生や長期不況に直面した人々が、「幸せとは何か」ということを改めて考えてみたくなったという風潮が指摘できるかもしれない。デフレが進行することで所得水準が減少すると、私たちの貧困リスクはより身近なものになる。生活水準が向上するという期待が後退し、よくても現状維持だという状況になれば、幸福とは何か、見つめなおそうという風潮にもなるであろう。

本研究も、「幸福の経済学」「主観的厚生の経済学」の枠組みの中で研究を進めていく。主観的厚生(subjective well-being)とは、自らの生活全体、あるいはその一部(結婚、仕事、健

康など)に対する満足の度合い、といった概念である。

主観的厚生とは2つの概念で構成されている。一つは「厚生(well-being)」である。well-beingは、福祉、あるいは幸福と訳されることがある。満足しているとか、喜んでいる、楽しんでいる状態を指す。その満足したり、喜んでいる対象が、人生そのものであり、日常生活や結婚、仕事、健康などである。

もう一つの概念は、「主観的(subjective)」である。客観的に把握しているものではなく、あくまでも個人が感じている、主観的に評価している、ということである。仮に100万円の所得があったとしてもある人は喜び、ある人は不満を覚えるかもしれない。あくまでもその人がどう感じているかが問題となる。

この主観的厚生は、人生や生活の様々な面に対応している。日常生活については生活満足度という形をとり、結婚については結婚満足度、仕事については仕事満足度、そして、健康については健康観などが対応する。幸福感はそれらに比べると包括的、多義的な内容を持っていると考えてよい。仕事には満足していても、結婚生活には不満があり、全体としてみるとそれほど幸福ではないという人もいるだろう。反対に病気がちだが、それでも生活全体に満足している人もいるだろう。

1-3.なぜ主観的厚生に注目するのか

主観的厚生分析は、私たちの日常生活や経済政策のあり方を考える上で、次のような点で重要な意味を持つ。

第一に、通常の経済分析では十分解明できなかった社会の病理的側面、不公平な点を浮き彫りにすることができる。通常の経済分析では、人々の幸福感や生活満足度など主観的厚生の決定要因まで踏み込み、それらがどのような形で主観的厚生に影響を及ぼしているのかという点まで明らかにすることはできない。主観的厚生分析はこのようなテーマを研究の対象とする。例えば、性別や年齢、所得や学歴など、いろいろな要因を取り除いた後でも、主観的厚生が就業状態(正規か非正規か)の違いによって左右されることが明らかにすることができる。

第二に、私たちが主観的厚生の向上をめざす場合、効率性・公平性の観点から見て最も適切な政策に関する示唆を主観的厚生分析の結果から得ることができる点である。主観的厚生分析は通常の経済分析とは異なり、阻害要因を明確に抽出できるので政策のターゲットを絞りやすい。主観的厚生の低い人たちだけを重点的に支援することができ、そうした人たちの主観的厚生が低い理由も特定できるので、効果的な政策を打ち出すことができる。この点は、効率性・公平性のいずれの面からみても重要なメリットである。例えば、子ども時代に貧困な家庭で育った経験が大人になってからも影響を及ぼすという研究がある(小塩

(2014)、pp.161-196)。子ども時代のつらい経験は、学歴や所得、就業状態といった子ども時代以降の社会的経済的属性や社会的サポートを経由することなしに、かなり直接的に大人になってからの幸福感を引き下げることがわかった。この分析が正しいとすれば、子どもの貧困を解消することに重点を置くべきだということになる。

第三に、社会経済の全体的な状況が主観的厚生に及ぼす影響が、個人間で異なる様子やその原因が明らかになる点である。前者はマクロレベル、後者は個人レベルの変数だが、両者の関係を明示的に議論できることも主観的厚生分析の強みである。経済全体の姿は、GDPなどのマクロ経済変数、あるいは所得格差や貧困率といった数字で表すことができる。しかし、そうしたマクロ的な状況の変化を、人々がどのように主観的に受け止めているかまではわからない。もちろん、経済政策の人々の受け止め方まで気にして政策を実施するのは無理であろう。しかし、政策効果が意図せざる形で個人に作用することは注意を払う必要がある。

例えば、所得格差の受け止め方は個人によって異なるであろう。所得格差の拡大が人々の幸福感や健康感を引き下げるとは多くの先行研究から明らかになっていることであるが、その関係は必ずしも一様ではなく、非正規雇用や失業などの就業が不安定だったり、生活水準がそれまでより低下したりしている人ほど、格差拡大から受けるマイナスの効果は大きくなる。これは、格差拡大の主観的厚生に及ぼす影響が、社会経済的にみて不利な人たちほど深刻になることを意味する。したがって、格差是正をめざした政策が人々の主観的厚生に及ぼす変化も、社会経済的にみて不利な人たちほど大きくなる可能性がある。

このように、主観的厚生に関する研究は、社会構成の中身や経済政策のあり方をめぐる議論にも重要な示唆を与える。

1-4.主観的厚生をどのように把握するか

主観的厚生の研究の最大の問題は、主観的厚生が文字通り主観的だということである。そのため、個人々の主観的厚生を把握するには、それぞれの個人に尋ねなければならない。「あなたはどれくらい幸せですか」「あなたはどれくらい日常生活に満足していますか」といった尋ね方である。そして、答え方は調査対象となった個人に、序数的な回答をしてもらうことになる。例えば、数字が大きくなればなるほど、幸せであることを意味するとして、1,2,3といった三段階の選択肢を用意し、そこから1つを選んでもらう。あるいは「幸せではない」「どちらともいえない」「幸せだ」という3択の質問もある。

この場合、注意しなければいけないのは、第一に、例えば、3という選択肢に対応する幸福は、1という選択肢に対応する幸福の3倍あることを意味しない。3という数字はあくまでも3番目という意味である。

第二に、異なる個人間で、幸福の高低を比較することはできないことである。先ほどの例でいえば、3と回答した人のほうが1と回答した人より幸福だと結論づけることができないことである。まったく同じような生活水準や家族関係の下に置かれていても、不平不満ばかりを言う人の幸福感は低いであろう。

このように考えると、「日本人はブータン人と比べてどうか」「どの都道府県に住むと幸せに暮らすことができるか」といった類の議論は、正当化しにくい面があることがわかる。だが、その一方で、都市インフラ等の差が幸福感を左右することもあり得る。例えば、子どもが保育所等に入ることができず、その保護者は働きたいと思っても、働くことができないければ、その保護者の幸福感は低下するかもしれない。第2章では、豊中市民の生活の質に影響を与える様々な指標を用い、他の中核市との比較を行い、どのような状況にあるのかについてみていく。

本調査研究を進めるにあたって、豊中市民を対象にアンケート調査を行った。そのアンケート分析を進めるにあたっては、貧困や年代別にカテゴリーを分けて分析を行う(第3章、第4章)。どのように分析するかは1-5と1-7で述べる。

1-5.主観的厚生をどう分析するか

次に、個人に回答してもらった主観的厚生をどのように分析するかという手法上の問題を考える。

例えば、経済学的には、所得が高まればどれだけ幸福感が高まるかが重要な論点となる。このとき、所得との関係を見る相手が幸福感ではなく消費支出であれば、横軸に所得、縦軸に消費支出をとって両者の組み合わせをグラフに描き、両者の間の関係を最も近い形で示す直線に当てはめて、所得が1円増えれば消費支出がどれだけ増えるか、といった形で結果を説明することができる。

これが回帰分析である。このとき、説明される変数(この場合は消費支出)を被説明変数、説明する方の変数(この場合は所得)を説明変数という。

主観的厚生も1,2,3といった数字で捉えられているので、この回帰分析の手法をそのまま用いても答えは出てくる。このように、被説明変数が順序だけを示す変数である場合、回帰分析に際して、順序プロビット回帰あるいは順序ロジット回帰という方法を用いる。説明変数のカテゴリーが2つだけの場合は、プロビット回帰やロジット回帰と呼ばれる手法を用いる。

1-6.主観的厚生の向上を政策目標とすべきか

主観的厚生に関する研究の意義が認められたとしても、主観的厚生の向上をめざすべき

かと問われたならば、その回答は難しい。もちろん、個々人が幸せになることをめざすことには何ら問題はない。しかし、主観的厚生の上昇を政策目標として位置づけるのは難しいという考え方もある。De Prycker(2010)は幸福を政策的に追及すべきか否かをめぐって賛成論・反対論を整理している。

賛成論の根拠は、

- ・人々が幸福になる条件は科学的に解明されている。
- ・幸福の度合いは正確に測定できる。
- ・幸福それ自体として価値がある。
- ・一国として幸福が高まった例もある。

一方で、反対論からの批判は、

- ・幸福の測定はゆがみを受けやすい。
- ・誰もが受け入れる幸福の定義は存在しない。
- ・幸福を高める政策に関する知識は不十分である。
- ・幸福追求が社会や人々にむしろマイナスになる可能性もある。

といった点を紹介している。

筆者も主観的厚生の上昇を政策目標とすることには反対である。マクロ経済指標に関する政策だけでは、目の行き届かない政策分野が存在する。しかし、そうした社会指標の分析やそれに基づく政策を、社会全体の幸福追求とするには違和感を覚える。それよりも、主観的厚生分析を行うことで、①社会の病理的な点、不公平な点を浮き彫りにすること、②分析の結果から効率性・公平性の両面から見て最も効果的な政策に関する示唆を得られること、③社会経済の全体的な状況が主観的厚生に及ぼす影響が個人間で異なる様子やその原因を明らかにすること、という主観的厚生分析の3つの特徴を最大限に活かして経済政策や社会政策をよりよいものにするべきであるというのが筆者のスタンスである。

1-7. 先行研究は何を明らかにしてきたか

幸福度はもともと多義的な概念であるが、その決定要因について、実証研究が進められてきており、Frey and Stutzer(2002)や白石(2006)、小塩(2014)などの研究がある。

幸福度の決定要因として最も重視されているのは、いうまでもなく所得水準である。実際に個人レベルにおいて所得が幸福度を高めることはよく知られている(Blanchflower and Oswald(2004)、Easterlin(2001))。しかし、幸福度と1人当たりのGDPの間にはそれほど明確な相関はない。Frey and Stutzer(2002)は、日本の1人当たりのGDPは一貫して上昇している中で、日本人の生活満足度がそれほど上昇していないことを報告している。また、Boarini, Johansson and Mira d'Ercole(2006)はOECD諸国のデータに基づき、幸福度

と満足度指標と1人当たりのGDPとの相関関係はあまり強くないことを報告している。

所得と幸福度の関係については、自分の世帯の所得水準よりも、他人との相対的な関係のほうが重要であるという相対所得仮説が有力である(Blanchflower and Oswald(2004)、Stutzer(2004)、Ferrer-i-Carbonell(2005)、Luttmer(2005))。先に紹介した Frey and Stutzer(2002)のように、日本の生活満足度があまり変化していないことの一因に、戦後の経済成長の中で、日本の世帯所得はどの所得階層においても高いペースで増加したため、相対的所得があまり変化しなかったことに求められるかもしれない。

幸福度は所得以外の要因によっても影響を受ける。例えば、失業や不安定な就業形態が、所得の影響を制御した後でも幸福度を引き下げることがわかっている(Clark and Oswald(1994)、Korpi(1997))。そのほか、学歴や婚姻関係、年齢、子どもの数、社会関係資本とのかかわりあいなどが幸福度に影響を及ぼす要因として注目されている。

日本における幸福度の実証分析では、例えば、大竹(2004)は、独自のアンケート調査「くらしと社会に関するアンケート」と経済企画庁(現内閣府)の「国民生活選好調査」を用いることにより、所得水準や様々な個人属性をコントロールしても失業状態が幸福度を下げることを確認している。また、佐野・大竹(2007)は「大阪大学 COE 月次データ」「くらしの好みと満足度についてのアンケート」「アメリカ版くらしの好みと満足度についてのアンケート」に基づき、労働変数が幸福度に及ぼす影響を分析し、壮年期において失業が幸福度を引き下げることが報告されている。

また、Ohtake and Tomika(2004)は、同じく「くらしの好みと満足度についてのアンケート」に基づき、所得格差や再分配政策に対する人々の意識がどのような要因によって決定されているかを分析している。彼らによると、所得格差の拡大を認識している人は、高学歴、高齢者のほうが低学歴者や若年層より多く、将来の所得格差拡大についての認識は年齢による差があまりない。また、所得格差を問題視するかどうかは、性、学歴、年齢などで大きく異なる。そして再分配政策を支持するかどうかは現在の所得水準だけでなく、将来の所得水準や危険回避度によって左右されることも指摘している。

さらに、浦川・松浦(2007a)(2007b)が生活満足度についての研究を行っている。前者は、独自に行ったインターネット調査に基づき、日々の生活の満足度に影響を与える要因として、所得・資産・階層といった社会経済変数の現在の水準だけでなく、これまでの変化や他人との格差も重要であることを指摘している。また、後者は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いて、出生年、教育水準などにおいて自身と類似した属性を持つ集団との相対的な所得格差が生活満足度を押し下げる傾向にあることを報告している。

第4章では、このような研究成果に基づきながら、定量的な分析を行う。

第2章 豊中市の生活の質について

2-1.豊中市の生活の質の分析

本章では、豊中市の生活基盤等を他の中核市と比べながら市の現状についてみていく。

個々人にとって生活の質、生活の豊かさの中身は千差万別であり、一律に規定することはできない。しかし、人間は生まれてから入学・進学・就職・結婚・出産・育児・退職・老後・死亡という一連のライフサイクルに沿って共通の生活課題を有する。その解決の状況は「生活の質」を規定する大きな要因と考えられる。

そこで、この「生活課題」の観点から、豊中市民は全国の他の中核市と比較したとき、どの程度生活の質を満たしているかを調査した。

豊中市の安心・安全（基本指標、図表 2-1、2-2）

人口当たりの消防団員数と救急車の保有台数は、23位と17位である。全国の中核市の中では中ほどに位置していると言えるが、近隣市と比べると上位の位置にある。

豊中市の安心・安全についてみていく。豊中市の世帯や人口当たりの建物火災出火件数、交通事故発生件数、刑法犯認知件数はそれぞれ、7位、10位、30位となっている。

豊中市の生活（基本指標、図表 2-3）

豊中市の人口1人当たりの都市公園面積、図書館蔵書数はそれぞれ、38位、16位である。都市公園面積は全中核市の中で下位に位置するが、行政区域面積当たりの都市公園面積では上位に位置するため、人口当たりで考えると都市公園は少ないが、面積当たりで考えるとその他の中核市と比べても劣らない。

豊中市の財政・人口（基本指標、図表 2-4）

財政については、1つの指標だけを見ても全体を把握することは難しいため、①実質収支比率、②財政力指数、③経常収支比率、④実質公債費比率、⑤将来負担比率の実数値から偏差値を算出し、5つの偏差値の平均値で評価し、25位の中位に位置している。人口については、平成30年(2018年)2月時点で、RESASで公表されている昭和55年～平成27年(1980年～2015年)の人口の増減で計算し、7位であった。関西の自治体においては豊中市以外に人口が伸びているのは、西宮市と大津市だけであり、多くの自治体で人口が減少している中、豊中市は人口を維持している。

子どもに関する医療（子どもの生活の質、図表 2-6）

子どもの医療関係の指標をみると、0～4歳児の死亡数は32位、15歳未満の子どもに対する小児科医師数は27位と中位にあるが、15～49歳の女性に対する産婦人科医師数は42位で下位に位置している。

学校（子どもの生活の質、図表 2-7）

豊中市民の大学進学率高さと不登校児童生徒率の低さは、2位と14位であり上位に位置しているが、その一方で、高卒者進路未定者率は39位である。

その他（子どもの生活の質、図表 2-8）

子ども関係の指標についてみていく。0～5歳児の子どもに対する保育所等の定員と15歳未満の子ども1人当たりの教育費は、43位と25位である。

経済（壮年期における生活の質、図表 2-9～図表 2-11）

豊中市の経済をみると、人口1人当たりの総生産の金額は大きくないが（226万円、45位）、納税者1人当たりの所得は高い（392万円、2位）。豊中市の人口千人当たりの小売店舗数、飲食店舗数、小売販売額はそれぞれ、42位、35位、47位である。

失業率は、4.46%で25位であった。関西経済圏のなかではそれほど高い数字ではない。しかし、正規雇用者率は高くない（63.1%、38位）。

人口千人当たりの事業所数は36位で高いわけではないが、事業所当たりの特許出願件数は10位である。

女性（壮年期における生活の質、図表 2-12）

豊中市の合計特殊出生率は23位であった。中位に位置しているが、近隣の中核市と比較すると合計特殊出生率は高めである。女性の労働力（30～40歳代）は47位である。

貧困（壮年期における生活の質、図表 2-13）

豊中市は納税者1人当たりの所得が多いとすでに述べたが、その一方で、生活保護率は37位、年収200万円未満の世帯の割合が25位であり、中位から下位に位置している。

生活（壮年期における生活の質、図表 2-14）

豊中市の離婚率と30～40歳の死亡率は26位と23位であり、中位に位置している。また、自殺率は3位（自殺率が低い）である。

生活（老年期における生活の質、図表 2-15）

平均寿命は、男性が 27 位、女性が 7 位となっている。また、ひとり暮らしの高齢者率は 45 位（ひとり暮らしの高齢者が多い）となっている。

医療（老年期における生活の質、図表 2-16）

後期高齢者医療保険は 37 位、人口当たりの医師数は 39 位である。

介護（老年期における生活の質、図表 2-17,図表 2-18）

65 歳以上人口に対する介護老人施設と老人保健施設の定員数は 35 位である。要介護認定者 1 人当たりの介護保険事業特別会計の支出が 9 位となっている。要介護認定率は 28 位である。高齢者千人に対するホームヘルパー数は 10 位、介護職員数は 15 位、介護福祉士数は 17 位である。

なお、次ページ以降に自治体の順位を記載している。平成 30 年(2018 年)2 月時点で中核市の数は 48 あるが、全ての統計が 48 中核市を網羅しているわけではないため、空欄になっている。

2-2.基本指標

図表 2-1 基本指標 (安心・安全)

	人口千人 当たりの 消防団員 数	人	人口10万 人当たり の救急車 保有数	台
1位	八戸市	1.71	佐世保市	7.82
2位	呉市	1.64	呉市	7.00
3位	佐世保市	1.46	八戸市	6.91
4位	函館市	1.45	長野市	6.09
5位	青森市	1.40	郡山市	5.96
6位	岐阜市	1.27	久留米市	5.58
7位	長野市	1.27	函館市	5.26
8位	福山市	1.26	旭川市	5.00
9位	秋田市	1.26	豊田市	4.96
10位	久留米市	1.22	下関市	4.84
11位	川越市	1.21	前橋市	4.75
12位	郡山市	1.21	富山市	4.53
13位	下関市	1.20	福山市	4.51
14位	前橋市	1.19	奈良市	4.44
15位	柏市	1.19	岐阜市	4.42
16位	旭川市	1.18	和歌山市	4.39
17位	豊田市	1.17	豊中市	4.29
18位	長崎市	1.15	いわき市	4.28
19位	高松市	1.15	高松市	4.27
20位	富山市	1.13	倉敷市	4.19
21位	和歌山市	1.10	横須賀市	4.17
22位	枚方市	1.09	青森市	4.17
23位	豊中市	1.07	姫路市	3.92
24位	横須賀市	1.07	高知市	3.85
25位	奈良市	1.06	高崎市	3.77
26位	盛岡市	1.03	岡崎市	3.67
27位	姫路市	1.03	大津市	3.51
28位	高知市	1.02	松山市	3.49
29位	いわき市	1.01	長崎市	3.49
30位	大分市	1.00	秋田市	3.48
31位	東大阪市	0.99	柏市	3.38
32位	越谷市	0.97	高槻市	3.37
33位	岡崎市	0.96	宇都宮市	3.28
34位	船橋市	0.96	宮崎市	3.24
35位	倉敷市	0.95	大分市	3.13
36位	尼崎市	0.94	東大阪市	2.98
37位	大津市	0.94	川越市	2.85
38位	高槻市	0.93	那覇市	2.81
39位	高崎市	0.89	盛岡市	2.68
40位	豊橋市	0.89	豊橋市	2.66
41位	金沢市	0.89	鹿児島市	2.66
42位	西宮市	0.88	越谷市	2.66
43位	松山市	0.88	西宮市	2.66
44位	宇都宮市	0.88	金沢市	2.57
45位	宮崎市	0.87	枚方市	2.47
46位	那覇市	0.84	船橋市	2.24
47位	鹿児島市	0.83	尼崎市	2.20
48位	八王子市	0.76	八王子市	1.90

図表 2-2 基本指標（安心・安全）²

	1万人世帯当たり建物火災出火件数	件数	人口1万人当たり交通事故発生件数	件数	人口1万人当たり刑法犯認知件数	件数
1位	西宮市	3.04	旭川市	26.79	長崎市	71.30
2位	高槻市	3.06	船橋市	30.58	佐世保市	71.90
3位	金沢市	3.15	函館市	32.90	八戸市	76.63
4位	富山市	3.31	青森市	33.04	秋田市	83.51
5位	盛岡市	3.36	盛岡市	34.00	旭川市	85.91
6位	大分市	3.38	秋田市	34.00	呉市	85.97
7位	豊中市	3.46	柏市	36.42	横須賀市	87.92
8位	福山市	3.51	八王子市	36.70	青森市	91.06
9位	枚方市	3.52	高槻市	38.60	金沢市	95.67
10位	函館市	3.54	豊中市	38.70	富山市	97.45
11位	柏市	3.56	奈良市	41.65	下関市	98.27
12位	奈良市	3.58	横須賀市	42.62	函館市	98.88
13位	川越市	3.67	八戸市	44.02	盛岡市	101.51
14位	船橋市	3.71	呉市	44.07	大分市	103.72
15位	越谷市	3.76	大津市	46.76	高崎市	104.24
16位	長崎市	3.82	西宮市	46.78	宮崎市	107.61
17位	那覇市	3.85	枚方市	48.01	鹿児島市	108.81
18位	秋田市	3.94	高知市	48.72	高松市	111.51
19位	松山市	3.94	宇都宮市	49.18	長野市	111.99
20位	下関市	3.96	佐世保市	49.27	福山市	112.72
21位	高松市	4.00	長野市	49.50	いわき市	116.16
22位	尼崎市	4.00	越谷市	50.64	大津市	117.04
23位	大津市	4.01	豊田市	51.68	奈良市	117.10
24位	佐世保市	4.07	金沢市	52.47	高槻市	123.19
25位	宇都宮市	4.10	富山市	52.67	郡山市	124.21
26位	旭川市	4.12	郡山市	52.69	前橋市	131.35
27位	宮崎市	4.13	那覇市	52.92	那覇市	133.68
28位	倉敷市	4.21	大分市	53.27	倉敷市	141.92
29位	青森市	4.22	尼崎市	54.00	枚方市	142.32
30位	八戸市	4.32	川越市	54.20	豊中市	147.60
31位	八王子市	4.32	長崎市	55.75	柏市	147.90
32位	鹿児島市	4.42	松山市	55.78	松山市	148.10
33位	いわき市	4.46	東大阪	55.99	岡崎市	151.31
34位	岡崎市	4.57	和歌山市	57.33	八戸市	155.55
35位	和歌山市	4.58	下関市	58.34	豊橋市	163.16
36位	豊橋市	4.61	岐阜市	61.74	船橋市	164.82
37位	長野市	4.62	いわき市	62.73	宇都宮市	165.16
38位	呉市	4.65	岡崎市	63.74	西宮市	170.41
39位	岐阜市	4.69	福山市	64.38	和歌山市	170.81
40位	横須賀市	4.69	鹿児島市	65.12	豊田市	171.29
41位	前橋市	4.74	倉敷市	72.39	川越市	172.87
42位	郡山市	4.77	姫路市	82.08	高知市	177.83
43位	高知市	4.83	豊橋市	85.98	岐阜市	178.16
44位	豊田市	4.88	高崎市	98.27	姫路市	188.57
45位	高崎市	4.90	久留米市	100.18	久留米市	193.79
46位	久留米市	5.25	高松市	104.54	越谷市	214.91
47位	姫路市	5.44	前橋市	111.60	尼崎市	243.17
48位	東大阪市	5.49	宮崎市	112.53	東大阪市	244.84

² 火災発生件数、交通事故発生件数、刑法犯認知件数の少ない順となっている。

図表 2-3 基本指標（生活）

	人口1人 当たりの 都市公園 面積	m ²	人口1人 当たりの 図書館蔵 書数	冊
1位	高崎市	25.97	高槻市	4.553
2位	函館市	23.26	豊田市	4.152
3位	宮崎市	22.71	旭川市	3.708
4位	奈良市	20.46	青森市	3.363
5位	旭川市	20.10	高松市	3.205
6位	秋田市	19.27	函館市	3.196
7位	佐世保市	15.40	呉市	3.193
8位	大分市	14.92	金沢市	3.182
9位	青森市	14.86	高知市	3.152
10位	いわき市	14.74	枚方市	3.151
11位	富山市	14.63	宇都宮市	3.148
12位	下関市	13.25	前橋市	3.098
13位	金沢市	13.02	高崎市	3.050
14位	横須賀市	11.97	八王子市	2.973
15位	八王子市	11.83	倉敷市	2.897
16位	豊田市	11.59	豊中市	2.841
17位	盛岡市	11.33	長崎市	2.792
18位	前橋市	10.95	下関市	2.733
19位	郡山市	10.93	郡山市	2.722
20位	岡崎市	10.89	豊橋市	2.618
21位	宇都宮市	10.60	長野市	2.604
22位	八戸市	10.18	大津市	2.517
23位	豊橋市	10.04	岡崎市	2.470
24位	大津市	9.72	船橋市	2.460
25位	長崎市	9.71	福山市	2.444
26位	岐阜市	9.26	富山市	2.440
27位	姫路市	9.25	川越市	2.410
28位	呉市	9.18	姫路市	2.400
29位	西宮市	9.10	久留米市	2.368
30位	倉敷市	8.03	八戸市	2.280
31位	長野市	7.98	柏市	2.240
32位	高知市	7.76	いわき市	2.177
33位	鹿児島市	7.59	盛岡市	2.140
34位	久留米市	7.52	西宮市	2.125
35位	高松市	7.40	佐世保市	2.117
36位	松山市	7.16	那覇市	2.003
37位	福山市	7.01	横須賀市	1.963
38位	豊中市	6.67	秋田市	1.946
39位	和歌山市	6.49	越谷市	1.886
40位	柏市	5.64	奈良市	1.779
41位	那覇市	5.54	岐阜市	1.724
42位	高槻市	5.18	尼崎市	1.661
43位	枚方市	5.14	宮崎市	1.556
44位	川越市	4.62	鹿児島市	1.534
45位	尼崎市	4.33	松山市	1.529
46位	船橋市	2.96	大分市	1.522
47位	東大阪市	2.67	東大阪市	1.442
48位	越谷市	2.57	和歌山市	1.177

図表 2-4 基本指標（財政・人口）

	市の財政 の健全度	偏差値	人口増加 率	%
1位	岡崎市	60.7	越谷市	3.4
2位	豊田市	59.3	柏市	2.5
3位	岐阜市	58.9	川越市	2.4
4位	八王子市	57.4	いわき市	2.3
5位	郡山市	55.9	船橋市	2.3
6位	船橋市	55.1	岡崎市	2.3
7位	姫路市	55.0	豊中市	1.6
8位	越谷市	54.7	宇都宮市	1.3
9位	高崎市	54.4	西宮市	1.1
10位	柏市	54.4	那覇市	1.1
11位	枚方市	54.3	大津市	0.9
12位	鹿児島市	54.3	大分市	0.7
13位	川越市	53.8	金沢市	0.7
14位	豊橋市	53.6	福山市	0.7
15位	いわき市	53.4	久留米市	0.7
16位	福山市	53.3	豊田市	0.3
17位	佐世保市	52.8	倉敷市	0.3
18位	高槻市	52.5	高松市	0.3
19位	倉敷市	52.2	宮崎市	0.1
20位	宇都宮市	51.9	高崎市	-0.1
21位	長野市	51.6	姫路市	-0.1
22位	大分市	51.5	盛岡市	-0.2
23位	東大阪市	50.6	尼崎市	-0.3
24位	西宮市	50.4	八王子市	-0.4
25位	豊中市	50.4	豊橋市	-0.5
26位	久留米市	50.1	松山市	-0.5
27位	大津市	50.0	富山市	-0.8
28位	高松市	49.4	枚方市	-0.9
29位	前橋市	49.3	郡山市	-1.0
30位	横須賀市	49.3	長野市	-1.0
31位	松山市	49.1	鹿児島市	-1.0
32位	長崎市	48.5	前橋市	-1.2
33位	函館市	48.3	東大阪市	-1.3
34位	宮崎市	48.3	岐阜市	-1.5
35位	金沢市	47.4	高槻市	-1.5
36位	那覇市	46.0	奈良市	-1.7
37位	盛岡市	45.5	和歌山市	-1.7
38位	下関市	45.3	高知市	-1.8
39位	旭川市	44.8	旭川市	-2.2
40位	秋田市	44.5	佐世保市	-2.2
41位	呉市	44.0	秋田市	-2.4
42位	八戸市	44.0	八戸市	-2.7
43位	青森市	43.0	横須賀市	-2.8
44位	富山市	41.6	長崎市	-3.2
45位	和歌山市	40.3	青森市	-4.0
46位	奈良市	38.9	下関市	-4.4
47位	高知市	38.0	函館市	-4.7
48位	尼崎市	33.3	呉市	-4.8

図表 2-5 基本指標（その他）

	特定健康 診査実施 率	%	自治会加 入率	%	持ち家世 帯比率	%
1位	船橋市	48.9	長野市	96	大津市	72.6
2位	長野市	47.9	盛岡市	90	横須賀市	72.2
3位	岡崎市	46.3	前橋市	90	呉市	71.3
4位	八王子市	45.5	岡崎市	90	富山市	70.8
5位	盛岡市	43.0	姫路市	90	川越市	69.5
6位	高松市	42.7	大分市	88	越谷市	67.7
7位	前橋市	42.6	横須賀市	84	和歌山市	67.2
8位	柏市	42.0	佐世保市	84	いわき市	67.1
9位	高槻市	41.4	豊田市	82	枚方市	67.0
10位	川越市	40.9	和歌山市	82	秋田市	66.3
11位	青森市	40.3	下関市	81	前橋市	66.3
12位	尼崎市	40.1	秋田市	80	柏市	66.3
13位	越谷市	38.8	いわき市	80	姫路市	65.8
14位	金沢市	37.6	川越市	77	岡崎市	65.6
15位	豊田市	37.1	船橋市	75	高崎市	65.4
16位	大津市	37.0	奈良市	75	奈良市	65.2
17位	高崎市	36.5	松山市	75	倉敷市	65.1
18位	那覇市	35.9	久留米市	75	豊田市	64.5
19位	姫路市	35.8	東大阪市	74	長野市	64.4
20位	大分市	35.6	西宮市	74	高槻市	64.4
21位	佐世保市	35.5	呉市	74	青森市	64.0
22位	秋田市	35.2	青森市	71	福山市	63.9
23位	郡山市	35.2	枚方市	71	八戸市	62.8
24位	岐阜市	34.7	柏市	70	高松市	62.6
25位	久留米市	34.2	豊橋市	70	岐阜市	62.5
26位	西宮市	33.9	金沢市	69	下関市	62.4
27位	和歌山市	33.3	長崎市	69	豊橋市	62.0
28位	豊橋市	32.3	宇都宮市	68	船橋市	60.3
29位	八戸市	32.2	越谷市	68	佐世保市	58.7
30位	枚方市	32.2	郡山市	63	宇都宮市	58.6
31位	長崎市	32.2	岐阜市	63	旭川市	58.6
32位	豊中市	31.4	大津市	63	金沢市	58.6
33位	いわき市	31.3	高槻市	63	長崎市	58.6
34位	鹿児島市	31.3	福山市	63	東大阪市	57.7
35位	富山市	31.0	八王子市	60	郡山市	57.0
36位	奈良市	30.2	高松市	60	宮崎市	56.6
37位	函館市	29.8	旭川市	59	西宮市	56.0
38位	松山市	29.6	函館市	56	高知市	55.8
39位	宇都宮市	29.5	八戸市	56	松山市	55.6
40位	横須賀市	29.3	宮崎市	56	久留米市	55.5
41位	東大阪市	27.5	鹿児島市	56	八王子市	55.5
42位	福山市	25.5	尼崎市	55	函館市	55.1
43位	高知市	25.3	豊中市	45	大分市	54.6
44位	呉市	25.3	那覇市	19	盛岡市	53.9
45位	宮崎市	24.1			鹿児島市	53.6
46位	倉敷市	23.6			豊中市	52.5
47位	旭川市	22.7			尼崎市	50.3
48位	下関市	17.9			那覇市	39.3

2-3.子どもの生活の質

図表 2-6 子どもの生活の質（子どもに関する医療）³

	15歳未満 人口千人 に対する 小児科医 師数	人数	15-49歳 女性人口 千人に対 する産婦 人科医師 数	人数	人口0-4 歳児の千 人当たり の死亡者 数	人
1位	久留米市	3.65	前橋市	1.12	和歌山市	0.098
2位	岐阜市	3.13	岐阜市	1.02	倉敷市	0.116
3位	前橋市	2.80	高槻市	0.99	尼崎市	0.143
4位	旭川市	2.73	秋田市	0.90	八戸市	0.149
5位	大津市	2.36	盛岡市	0.89	下関市	0.163
6位	呉市	2.35	長崎市	0.86	高崎市	0.163
7位	秋田市	2.34	川越市	0.86	旭川市	0.168
8位	和歌山市	2.27	宮崎市	0.85	川越市	0.187
9位	富山市	2.22	旭川市	0.83	船橋市	0.194
10位	倉敷市	2.08	金沢市	0.82	富山市	0.206
11位	尼崎市	2.04	和歌山市	0.82	福山市	0.209
12位	高槻市	1.98	久留米市	0.81	宇都宮市	0.210
13位	青森市	1.96	富山市	0.80	宮崎市	0.219
14位	金沢市	1.90	鹿児島市	0.78	大分市	0.234
15位	奈良市	1.89	大津市	0.74	岡崎市	0.237
16位	川越市	1.88	函館市	0.68	越谷市	0.238
17位	長崎市	1.83	呉市	0.66	郡山市	0.264
18位	函館市	1.82	倉敷市	0.64	西宮市	0.265
19位	郡山市	1.82	高松市	0.59	前橋市	0.289
20位	豊橋市	1.79	西宮市	0.59	豊橋市	0.301
21位	枚方市	1.78	那覇市	0.59	松山市	0.305
22位	高知市	1.77	奈良市	0.57	八王子市	0.306
23位	宇都宮市	1.76	松山市	0.55	鹿児島市	0.311
24位	那覇市	1.74	枚方市	0.54	高槻市	0.316
25位	西宮市	1.71	東大阪市	0.54	盛岡市	0.318
26位	盛岡市	1.68	長野市	0.53	呉市	0.321
27位	豊中市	1.61	高崎市	0.52	枚方市	0.328
28位	鹿児島市	1.56	豊橋市	0.52	秋田市	0.334
29位	いわき市	1.51	大分市	0.50	佐世保市	0.342
30位	宮崎市	1.49	佐世保市	0.49	奈良市	0.353
31位	下関市	1.47	姫路市	0.48	東大阪市	0.377
32位	東大阪市	1.47	郡山	0.48	豊中市	0.379
33位	長野市	1.45	尼崎市	0.47	大津市	0.392
34位	大分市	1.42	青森市	0.44	那覇市	0.399
35位	岡崎市	1.41	岡崎市	0.44	豊田市	0.405
36位	高松市	1.39	柏市	0.44	姫路市	0.416
37位	横須賀市	1.39	福山市	0.43	金沢市	0.436
38位	柏市	1.38	高知市	0.42	いわき市	0.445
39位	越谷市	1.38	宇都宮市	0.42	高知市	0.451
40位	八王子市	1.37	船橋市	0.42	岐阜市	0.455
41位	福山市	1.32	下関市	0.41	柏市	0.458
42位	八戸市	1.28	豊中市	0.39	長野市	0.466
43位	豊田市	1.28	越谷市	0.39	横須賀市	0.503
44位	高崎市	1.26	いわき市	0.38	高松市	0.519
45位	佐世保市	1.23	八戸市	0.37	長崎市	0.568
46位	船橋市	1.06	豊田市	0.33	青森市	0.593
47位	姫路市	0.98	横須賀市	0.31	函館市	0.699
48位	松山市	0.92	八王子市	0.29	久留米市	0.820

³ 人口0-4歳児の10万人当たりの死亡数は少ない順になっている。

図表 2-7 子どもに関する生活の質（学校）⁴

	大学進学率	%	高卒者進路未定者数	%	不登校児童生徒数率	%
1位	西宮市	74.8	高崎市	2.2	盛岡市	0.75
2位	豊中市	70.6	岡崎市	2.2	旭川市	0.75
3位	高槻市	70.0	富山市	2.3	姫路市	0.80
4位	奈良市	66.4	岐阜市	2.3	船橋市	0.80
5位	柏市	64.7	下関市	2.6	柏市	0.80
6位	川越市	64.1	久留米市	2.7	西宮市	0.88
7位	岐阜市	63.7	豊田市	2.7	川越市	0.89
8位	高崎市	61.2	松山市	3.0	いわき市	0.95
9位	大津市	59.6	長野市	3.3	富山市	0.98
10位	金沢市	58.9	宮崎市	3.3	長崎市	1.01
11位	高松市	58.8	いわき市	3.4	郡山市	1.01
12位	松山市	58.5	福山市	3.7	函館市	1.03
13位	東大阪市	56.3	大分市	3.7	前橋市	1.06
14位	前橋市	56.1	豊橋市	4.0	豊中市	1.07
15位	船橋市	56.0	郡山市	4.3	豊田市	1.08
16位	福山市	55.9	鹿児島市	4.4	大津市	1.11
17位	岡崎市	55.8	川越市	4.4	鹿児島市	1.12
18位	和歌山市	55.6	長崎市	4.6	岡崎市	1.14
19位	郡山市	55.3	和歌山市	4.6	松山市	1.14
20位	豊田市	55.1	倉敷市	4.6	高槻市	1.19
21位	宇都宮市	55.1	金沢市	4.9	高知市	1.22
22位	姫路市	53.3	船橋市	4.9	下関市	1.22
23位	尼崎市	53.3	奈良市	5.0	高松市	1.22
24位	高知市	53.2	盛岡市	5.2	高崎市	1.23
25位	富山市	52.6	青森市	5.5	倉敷市	1.23
26位	横須賀市	52.6	高松市	5.8	宇都宮市	1.23
27位	長野市	51.8	姫路市	5.8	宮崎市	1.26
28位	青森市	51.6	旭川市	5.8	岐阜市	1.29
29位	豊橋市	50.9	秋田市	5.9	福山市	1.30
30位	那覇市	50.2	大津市	5.9	那覇市	1.32
31位	宮崎市	50.1	前橋市	6.0	青森市	1.37
32位	秋田市	50.1	宇都宮市	6.3	東大阪市	1.38
33位	長崎市	49.0	高槻市	6.8	大分市	1.43
34位	盛岡市	48.8	高知市	7.1	金沢市	1.60
35位	大分市	48.3	東大阪市	7.2	豊橋市	1.62
36位	倉敷市	48.1	柏市	7.2	尼崎市	1.72
37位	鹿児島市	45.8	尼崎市	7.4	秋田市	1.76
38位	久留米市	45.4	西宮市	7.4	久留米市	1.79
39位	いわき市	42.7	豊中市	8.3	奈良市	1.79
40位	下関市	41.0	函館市	8.8	横須賀市	1.89
41位	旭川市	40.8	横須賀市	11.3	和歌山市	2.00
42位	函館市	39.5	那覇市	18.0	長野市	2.10

⁴ 高卒者進路未定者数、不登校児童生徒数は少ない順になっている。

図表 2-8 子どもに関する生活の質（その他）

	保育所定員/0-5歳児	人	15歳未満の子ども1人当たりの教育費	金額 (千円)
1位	高知市	0.580	函館市	562
2位	富山市	0.541	尼崎市	489
3位	八戸市	0.506	久留米市	470
4位	青森市	0.496	豊田市	461
5位	金沢市	0.494	下関市	429
6位	久留米市	0.483	岐阜市	416
7位	福山市	0.469	高崎市	403
8位	長野市	0.467	長野市	391
9位	長崎市	0.450	前橋市	383
10位	下関市	0.448	東大阪市	381
11位	宮崎市	0.429	郡山市	369
12位	和歌山市	0.426	旭川市	360
13位	高崎市	0.423	青森市	360
14位	倉敷市	0.422	八戸市	355
15位	豊橋市	0.420	高松市	353
16位	高松市	0.416	西宮市	349
17位	呉市	0.415	富山市	348
18位	前橋市	0.405	高槻市	348
19位	盛岡市	0.402	佐世保市	341
20位	八王子市	0.401	船橋市	334
21位	豊田市	0.399	秋田市	324
22位	奈良市	0.395	いわき市	322
23位	佐世保市	0.389	倉敷市	319
24位	秋田市	0.387	盛岡市	312
25位	いわき市	0.374	豊中市	306
26位	函館市	0.363	金沢市	305
27位	姫路市	0.358	八王子市	304
28位	岡崎市	0.338	呉市	299
29位	旭川市	0.326	奈良市	298
30位	枚方市	0.324	高知市	297
31位	東大阪市	0.319	横須賀市	291
32位	大津市	0.315	宇都宮市	290
33位	尼崎市	0.312	鹿児島市	287
34位	鹿児島市	0.309	豊橋市	287
35位	岐阜市	0.285	川越市	280
36位	高槻市	0.274	長崎市	273
37位	宇都宮市	0.254	姫路市	267
38位	大分市	0.251	福山市	266
39位	船橋市	0.250	松山市	262
40位	松山市	0.248	大津市	255
41位	横須賀市	0.235	那覇市	245
42位	柏市	0.233	大分市	239
43位	豊中市	0.219	岡崎市	236
44位	西宮市	0.218	枚方市	233
45位	越谷市	0.201	柏市	229
46位	郡山市	0.198	和歌山市	227
47位	川越市	0.187	宮崎市	217
48位			越谷市	182

2-4. 壮年期における生活の質

図表 2-9 壮年期における生活の質（経済）⁵

	人口一人 当たりの 総生産額	万円	納税者一 人当たり 所得	万円	失業率	%
1位	豊田市	765	西宮市	412	豊田市	2.80
2位	宇都宮市	499	豊中市	392	富山市	3.01
3位	和歌山市	451	奈良市	364	岡崎市	3.08
4位	倉敷市	441	柏市	357	金沢市	3.26
5位	富山市	423	船橋市	353	長野市	3.26
6位	金沢市	415	豊田市	352	豊橋市	3.44
7位	呉市	412	岡崎市	351	岐阜市	3.62
8位	郡山市	393	八王子市	348	前橋市	3.70
9位	長野市	390	大津市	341	大津市	3.79
10位	高松市	389	枚方市	333	船橋市	3.85
11位	大分市	383	越谷市	332	呉市	3.87
12位	秋田市	382	高松市	330	倉敷市	3.88
13位	岡崎市	376	宇都宮市	328	福山市	3.94
14位	姫路市	373	高槻市	327	柏市	3.95
15位	岐阜市	365	川越市	325	川越市	4.01
16位	盛岡市	363	岐阜市	324	宇都宮市	4.04
17位	豊橋市	360	豊橋市	319	西宮市	4.10
18位	八戸市	355	横須賀市	318	高松市	4.10
19位	那覇市	352	姫路市	317	越谷市	4.13
20位	前橋市	352	和歌山市	315	盛岡市	4.26
21位	高崎市	348	前橋市	313	八王子市	4.34
22位	尼崎市	347	高崎市	312	秋田市	4.40
23位	福山市	346	金沢市	309	高崎市	4.45
24位	長崎市	337	尼崎市	303	下関市	4.45
25位	青森市	332	東大阪市	302	豊中市	4.46
26位	下関市	327	長野市	300	姫路市	4.50
27位	宮崎市	320	盛岡市	299	奈良市	4.52
28位	いわき市	316	久留米市	299	長崎市	4.52
29位	久留米市	313	富山市	298	大分市	4.54
30位	鹿児島市	313	大分市	296	いわき市	4.57
31位	川越市	308	呉市	295	宮崎市	4.61
32位	函館市	305	那覇市	295	高槻市	4.65
33位	松山市	305	倉敷市	293	枚方市	4.72
34位	高知市	303	鹿児島市	293	久留米市	4.72
35位	佐世保市	300	松山市	292	和歌山市	4.76
36位	大津市	295	郡山市	288	松山市	4.76
37位	旭川市	290	福山市	287	郡山市	4.77
38位	東大阪市	284	秋田市	286	高知市	4.78
39位	船橋市	279	高知市	283	旭川市	4.80
40位	八王子市	279	宮崎市	283	横須賀市	4.86
41位	奈良市	274	長崎市	283	鹿児島市	4.91
42位	西宮市	260	下関市	280	佐世保市	5.14
43位	柏市	257	いわき市	277	函館市	5.29
44位	横須賀市	246	函館市	273	東大阪市	5.32
45位	豊中市	226	青森市	269	八戸市	5.50
46位	越谷市	217	八戸市	268	尼崎市	5.64
47位	高槻市	202	佐世保市	268	青森市	5.89
48位	枚方市	198	旭川市	267	那覇市	6.52

⁵ 失業率は少ない順になっている。

図表 2-10 壮年期における生活の質（経済）

	正規雇用者比率	%	人口千人当たりの事業所数	件	事業所千件当たりの特許出願数	件
1位	いわき市	69.9	金沢市	56.8	豊田市	5237.9
2位	富山市	69.3	岐阜市	54.4	尼崎市	557.5
3位	八戸市	69.1	那覇市	54.1	姫路市	428.9
4位	呉市	68.5	高松市	52.7	倉敷市	367.1
5位	郡山市	68.5	東大阪市	52.2	八王子市	329.6
6位	大分市	68.1	長野市	51.5	松山市	291.8
7位	高松市	68.0	函館市	50.7	大津市	282.7
8位	佐世保市	67.9	富山市	49.6	富山市	273.6
9位	福山市	67.9	高知市	49.5	横須賀市	254.3
10位	高知市	67.8	盛岡市	49.3	豊中市	243.8
11位	倉敷市	67.7	前橋市	49.0	岡崎市	223.6
12位	盛岡市	67.5	八戸市	48.8	高槻市	220.5
13位	秋田市	67.2	郡山市	47.4	東大阪市	217.5
14位	宇都宮市	67.1	秋田市	47.2	西宮市	204.4
15位	青森市	67.0	福山市	46.6	枚方市	186.3
16位	金沢市	66.9	鹿児島市	46.0	高松市	174.8
17位	豊田市	66.7	高崎市	45.7	長野市	157.2
18位	岡崎市	65.7	青森市	45.5	高崎市	148.4
19位	船橋市	65.6	下関市	45.4	高知市	129.0
20位	長野市	65.4	久留米市	45.1	川越市	129.0
21位	下関市	65.4	和歌山市	45.1	和歌山市	125.5
22位	長崎市	65.3	宮崎市	45.1	岐阜市	121.4
23位	高崎市	65.2	姫路市	45.1	豊橋市	115.3
24位	豊橋市	65.0	長崎市	45.0	金沢市	113.0
25位	姫路市	64.9	呉市	44.3	福山市	106.0
26位	久留米市	64.8	旭川市	43.8	前橋市	100.6
27位	宮崎市	64.8	佐世保市	43.3	宮崎市	97.9
28位	前橋市	64.8	宇都宮市	42.6	秋田市	92.2
29位	松山市	64.7	豊橋市	42.5	柏市	81.7
30位	奈良市	64.6	松山市	41.4	いわき市	78.2
31位	西宮市	64.5	いわき市	40.2	久留米市	78.0
32位	柏市	64.4	大分市	39.8	下関市	69.9
33位	鹿児島市	64.4	尼崎市	39.5	船橋市	64.6
34位	越谷市	64.3	倉敷市	39.0	宇都宮市	64.5
35位	横須賀市	63.9	岡崎市	38.0	越谷市	62.2
36位	岐阜市	63.8	豊中市	34.3	盛岡市	59.5
37位	旭川市	63.1	越谷市	33.2	鹿児島市	58.5
38位	豊中市	63.1	大津市	33.1	呉市	56.8
39位	大津市	62.9	横須賀市	32.9	奈良市	53.0
40位	函館市	62.8	奈良市	32.6	長崎市	48.8
41位	高槻市	62.8	豊田市	32.6	佐世保市	39.2
42位	和歌山市	62.7	八王子市	31.8	大分市	38.8
43位	川越市	62.6	川越市	30.4	那覇市	29.2
44位	尼崎市	62.3	柏市	27.9	旭川市	27.4
45位	枚方市	62.1	西宮市	27.9	郡山市	25.7
46位	東大阪市	61.4	高槻市	26.3	函館市	17.6
47位	那覇市	61.2	枚方市	24.9	八戸市	14.3
48位	八王子市	60.5	船橋市	24.9	青森市	12.1

図表 2-11 壮年期における生活の質（経済）

	人口千人 当たりの 小売り事 業数	件	人口千人 当たりの 飲食店舗 数	件	人口1人 当たりの 小売り販 売額	千円
1位	呉市	8.1	那覇市	9.3	佐世保市	1,342
2位	函館市	7.9	函館市	7.0	盛岡市	1,174
3位	下関市	7.8	岐阜市	6.7	宇都宮市	1,087
4位	八戸市	7.7	高知市	6.7	秋田市	1,068
5位	高知市	7.5	金沢市	6.6	高松市	1,047
6位	長崎市	7.4	宮崎市	6.2	郡山市	1,047
7位	岐阜市	7.4	尼崎市	5.8	金沢市	1,046
8位	富山市	7.3	高松市	5.8	八戸市	1,029
9位	那覇市	7.3	八戸市	5.8	高崎市	1,017
10位	佐世保市	7.1	旭川市	5.6	柏市	999
11位	前橋市	6.9	盛岡市	5.5	富山市	995
12位	久留米市	6.9	青森市	5.5	前橋市	988
13位	金沢市	6.9	久留米市	5.5	高知市	970
14位	秋田市	6.8	東大阪市	5.3	長野市	970
15位	長野市	6.7	姫路市	5.3	旭川市	951
16位	福山市	6.7	鹿児島市	5.2	宮崎市	940
17位	和歌山市	6.7	秋田市	5.1	岡崎市	931
18位	盛岡市	6.7	長崎市	5.0	青森市	925
19位	高松市	6.6	松山市	4.9	岐阜市	912
20位	鹿児島市	6.6	宇都宮市	4.9	大分市	908
21位	宮崎市	6.5	前橋市	4.9	久留米市	906
22位	青森市	6.5	長野市	4.8	函館市	894
23位	姫路市	6.5	佐世保市	4.7	鹿児島市	893
24位	高崎市	6.5	豊橋市	4.7	いわき市	892
25位	郡山市	6.3	富山市	4.7	松山市	872
26位	いわき市	6.3	横須賀市	4.6	豊橋市	866
27位	豊橋市	6.0	下関市	4.6	和歌山市	862
28位	倉敷市	5.8	福山市	4.6	八王子市	860
29位	旭川市	5.8	呉市	4.5	福山市	851
30位	東大阪市	5.7	高崎市	4.5	川越市	847
31位	宇都宮市	5.6	郡山市	4.3	姫路市	841
32位	大分市	5.5	和歌山市	4.2	下関市	835
33位	岡崎市	5.4	豊田市	4.2	越谷市	830
34位	松山市	5.4	岡崎市	4.2	奈良市	796
35位	尼崎市	5.2	豊中市	4.1	倉敷市	787
36位	横須賀市	5.1	大分市	4.0	豊田市	754
37位	奈良市	4.8	いわき市	3.9	長崎市	752
38位	越谷市	4.7	奈良市	3.9	船橋市	751
39位	大津市	4.5	越谷市	3.9	西宮市	738
40位	川越市	4.2	八王子市	3.7	東大阪市	735
41位	豊田市	4.2	西宮市	3.6	高槻市	722
42位	豊中市	4.1	倉敷市	3.6	横須賀市	721
43位	高槻市	4.0	大津市	3.4	那覇市	704
44位	柏市	3.9	高槻市	3.3	呉市	677
45位	西宮市	3.8	川越市	3.2	大津市	676
46位	八王子市	3.8	柏市	3.2	尼崎市	666
47位	枚方市	3.7	船橋市	3.1	豊中市	654
48位	船橋市	3.5	枚方市	3.1	枚方市	642

図表 2-12 壮年期における生活の質（女性）

	合計特殊 出生率		女性の労働力(30- 40歳代)	%
1位	岡崎市	1.73	富山市	78.8
2位	久留米市	1.73	八戸市	77.8
3位	佐世保市	1.72	長野市	77.0
4位	福山市	1.7	青森市	76.5
5位	豊田市	1.66	金沢市	75.9
6位	那覇市	1.64	佐世保市	75.9
7位	宮崎市	1.61	盛岡市	75.7
8位	豊橋市	1.60	宮崎市	75.7
9位	倉敷市	1.60	長崎市	75.3
10位	姫路市	1.57	岐阜市	74.9
11位	大分市	1.56	前橋市	74.7
12位	長野市	1.55	久留米市	74.6
13位	和歌山市	1.55	下関市	74.3
14位	宇都宮市	1.54	倉敷市	74.2
15位	富山市	1.53	呉市	74.1
16位	下関市	1.53	高崎市	73.3
17位	郡山市	1.52	旭川市	73.1
18位	尼崎市	1.52	秋田市	72.4
19位	呉市	1.52	大分市	72.3
20位	鹿児島市	1.52	福山市	72.2
21位	いわき市	1.51	高松市	72.1
22位	前橋市	1.51	豊橋市	72.0
23位	豊中市	1.51	松山市	71.6
24位	高松市	1.51	鹿児島市	71.5
25位	大津市	1.50	函館市	70.8
26位	高崎市	1.49	郡山市	70.5
27位	金沢市	1.49	いわき市	70.2
28位	岐阜市	1.48	岡崎市	69.5
29位	高知市	1.48	高知市	69.4
30位	長崎市	1.47	姫路市	68.9
31位	八戸市	1.45	和歌山市	67.6
32位	西宮市	1.45	川越市	66.7
33位	盛岡市	1.42	豊田市	66.5
34位	高槻市	1.42	大津市	66.0
35位	川越市	1.39	高槻市	65.8
36位	船橋市	1.39	越谷市	65.7
37位	越谷市	1.38	奈良市	65.2
38位	青森市	1.37	枚方市	64.9
39位	柏市	1.37	尼崎市	64.3
40位	松山市	1.36	八王子市	64.2
41位	秋田市	1.32	柏市	64.0
42位	旭川市	1.31	宇都宮市	63.9
43位	横須賀市	1.29	東大阪市	63.3
44位	奈良市	1.29	船橋市	63.3
45位	枚方市	1.27	那覇市	63.2
46位	東大阪市	1.27	横須賀市	62.7
47位	八王子市	1.26	豊中市	61.7
48位	函館市	1.25	西宮市	60.4

図表 2-13 壮年期における生活の質（貧困）⁶

	年収200万円未満の世帯の割合	%	生活保護率	%
1位	金沢市	10.2	富山市	0.91
2位	豊田市	10.3	豊田市	1.01
3位	柏市	10.7	岡崎市	1.02
4位	岡崎市	11.5	豊橋市	1.26
5位	船橋市	12.5	長野市	1.53
6位	豊橋市	14.3	高崎市	1.69
7位	越谷市	14.8	郡山市	1.83
8位	横須賀市	15.1	金沢市	1.83
9位	川越市	15.3	柏市	1.83
10位	大津市	15.4	越谷市	1.99
11位	宇都宮市	15.7	横須賀市	2.14
12位	長野市	15.9	大津市	2.16
13位	富山市	16.0	いわき市	2.17
14位	倉敷市	16.6	前橋市	2.18
15位	枚方市	17.7	川越市	2.21
16位	福山市	18.2	船橋市	2.39
17位	高槻市	18.8	倉敷市	2.52
18位	奈良市	18.8	高松市	2.55
19位	呉市	18.9	福山市	2.58
20位	いわき市	19.3	高槻市	2.71
21位	大分市	19.4	西宮市	2.75
22位	高崎市	20.1	盛岡市	2.82
23位	姫路市	20.4	呉市	2.83
24位	前橋市	20.5	宇都宮市	2.94
25位	豊中市	20.8	秋田市	2.95
26位	郡山市	20.9	姫路市	2.98
27位	岐阜市	21.0	岐阜市	3.04
28位	高松市	21.5	八王子市	3.15
29位	八王子市	21.5	枚方市	3.20
30位	尼崎市	21.8	大分市	3.23
31位	秋田市	22.0	八戸市	3.37
32位	盛岡市	22.1	奈良市	3.46
33位	和歌山市	23.1	佐世保市	3.51
34位	長崎市	23.1	宮崎市	3.53
35位	久留米市	23.3	久留米市	3.83
36位	下関市	23.7	鹿児島市	4.00
37位	八戸市	25.1	豊中市	4.13
38位	高知市	25.2	松山市	4.13
39位	佐世保市	25.2	和歌山市	4.40
40位	青森市	25.3	長崎市	4.69
41位	鹿児島市	25.3	青森市	4.97
42位	宮崎市	25.6	旭川市	5.68
43位	旭川市	26.1	高知市	5.86
44位	松山市	26.2	尼崎市	6.19
45位	函館市	27.1	那覇市	6.28
46位	西宮市	28.5	東大阪市	6.56
47位	東大阪市	29.1	函館市	6.70
48位	那覇市	35.1		

⁶ 年収 200 万円未満の世帯の割合、生活保護率は少ない順になっている。

図表 2-14 壮年期における生活の質（生活）⁷

	人口千人 当たりの 自殺者数	人	人口千人 当たりの 離婚率	%	30-40歳 人口10万 人当たり の死亡者 数	人
1位	高槻市	0.126	呉市	1.61	豊田市	1,547
2位	枚方市	0.130	富山市	1.63	呉市	1,758
3位	豊中市	0.137	金沢市	1.65	倉敷市	1,796
4位	西宮市	0.141	長野市	1.70	大津市	1,820
5位	奈良市	0.143	大津市	1.73	柏市	1,834
6位	船橋市	0.146	盛岡市	1.75	高槻市	1,836
7位	東大阪市	0.151	豊田市	1.77	松山市	1,838
8位	福山市	0.154	長崎市	1.80	姫路市	1,849
9位	呉市	0.156	柏市	1.82	青森市	1,851
10位	柏市	0.156	奈良市	1.83	長崎市	1,856
11位	大分市	0.162	西宮市	1.83	宮崎市	1,856
12位	鹿児島市	0.163	福山市	1.84	枚方市	1,868
13位	高松市	0.163	下関市	1.85	岡崎市	1,896
14位	高知市	0.164	高槻市	1.86	大分市	1,896
15位	金沢市	0.164	八王子市	1.87	福山市	1,918
16位	岐阜市	0.164	川越市	1.90	尼崎市	1,924
17位	下関市	0.167	岐阜市	1.90	高松市	1,925
18位	豊橋市	0.168	高崎市	1.91	高知市	1,927
19位	越谷市	0.169	秋田市	1.95	奈良市	1,937
20位	倉敷市	0.171	船橋市	1.96	長野市	1,965
21位	宇都宮市	0.174	岡崎市	1.96	船橋市	2,049
22位	岡崎市	0.174	八戸市	2.01	下関市	2,111
23位	大津市	0.178	鹿児島市	2.01	豊中市	2,142
24位	横須賀市	0.181	越谷市	2.02	東大阪市	2,151
25位	川越市	0.181	前橋市	2.03	豊橋市	2,174
26位	豊田市	0.182	豊中市	2.05	盛岡市	2,216
27位	長野市	0.183	横須賀市	2.06	鹿児島市	2,230
28位	久留米市	0.184	豊橋市	2.09	金沢市	2,246
29位	姫路市	0.185	倉敷市	2.10	横須賀市	2,256
30位	佐世保市	0.187	姫路市	2.10	旭川市	2,269
31位	八王子市	0.188	高松市	2.12	いわき市	2,270
32位	長崎市	0.191	枚方市	2.13	岐阜市	2,305
33位	宮崎市	0.195	佐世保市	2.14	前橋市	2,341
34位	旭川市	0.195	久留米市	2.16	久留米市	2,355
35位	青森市	0.195	宇都宮市	2.18	函館市	2,364
36位	前橋市	0.200	いわき市	2.18	高崎市	2,391
37位	高崎市	0.205	松山市	2.19	宇都宮市	2,399
38位	松山市	0.206	大分市	2.20	佐世保市	2,401
39位	いわき市	0.206	青森市	2.21	西宮市	2,408
40位	盛岡市	0.211	郡山市	2.22	富山市	2,432
41位	郡山市	0.212	高知市	2.26	八戸市	2,449
42位	尼崎市	0.220	函館市	2.29	八王子市	2,643
43位	八戸市	0.221	和歌山市	2.31	川越市	2,727
44位	富山市	0.222	宮崎市	2.32	郡山市	2,753
45位	和歌山市	0.222	那覇市	2.38	秋田市	2,787
46位	秋田市	0.222	東大阪市	2.47	越谷市	2,862
47位	那覇市	0.224	旭川市	2.49	和歌山市	2,890
48位	函館市	0.236	尼崎市	2.53	那覇市	2,909

⁷ 人口千人当たりの自殺者数、人口千人当たりの離婚率、30-40歳人口10万人あたりの死亡者数は少ない順になっている。

2-5. 老年期における生活の質

図表 2-15 老年期における生活の質（生活）⁸

	ひとり暮らしの高齢者率	%	平均寿命男性	歳	平均寿命女性	歳
1位	豊田市	10.9	長野市	81.1	大分市	87.4
2位	岡崎市	13.3	大分市	80.9	宮崎市	87.3
3位	豊橋市	13.9	宮崎市	80.9	柏市	87.2
4位	富山市	14.1	柏市	80.8	金沢市	87.2
5位	長野市	14.4	奈良市	80.7	長野市	87.2
6位	柏市	14.6	福山市	80.6	大津市	87.2
7位	倉敷市	14.9	枚方市	80.6	豊中市	86.9
8位	越谷市	15.0	豊田市	80.5	倉敷市	86.9
9位	福山市	15.1	八王子市	80.5	高槻市	86.9
10位	川越市	15.4	大津市	80.4	福山市	86.8
11位	高崎市	15.8	西宮市	80.4	那覇市	86.7
12位	前橋市	15.9	鹿児島市	80.4	旭川市	86.6
13位	宇都宮市	15.9	豊橋市	80.3	富山市	86.6
14位	いわき市	16.2	倉敷市	80.3	豊田市	86.6
15位	大津市	16.3	高崎市	80.3	西宮市	86.6
16位	八戸市	16.4	金沢市	80.2	奈良市	86.6
17位	久留米市	16.8	船橋市	80.2	呉市	86.6
18位	岐阜市	16.8	高槻市	80.2	松山市	86.5
19位	盛岡市	16.9	岡崎市	80.1	高知市	86.5
20位	郡山市	16.9	高松市	80.1	鹿児島市	86.5
21位	大分市	16.9	川越市	80.0	盛岡市	86.4
22位	八王子市	16.9	前橋市	80.0	秋田市	86.4
23位	金沢市	17.0	富山市	79.9	長崎市	86.4
24位	奈良市	17.2	宇都宮市	79.9	郡山市	86.3
25位	秋田市	17.3	越谷市	79.7	高崎市	86.3
26位	船橋市	17.4	松山市	79.7	岐阜市	86.3
27位	青森市	17.4	豊中市	79.7	枚方市	86.3
28位	横須賀市	17.7	岐阜市	79.5	宇都宮市	86.2
29位	姫路市	17.8	和歌山市	79.5	前橋市	86.2
30位	高槻市	18.0	盛岡市	79.4	岡崎市	86.2
31位	枚方市	18.7	郡山市	79.4	佐世保市	86.2
32位	高松市	19.0	横須賀市	79.4	八王子市	86.1
33位	佐世保市	19.4	下関市	79.3	高松市	86.1
34位	宮崎市	19.8	秋田市	79.2	久留米市	86.1
35位	下関市	20.1	旭川市	79.2	船橋市	86.0
36位	長崎市	20.3	呉市	79.1	豊橋市	86.0
37位	西宮市	20.5	東大阪市	79.0	下関市	86.0
38位	松山市	20.7	久留米市	78.9	川越市	85.9
39位	旭川市	21.0	佐世保市	78.9	東大阪市	85.9
40位	和歌山市	21.0	長崎市	78.9	八戸市	85.7
41位	函館市	21.3	那覇市	78.9	和歌山市	85.7
42位	那覇市	21.8	高知市	78.9	横須賀市	85.6
43位	呉市	21.8	姫路市	78.8	姫路市	85.6
44位	鹿児島市	22.2	尼崎市	78.1	越谷市	85.5
45位	豊中市	22.8	八戸市	78.0	尼崎市	85.4
46位	東大阪市	23.7	いわき市	77.9	函館市	85.3
47位	尼崎市	23.8	函館市	77.5	いわき市	85.3
48位	高知市	24.3	青森市	76.5	青森市	85.2

⁸ ひとり暮らしの高齢者率は少ない順になっている。

図表 2-16 老年期における生活の質（医療）⁹

	1人当たりの後期高齢者医療費	千円	人口千人当たりの医師数	人
1位	八戸市	174	久留米市	57.4
2位	越谷市	176	前橋市	44.3
3位	青森市	183	長崎市	43.1
4位	秋田市	191	盛岡市	41.2
5位	郡山市	192	金沢市	40.3
6位	いわき市	192	和歌山市	39.9
7位	船橋市	192	鹿児島市	38.5
8位	川越市	196	岐阜市	38.4
9位	盛岡市	202	秋田市	37.0
10位	柏市	205	旭川市	36.5
11位	高松市	206	宮崎市	36.0
12位	尼崎市	206	高槻市	35.7
13位	岐阜市	217	高知市	35.6
14位	宇都宮市	218	大津市	35.5
15位	佐世保市	220	倉敷市	35.5
16位	前橋市	220	富山市	34.0
17位	那覇市	220	西宮市	33.4
18位	福山市	224	呉市	32.6
19位	旭川市	226	函館市	28.9
20位	高崎市	227	松山市	27.2
21位	倉敷市	228	高松市	26.8
22位	横須賀市	228	下関市	25.8
23位	呉市	230	大分市	25.7
24位	長野市	232	尼崎市	25.5
25位	大分市	233	佐世保市	25.1
26位	長崎市	233	枚方市	24.7
27位	松山市	234	郡山市	24.5
28位	函館市	235	川越市	24.2
29位	大津市	235	那覇市	23.9
30位	宮崎市	237	柏市	23.4
31位	姫路市	240	長野市	23.0
32位	枚方市	255	奈良市	22.0
33位	豊田市	257	青森市	21.8
34位	鹿児島市	259	高崎市	21.1
35位	下関市	260	福山市	21.1
36位	高槻市	263	八戸市	20.9
37位	豊中市	265	姫路市	20.8
38位	久留米市	265	豊橋市	20.7
39位	奈良市	268	豊中市	20.1
40位	金沢市	269	越谷市	19.5
41位	高知市	279	横須賀市	19.5
42位	岡崎市	285	八王子市	19.0
43位	西宮市	297	宇都宮市	18.5
44位	東大阪市	359	東大阪市	18.1
45位	和歌山市	390	いわき市	16.6
46位	八王子市	400	豊田市	15.8
47位	豊橋市	414	岡崎市	15.0
48位	富山市	437	船橋市	13.4

⁹ 1人当たりの後期高齢者医療費は少ない順になっている。

図表 2-17 老年期における生活の質（介護）¹⁰

	65歳以上 人口千人 当たりの 介護老人 福祉施設 と老人保 健施設定 員数	人	要介護認 定者1人 当たりの 介護保険 事業特別 会計の支 出	千円	要介護認 定率	%
1位	富山市	32.7	姫路市	1,176	川越市	13.6
2位	呉市	31.6	高槻市	1,213	柏市	13.6
3位	金沢市	29.7	枚方市	1,227	豊田市	13.9
4位	秋田市	28.7	函館市	1,253	豊橋市	14.3
5位	長野市	28.6	下関市	1,275	船橋市	14.9
6位	前橋市	28.6	和歌山市	1,280	宇都宮市	15.1
7位	高崎市	28.3	船橋市	1,290	高槻市	15.5
8位	盛岡市	27.7	長崎市	1,296	岡崎市	15.8
9位	横須賀市	27.5	豊中市	1,298	横須賀市	16.1
10位	佐世保市	27.4	秋田市	1,301	西宮市	16.3
11位	高松市	27.3	尼崎市	1,301	宮崎市	16.4
12位	いわき市	27.0	西宮市	1,312	高崎市	16.7
13位	岐阜市	26.6	いわき市	1,316	奈良市	16.9
14位	鹿児島市	26.5	岡崎市	1,319	郡山市	17.3
15位	長崎市	26.0	東大阪市	1,320	前橋市	17.6
16位	函館市	26.0	八王子市	1,325	岐阜市	17.9
17位	青森市	25.9	長野市	1,334	富山市	18.3
18位	倉敷市	25.8	福山市	1,335	大津市	18.3
19位	郡山市	25.7	越谷市	1,339	盛岡市	19.0
20位	宮崎市	25.7	大分市	1,349	長野市	19.0
21位	八王子市	25.3	高知市	1,350	大分市	19.0
22位	西宮市	25.0	大津市	1,351	那覇市	19.0
23位	奈良市	24.1	佐世保市	1,359	久留米市	19.3
24位	和歌山市	24.1	豊橋市	1,360	青森市	19.4
25位	宇都宮市	23.8	倉敷市	1,363	金沢市	19.6
26位	大分市	23.6	奈良市	1,363	旭川市	19.7
27位	東大阪市	23.3	豊田市	1,367	いわき市	19.8
28位	福山市	22.8	鹿児島市	1,375	豊中市	19.8
29位	下関市	22.3	柏市	1,380	東大阪市	19.8
30位	枚方市	22.1	川越市	1,383	倉敷市	20.0
31位	八戸市	22.0	郡山市	1,405	福山市	20.3
32位	松山市	21.9	旭川市	1,413	姫路市	20.4
33位	姫路市	21.9	岐阜市	1,428	尼崎市	20.4
34位	柏市	21.5	高松市	1,445	高知市	20.4
35位	豊中市	21.4	横須賀市	1,447	下関市	20.5
36位	高槻市	21.3	宇都宮市	1,453	松山市	20.6
37位	船橋市	21.0	久留米市	1,468	鹿児島市	20.6
38位	尼崎市	20.9	金沢市	1,477	高松市	20.8
39位	大津市	20.4	呉市	1,486	秋田市	21.4
40位	豊田市	20.4	松山市	1,490	函館市	21.9
41位	旭川市	20.1	盛岡市	1,499	和歌山市	22.8
42位	川越市	19.7	前橋市	1,522	長崎市	24.2
43位	岡崎市	19.4	青森市	1,535		
44位	高知市	18.7	富山市	1,537		
45位	越谷市	17.7	那覇市	1,592		
46位	豊橋市	17.3	高崎市	1,610		
47位	久留米市	17.3	宮崎市	1,660		
48位	那覇市	16.1	八戸市	1,668		

¹⁰ 要介護認定者1人当たりの介護保険事業特別会計の支出、要介護認定率は少ない順になっている。

図表 2-18 老年期における生活の質（介護）

	高齢者千人に対するホームヘルパー数	人	高齢者千人に対する介護職員数	人	高齢者千人に対する介護福祉士数	人
1位	旭川市	17.8	青森市	50.0	青森市	36.7
2位	東大阪市	14.9	大津市	49.9	高知市	36.2
3位	尼崎市	14.6	函館市	49.8	秋田市	34.5
4位	和歌山市	14.6	旭川市	48.5	函館市	33.9
5位	青森市	12.2	高知市	48.2	盛岡市	33.6
6位	松山市	10.3	盛岡市	47.6	鹿児島市	33.6
7位	盛岡市	10.0	大分市	47.6	大分市	33.4
8位	長崎市	10.0	鹿児島市	47.4	宮崎市	32.6
9位	宮崎市	10.0	宮崎市	47.0	旭川市	32.1
10位	豊中市	9.8	倉敷市	46.8	前橋市	31.8
11位	西宮市	9.4	宇都宮市	46.7	富山市	31.1
12位	大分市	9.3	枚方市	46.4	郡山市	30.8
13位	奈良市	9.2	下関市	46.3	長崎市	30.0
14位	いわき市	8.9	高松市	45.9	枚方市	29.5
15位	姫路市	8.2	豊中市	45.4	松山市	29.5
16位	秋田市	8.1	豊田市	45.2	高松市	29.3
17位	岐阜市	7.8	越谷市	45.0	豊中市	29.1
18位	函館市	7.6	富山市	45.0	宇都宮市	28.0
19位	船橋市	7.6	那覇市	45.0	金沢市	27.9
20位	高松市	7.6	郡山市	44.9	倉敷市	27.8
21位	大津市	7.6	柏市	44.7	下関市	27.7
22位	金沢市	7.3	松山市	44.6	高崎市	26.8
23位	前橋市	6.9	前橋市	44.4	横須賀市	26.1
24位	下関市	6.9	高槻市	44.3	長崎市	26.1
25位	柏市	6.7	尼崎市	44.3	福山市	25.7
26位	高知市	6.6	高崎市	43.6	大津市	25.6
27位	長野市	6.0	船橋市	43.6	西宮市	24.8
28位	久留米市	6.0	横須賀市	43.2	姫路市	24.0
29位	郡山市	5.9	川越市	42.9	那覇市	23.1
30位	高崎市	5.9	姫路市	42.8	豊田市	23.0
31位	鹿児島市	5.7	秋田市	42.6	岡崎市	22.9
32位	宇都宮市	5.6	和歌山市	42.6	柏市	22.7
33位	横須賀市	5.6	長崎市	42.5	高槻市	22.5
34位	福山市	5.3	奈良市	42.4	船橋市	22.2
35位	岡崎市	5.1	西宮市	42.2	呉市	22.2
36位	高槻市	4.9	岡崎市	42.0	佐世保市	22.1
37位	豊橋市	4.8	呉市	41.3	奈良市	22.0
38位	倉敷市	4.8	豊橋市	41.2	八王子市	21.8
39位	川越市	4.7	東大阪市	40.9	岐阜市	21.2
40位	那覇市	3.9	いわき市	40.3	いわき市	20.7
41位	豊田市	3.2	久留米市	40.2	川越市	20.7
42位	富山市	2.3	岐阜市	39.9	東大阪市	20.7
43位			長野市	39.2	和歌山市	20.0
44位			福山市	39.2	尼崎市	19.1
45位			佐世保市	38.8	久留米市	18.5
46位			八王子市	38.5	豊橋市	18.0
47位			金沢市	37.8	越谷市	15.5

図表 2-19 指標の出所

指標	出所
人口千人当たりの消防団員数	平成 28 年総務省「消防年報」の数字を人口で除した比率
人口 10 万人当たりの救急車保有数	平成 28 年度中核市長会「都市要覧」の数字を人口で除した比率
人口 1 世帯当たりの建物火災出火件数	平成 23 年～平成 25 年総務省「統計で見る市区町村のすがた」
人口 1 万人当たりの交通事故発生件数	平成 25 年～平成 27 年公益財団法人交通事故総合分析センター「全国市区町村別交通事故死者数」
人口 1 万人当たり刑法犯認知件数	平成 23 年総務省「統計で見る市区町村のすがた」
人口 1 人当たりの都市公園面積	平成 25 年国土交通省「都市公園データベース」の数字を人口で除した数字
人口 1 人当たりの図書館蔵書数	平成 28 年度中核市長会「都市要覧」の数字を人口で除した比率
市の財政の健全度	平成 27 年度「市町村別決算状況調」のデータを用い、①実質収支比率、②財政力指数、③経常収支比率、④実質公債費比率、⑤将来負担比率の実数値から偏差値を算出し、5 つの偏差値の平均
人口増加率	昭和 55 年と平成 27 年総務省「住民基本台帳人口移動報告」。合併した自治体については、合併市の中心となった地区のみの人口で計算
特定保健指導実施率	平成 27 年度公益社団法人国民健康保険中央会「国民健康保険実施分法定報告値」
自治会加入率	平成 28 年度中核市長会「都市要覧」
持ち家世帯比率	平成 27 年総務省「国勢調査」
15 歳未満人口千人に対する小児科医師数	平成 25 年日本医師会総合政策研究機構「市町村別・診療科別医師数の現状」
15-49 歳女性人口に対する産婦人科医師数	平成 25 年日本医師会総合政策研究機構「市町村別・診療科別医師数の現状」
人口 0-4 歳児の 10 万人当たりの死亡数	平成 27 年厚生労働省「市区町村別生命表」の男女別にあるデータを中核市ごとに単純平均した値

大学進学率	平成 26 年度文部科学省「学校基本調査」のデータを用い、平成 26 年度 3 月高等学校卒業生総数に対する大学・短期大学等への進学者数の比率
高卒者進路未定者率	平成 26 年度文部科学省「学校基本調査」のデータを用い、平成 26 年度 3 月高等学校卒業生総数に対する進路未定者（一時的な仕事についた者も含む）数の比率
不登校児童生徒数率	平成 26 年度文部科学省「学校基本調査」のデータを用い、国公立私立小・中学校の生徒数に対する不登校児童・生徒数の比率
認可保育所定員/0-5 歳	2017 年版東洋経済新報社「都市データパック」の認可保育所定員数のデータを、平成 27 年度総務省「国勢調査」の 0-5 歳児の人口で除した比率
15 歳未満の子ども一人当たりの教育費	平成 25～27 年度総務省「市町村別決算状況調」の 3 か年の平均値を平成 27 年度総務省「国勢調査」の 15 歳未満人口で除した比率
人口 1 人あたりの総生産額	RESAS「地域経済循環図（2013 年）」の生産額を人口で除した数字
納税者 1 人当たり所得	平成 28 年総務省「市町村税課税状況等の調」
失業率	平成 27 年総務省「国勢調査」
正規雇用者比率	平成 28 年総務省「労働力調査」
人口千人当たりの事業所数	平成 26 年総務省「経済センサス—基礎調査」の数字を人口千人で除した比率
事業所千件当たりの特許出願数	平成 25 年経済産業省「特許行政年次報告書」の特許出願件数を平成 26 年総務省「経済センサス—基礎調査」の企業数で除した比率
人口千人当たりの小売事業所数	平成 26 年経済産業省「商業統計調査」
人口千人当たりの飲食店舗数	平成 26 年経済産業省「商業統計調査」
人口 1 人当たりの小売販売額	平成 26 年経済産業省「商業統計調査」
合計特殊出生率	平成 28 年度中核市長会「都市要覧」
女性の労働力率（30～40 歳代）	平成 27 年総務省「国勢調査」
年収 200 万円未満世帯の割合	平成 25 年度総務省「土地・住宅調査」

生活保護率	平成 28 年厚生労働省「被保護者調査」
人口千人当たりの自殺者数	平成 26 年内閣府「地域における自殺の基礎資料」を人口で除した数字
人口千人当たりの離婚率	平成 28 年厚生労働省「人口動態調査」の数字を人口で除した比率
30～40 歳人口 10 万人当たりの死亡者数	平成 27 年厚生労働省「市区町村別生命表」の男女別にあるデータを中核市ごとに単純平均した値
ひとり暮らしの高齢者率	平成 27 年総務省「国勢調査」から一人暮らしの高齢者数を抜き出し、65 歳以上の人口で除した比率
平均寿命	平成 27 年厚生労働省「市区町村別生命表」
1 人当たりの後期高齢者医療費	平成 26～28 年度総務省「財政状況資料集」の介後期高齢者医療特別会計の 3 か年の支出の平均値を 75 歳以上人口で除した数字
人口千人当たりの医師数	平成 25 年年日本医師会総合政策研究機構「市町村別・診療科別医師数の現状」
65 歳以上人口千人当たりの介護施設と老人保健施設の定員	平成 28 年厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の数字を 65 歳以上人口で除した数字
要介護認定者 1 人当たりの介護保険事業特別会計の支出	平成 26～28 年度総務省「財政状況資料集」の介護保険特別会計の 3 か年の支出の平均値を要介護認定者数で除した数字
要介護認定率	平成 28 年厚生労働省「介護保険事業状況報告」
介護職員数	平成 27 年厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の数字を 65 歳以上人口で除した数字
高齢者千人に対するホームヘルパー数	平成 27 年厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の数字を 65 歳以上人口で除した数字
介護福祉士数	平成 27 年厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の数字を 65 歳以上人口で除した数字

第3章 豊中市民の生活の質に関するアンケート

3-1. 調査の概要

現在の日本では、雇用の非正規化や若者の就職難も進行し、人々の将来に対する不安が高まっている。また、生活保護受給世帯の増加や貯蓄をしていない無貯金世帯の増加が生じており、格差の拡大や貧困の増大が重要な問題として議論を引き起こしている。貧困や貧困から生じる将来不安は、人間が幸福な状態になることを非常に困難なものとするに疑いない。

多くの学問の究極の目的は、人間が生きていくうえでの不安を和らげ、福祉を向上させることにある。そのためには幅広い視点から人間を幸福にするメカニズム、あるいは不幸にさせてしまうメカニズムについての検証を行い、そこで得られた分析結果を活用しながら、生活の質の改善に向けた適切な公共政策を設計する必要がある。

本市では、このアンケート調査を通じて市として今後どのような取り組みについて力を入れるとよいか、市が抱えている問題は何かということを明らかにしていき、また、本市をより住みよいまちにしていくための検討材料として、調査結果を活用することを目的とする。

調査方法

住民基本台帳より全数抽出した調査対象の世帯に、調査票を郵送し、回収を得たもの。

調査内容

巻末の調査表参照

調査対象者

豊中市在住の18歳以上の8,000人

調査実施

調査期間：平成29年（2017年）9月28日～10月18日

なお、本報告書においては、パーセンテージを用いて記述し議論を進める。その際、小数点第2位以下を四捨五入しているため、足し合わせても100.0%にならないことがある。

また、無回答については、集計から削除した。

図表 3-1 回収数・回収率

	回収率	回収数	配布数
18-19 歳	17.3%	32	184
20 歳代	14.8%	139	933
30 歳代	28.6%	363	1,265
40 歳代	27.9%	438	1,567
50 歳代	34.7%	394	1,133
60 歳代	40.5%	500	1,232
70-74 歳	38.6%	310	803
75 歳以上	38.1%	418	1,097
無回答	—	253	—
合計	35.6%	2,847	8,000

3-2.対象者の属性

性別と年齢について

性別は、男性が 1,075 名 (37.8%)、女性が 1,756 名 (61.7%)、その他 1 名 (0.1%) 無回答が 15 名 (0.5%) だった。

年齢は、18-19 歳が 32 名 (1.1%)、20-29 歳が 139 名 (4.9%)、30-39 歳が 363 名 (12.8%)、40-49 歳が 438 名 (15.4%)、50-59 歳が 394 名 (13.8%)、60-69 歳が 500 名 (17.6%)、70-74 歳が 310 名 (10.9%)、75 歳以上が 418 名 (14.7%)、無回答が 253 名 (8.9%)であった。

また、男女別でみると、男性では、18-19 歳が 11 名 (1.0%)、20-29 歳が 47 名 (4.4%)、30-39 歳が 118 名 (11.0%)、40-49 歳が 162 名 (15.1%)、50-59 歳が 141 名 (13.1%)、60-69 歳が 202 名 (18.8%)、70-74 歳が 124 名 (11.5%)、75 歳以上が 181 名 (16.8%)、無回答が 89 名 (8.3%)であった。

女性では、18-19 歳が 21 名 (1.2%)、20-29 歳が 92 名 (5.2%)、30-39 歳が 245 名 (14.0%)、40-49 歳が 276 名 (15.7%)、50-59 歳が 253 名 (14.4%)、60-69 歳が 297 名 (16.9%)、70-74 歳が 185 名 (10.5%)、75 歳以上が 232 名 (13.2%)、無回答が 155 名 (8.8%)であった。

図表 3-2 性別

n=2,847

男性	女性	その他	無回答
37.8%	61.7%	0.1%	0.5%

図表 3-3 年齢

n=2,847

18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-74歳	75歳以上	無回答
1.1%	4.9%	12.8%	15.4%	13.8%	17.6%	10.9%	14.7%	8.9%

図表 3-4 男性

n=1,075

18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-74歳	75歳以上	無回答
1.0%	4.4%	11.0%	15.1%	13.1%	18.8%	11.5%	16.8%	8.3%

図表 3-5 女性

n=1,756

18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-74歳	75歳以上	無回答
1.2%	5.2%	14.0%	15.7%	14.4%	16.9%	10.5%	13.2%	8.8%

学歴

学歴についてみていくと、小中学校(尋常小学校、高等小学校を含む)が 198 名(7.0%)、高等学校(旧制中学校、女学校、実業高校、師範学校を含む)が 911 名(32.0%)、専修学校・各種学校が 249 名(8.7%)、短期大学(高等専修学校等を含む)が 348 名(12.2%)、大学(旧制高校、旧制高等専門学校を含む)が 858 名(30.1%)、大学院が 112 名(3.9%)、その他が 14 名(0.5%)、無回答が 157 名(5.5%)だった。

図表 3-6 学歴

n=2,847

小中学校	高等学校	専修学校・各種学校	短期大学	大学	大学院	その他	無回答
7.0%	32.0%	8.7%	12.2%	30.1%	3.9%	0.5%	5.5%

勤労形態

勤労形態別でみていくと、事務職(一般・営業職など)が 294 名(10.3%)、販売職(小売店主、販売店員、外交員など)が 72 名(2.5%)、管理職(課長以上の公務員または会社員、会社役員)が 159 名(5.6%)、専門的・技術的職業(教員、医師、技術者、作家など)が 327 名(11.5%)、サービス業(理美容師、ウェイター、ウェイトレス、タクシー運転手、保安関係従業員など)

が110名(3.9%)、現業職(大工、修理工、生産工程作業員など)が58名(2.1%)、農林漁業が9名(0.3%)、パートタイム従業者が344名(12.1%)、学生が59名(2.1%)、専業主婦(夫)が458名(16.2%)、無職が638名(22.5%)、その他が90名(3.2%)、無回答が229名(8.0%)であった。

また、男女別でみると、男性では、事務職が108名(10.0%)、販売職が37名(3.4%)、管理職が135名(12.6%)、専門的・技術的職業が154名(14.3%)、サービス業が69名(6.4%)、現業職が51名(4.7%)、農林漁業が6名(0.6%)、パートタイム従業者51名(4.7%)、学生が25名(2.3%)、専業主夫が3名(0.3%)、無職が325名(30.2%)、その他が49名(4.6%)、無回答が63名(5.9%)であった。

また、女性では、事務職が186名(10.6%)、販売職が35名(2.0%)、管理職が24名(1.4%)、専門的・技術的職業が172名(9.8%)、サービス業が41名(2.3%)、現業職が6名(0.3%)、農林漁業が3名(0.2%)、パートタイム従業者が294名(16.7%)、学生が34名(1.9%)、専業主婦が453名(25.8%)、無職が311名(17.7%)、その他が41名(2.3%)、無回答が156名(8.9%)であった。

図表 3-7 勤労形態

	事務職	販売職	管理職	専門・技術 職	サービス業	現業職		
全体(n=2,831)	10.3%	2.5%	5.6%	11.5%	3.9%	2.1%		
男性(n=1,075)	10.0%	3.4%	12.6%	14.3%	6.4%	4.7%		
女性(n=1,756)	10.6%	2.0%	1.4%	9.8%	2.3%	0.3%		
	農林漁業	パートタイム 従業者	学生	専業主婦 (夫)	無職	その他	無回答	
全体(n=2,831)	0.3%	12.1%	2.1%	16.2%	22.5%	3.2%	8.0%	
男性(n=1,075)	0.6%	4.7%	2.3%	0.3%	30.2%	4.6%	5.9%	
女性(n=1,756)	0.2%	16.7%	1.9%	25.8%	17.7%	2.3%	8.9%	

勤務形態

勤務形態別にみていく。会社員・団体職員は554名(40.4%)、公務員は91名(6.6%)、会社経営者・自営業者は128名(9.3%)、自営業の家族従業者は56名(4.1%)、非正規職員(パート・アルバイト・派遣・契約職員等)は491名(35.8%)、その他は52名(3.8%)だった。

男女別にみると、男性(604名)では、会社員・団体職員は328名(54.3%)、公務員は45名(7.5%)、会社経営者・自営業者は93名(15.4%)、自営業の家族従業者は21名(3.5%)、非正規職員は94名(15.6%)、その他は23名(3.8%)だった。

女性(768名)では、会社員・団体職員は226名(29.4%)、公務員は46名(6.0%)、会社経営者・自営業者は35名(4.6%)、自営業の家族従業者は35名(4.6%)、非正規職員は397名(51.7%)、その他は29名(3.8%)だった。

図表 3-8 勤務形態

	会社員・ 団体職員	公務員	会社経営者 ・自営業者	自営業の家 族従業者	非正規職員	その他
全体(n=1,372)	40.4%	6.6%	9.3%	4.1%	35.8%	3.8%
男性(n=604)	54.3%	7.5%	15.4%	3.5%	15.6%	3.8%
女性(n=768)	29.4%	6.0%	4.6%	4.6%	51.7%	3.8%

収入

収入なしが 325 名(11.4%)、100 万円未満が 551 名(19.4%)、100～200 万円が 432 名(15.2%)、200 万円～400 万円が 635 名(22.3%)、400～600 万円が 294 名(10.3%)、600～800 万円が 135 名(4.7%)、800 万円～1000 万円が 67 名(2.4%)、1,000～1,200 万円が 44 名(1.5%)、1,200 万円～1,400 万円が 15 名(0.5%)、1,400 万円以上が 41 名(1.4%)だった。

年代別に見ていくと、最も割合が大きい収入のゾーンは、18-19 歳が「収入なし」(68.8%)、20-29 歳が「200～400 万円未満」(28.8%)、30-39 歳が「400～600 万円」(20.9%)、40-49 歳が「200～400 万円未満」(18.7%)、50-59 歳が「200～400 万円未満」(17.8%)、60-69 歳が「100 万円未満」(24.2%)、70-74 歳が「100 万円未満」(32.6%)、75 歳以上が「200～400 万円未満」(31.6%) だった。

図表 3-9 年収

	収入なし	100万円未 満	100～200 万円未満	200～400 万円未満	400～600 万円未満
全体(n=2,847)	11.4%	19.4%	15.2%	22.3%	10.3%
18-19歳(n=32)	68.8%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20-29歳(n=139)	25.2%	15.1%	12.2%	28.8%	12.9%
30-39歳(n=363)	20.1%	14.0%	7.4%	18.7%	20.9%
40-49歳(n=438)	11.4%	17.6%	8.9%	18.7%	17.1%
50-59歳(n=394)	14.7%	16.8%	15.5%	17.8%	10.4%
60-69歳(n=500)	9.2%	24.2%	22.4%	23.6%	8.0%
70-74歳(n=310)	4.5%	32.6%	21.0%	26.1%	4.5%
75歳以上(n=418)	4.8%	23.0%	18.9%	31.6%	5.5%
無回答(n=253)	2.8%	4.0%	12.6%	17.4%	2.8%

	600～800 万円未満	800～1,000 万円未満	1,000万円 ～1,200万 円未満	1,200～ 1,400万円 未満	1,400万円 以上	無回答
全体(n=2,847)	4.7%	2.4%	1.5%	0.5%	1.4%	10.8%
18-19歳(n=32)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
20-29歳(n=139)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
30-39歳(n=363)	9.1%	2.5%	1.4%	0.3%	1.4%	4.1%
40-49歳(n=438)	10.3%	5.7%	2.7%	1.4%	1.6%	4.6%
50-59歳(n=394)	7.1%	5.1%	4.1%	1.5%	3.0%	4.1%
60-69歳(n=500)	2.2%	1.8%	0.8%	0.4%	1.8%	5.6%
70-74歳(n=310)	1.3%	0.3%	1.0%	0.0%	1.6%	7.1%
75歳以上(n=418)	1.9%	0.2%	0.7%	0.0%	0.7%	12.7%
無回答(n=253)	2.0%	0.8%	0.4%	0.0%	0.0%	57.3%

職業と年収

専業主婦（夫）の年収をみると、「収入なし」が40.0%、「年収100万円未満」が28.6%と回答していた。これは専業主婦（夫）の夫（妻）が配偶者控除を受けるために年収を103万円未満に抑えていることが考えられる。また、無職の年収をみると、「収入なし」が11.6%、「100万円未満」が21.5%で、無収入・低収入あるいは無年金・低年金の人がいることがわかる。

図表 3-10 職業と年収

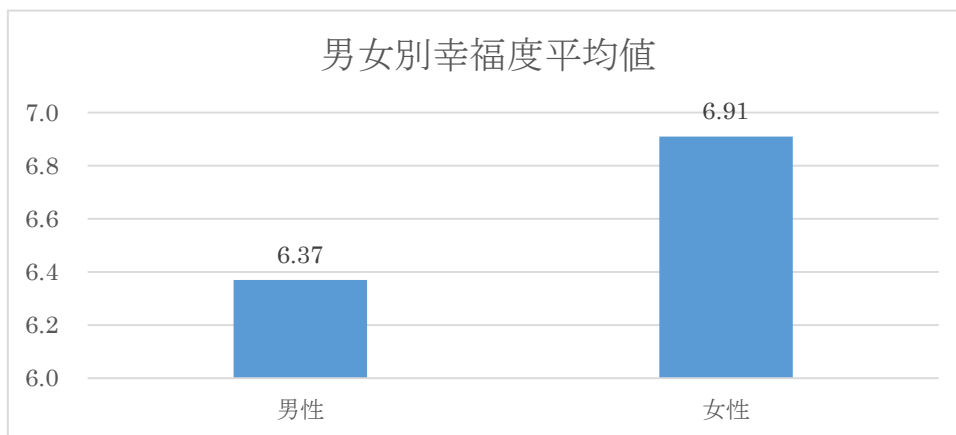
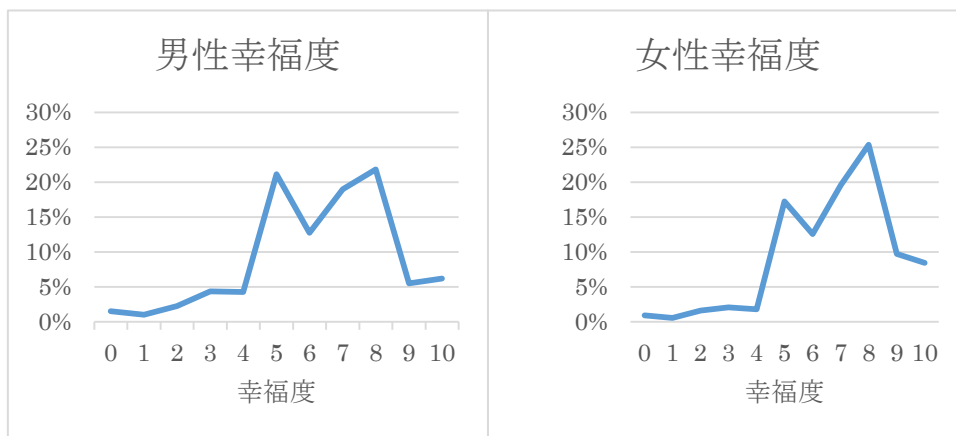
	事務職 (n=294)	販売職 (n=72)	管理職 (n=159)	専門・技術職 (n=327)	サービス業 (n=110)	現業職 (n=58)		
収入なし	2.4%	4.2%	0.0%	1.5%	3.6%	0.0%		
100万円未満	3.7%	8.3%	1.9%	7.0%	14.5%	10.3%		
100-200万円未満	7.8%	16.7%	1.3%	6.7%	19.1%	17.2%		
200-400万円未満	37.1%	36.1%	11.3%	29.7%	44.5%	31.0%		
400-600万円未満	26.5%	15.3%	17.0%	26.0%	10.9%	34.5%		
600-800万円未満	14.6%	8.3%	20.8%	10.7%	0.9%	3.4%		
800-1,000万円未満	2.4%	1.4%	17.0%	8.0%	1.8%	0.0%		
1,000-1,200万円未満	2.4%	4.2%	10.7%	4.0%	0.9%	0.0%		
1,200-1,400万円未満	0.3%	0.0%	5.7%	1.5%	0.0%	0.0%		
1,400万円以上	0.0%	0.0%	12.6%	2.8%	1.8%	0.0%		
無回答	2.7%	5.6%	1.9%	2.1%	1.8%	3.4%		

	農林水産業 (n=9)	パートタイム 従業者 (n=344)	学生 (n=59)	専業主婦 (夫) (n=458)	無職 (n=638)	その他(n =90)	無回答 (n=229)
収入なし	0.0%	2.0%	52.5%	40.0%	11.6%	4.4%	3.1%
100万円未満	22.2%	46.8%	33.9%	28.6%	21.5%	17.8%	8.3%
100-200万円未満	0.0%	31.7%	1.7%	10.7%	21.9%	24.4%	9.2%
200-400万円未満	44.4%	15.1%	0.0%	5.9%	29.3%	23.3%	11.8%
400-600万円未満	11.1%	1.5%	0.0%	1.5%	5.5%	14.4%	0.0%
600-800万円未満	0.0%	0.3%	1.7%	0.2%	1.3%	3.3%	0.4%
800-1,000万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	2.2%	0.4%
1,000-1,200万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	2.2%	0.0%
1,200-1,400万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1,400万円以上	22.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	3.3%	0.0%
無回答	0.0%	2.6%	10.2%	12.9%	8.0%	4.4%	66.8%

幸福度

図表 3-11 を見ると、男性の幸福度の一番高い峰は、中央の幸福度 5 と 8 であった。女性の幸福度の峰は 8 で、男性と比べると幸福度が高い。

図表 3-11 男女別幸福度

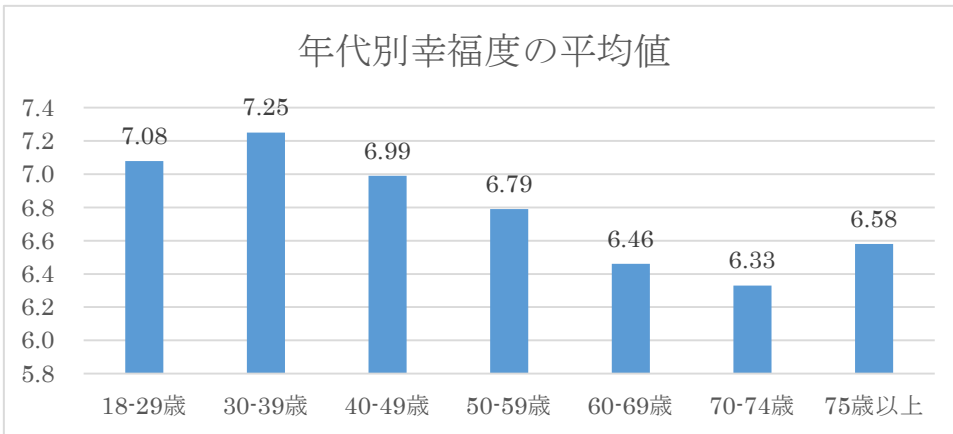
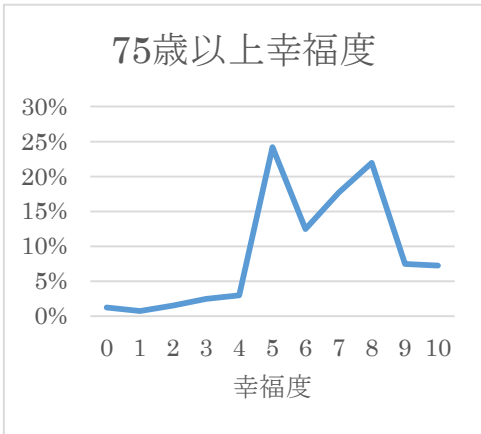


年代別の幸福度

対象は 18-29 歳 (169 名)、30-39 歳 (357 名)、40-49 歳 (431 名)、50-59 歳 (387 名)、60-69 歳 (485 名)、70-74 歳 (304 名)、75 歳以上 (401 名) である。図表 3-12 を見ると、年齢が低い層のほうが幸福度が高い。

図表 3-12 年代別幸福度

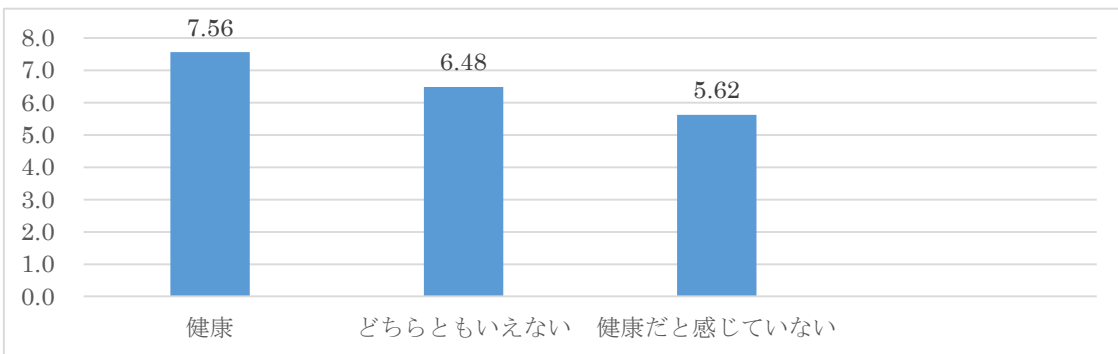




健康状態別幸福度

対象は18-59歳までの1,341名で、内訳は健康だと感じている852名、健康だと感じていない240名、どちらともいえない249名である。

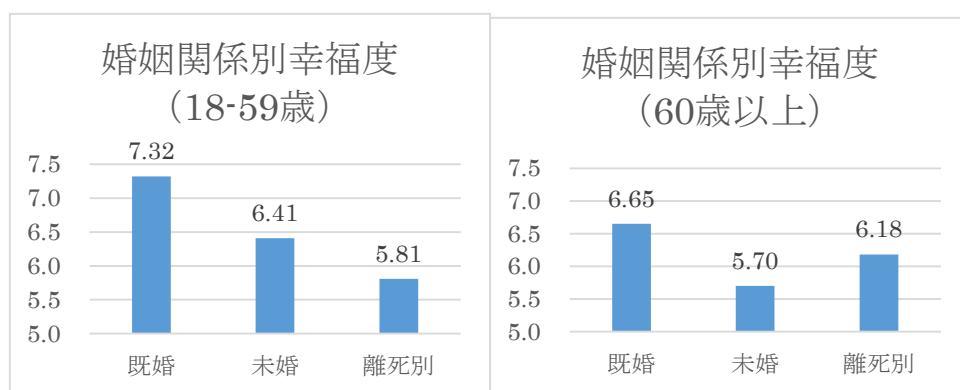
図表 3-13 健康状態別幸福度



婚姻関係別幸福度

対象は2つのカテゴリーに分ける。一つは18-59歳のカテゴリー（既婚者959名、未婚者286名、離死別97名）と60歳以上のカテゴリー（既婚者440名、未婚者27名、離死別者117名）である。18-59歳と60歳以上ともに、既婚だと幸福度を押し上げていることがわかる。また、60歳以上で未婚の場合、既婚と比べて、1ポイント程度低い結果となった。

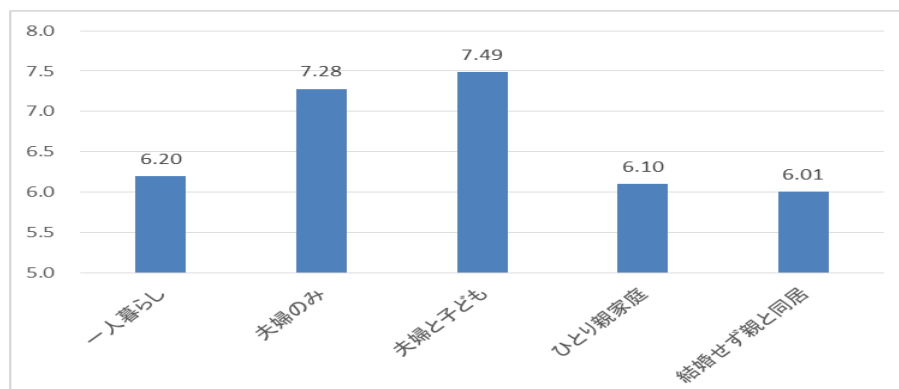
図表 3-14 婚姻別幸福度



家族構成別幸福度

次に家族構成については、30-49歳の家族形態をみていく。対象は、一人暮らし（未婚）86名、夫婦のみ124名、夫婦と子ども463名、ひとり親と子ども（ひとり親家庭）5名、未婚で親と同居66名である。「夫婦のみ」「夫婦と子ども」の場合、幸福度の平均は7を超えるが、それ以外だとポイントが1以上下がった。

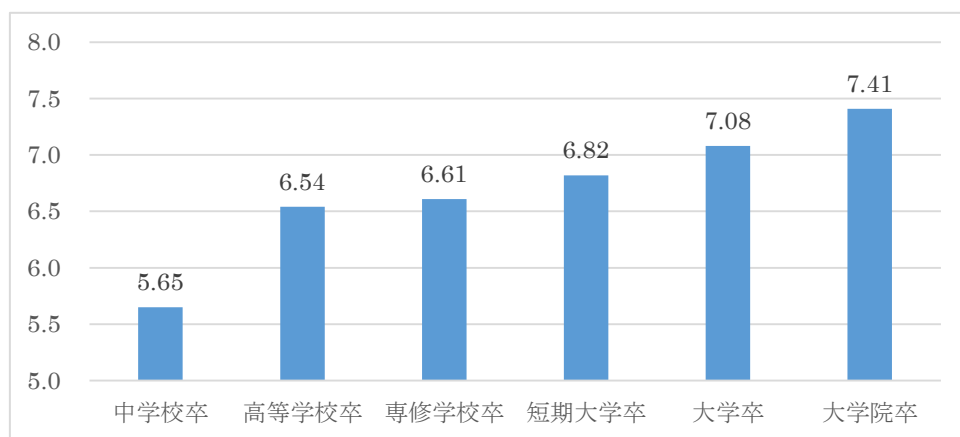
図表 3-15 家族構成別幸福度



学歴

対象者は、中学校卒 191 名、高等学校卒 877 名、専修学校など卒 242 名、短期大学卒 339 名、大学卒 850 名、大学院卒 112 名（現在在籍している場合も含んでいる）である。結果は、より学歴が高くなればなるほど幸福感が増す結果となった。

図表 3-16 学歴別幸福度



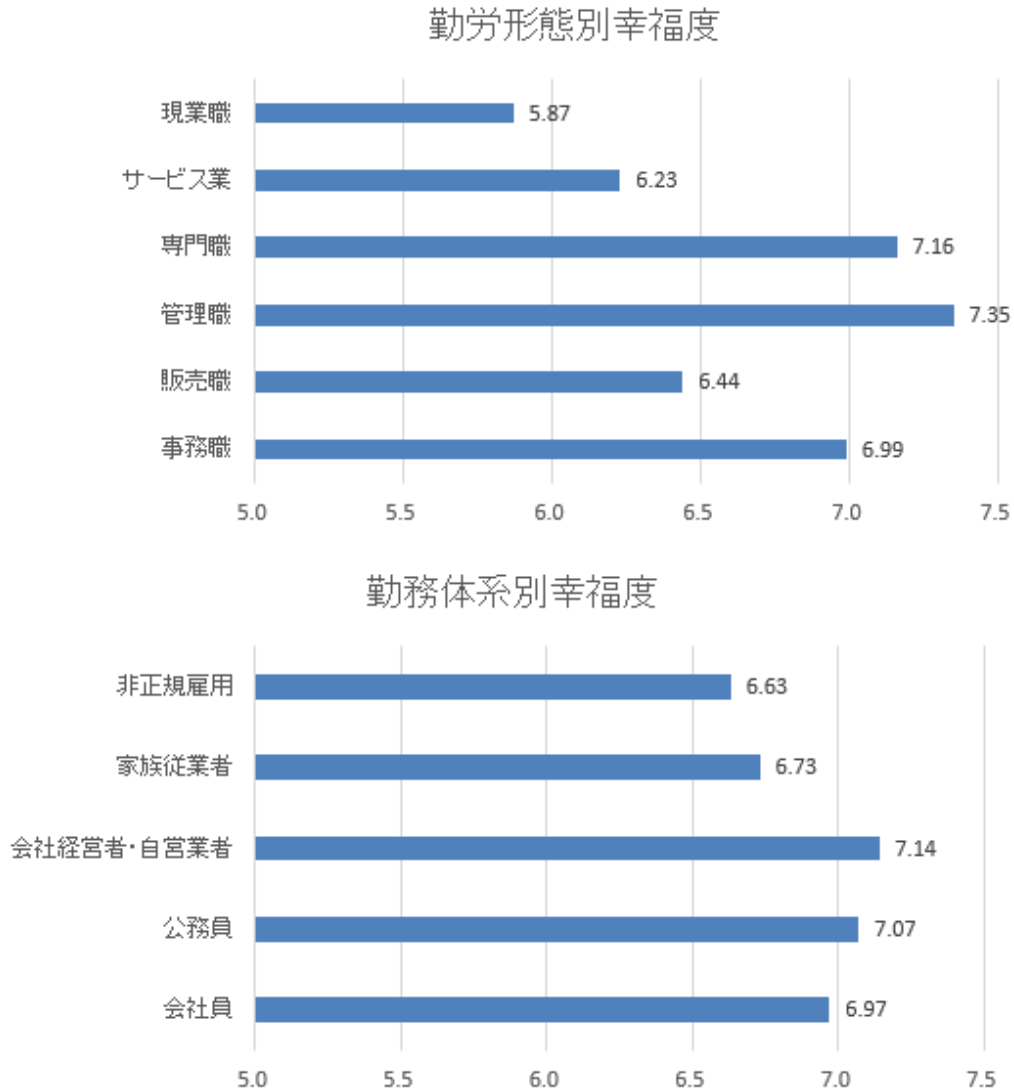
職業

勤労形態と幸福感、勤務形態と幸福感についてみていく。

勤労形態の対象者は、事務職 290 名、販売職 69 名、管理職 150 名、専門職 326 名、サービス業 110 名、現業職 57 名である。勤労形態と幸福感については、管理職、専門職、事務職、販売職、サービス業、現業職の順となっている。

勤務形態の対象者は、会社員・団体職員 546 名、公務員 90 名、会社経営者・自営業者 127 名、自営業の家族従業者 53 名、非正規雇用 483 名である。結果は、非正規雇用の場合、会社員や公務員よりも幸福度が低くなった。

図表 3-17 勤労形態・勤務形態別幸福度



3-3.世帯収入額と世帯人員数に基づく等価可処分所得

今回の調査において本人及びその配偶者の所得を尋ねているが、この回答のみで世帯の困窮の度合いを測ることはできない。例えば同じ世帯収入が 500 万円だとしても、子どもがいないのと、子どもが 1 人なのと、子どもが 4 人いるのとではその世帯の暮らしぶりは大きく変わる。そのため、多面的に困窮の度合いを測るために、等価可処分所得を基にした困窮度を測定する。

国民生活基礎調査における相対的貧困率は、一定水準(貧困線)を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得〔収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入〕)を世帯人員の平方根で割って調整した所得の中央値の半分の額をいう。算出方法は OECD の作成基準に基づく。

世帯の可処分所得はその世帯の人員数に影響されるので、世帯人員数で調整する必要がある。最も簡単なのは「世帯の可処分所得÷世帯人員数」であるが、生活水準を考えた場合、世帯人員が少ないほうが生活コストが割高になりやすいため、世帯人員の違いを調整するために世帯人員数の平方根を用いる。

図表 3-18 困窮度の分類と基準

困窮度Ⅰ	等価可処分所得最小値～中央値の50%未満
困窮度Ⅱ	中央値の50%～60%未満
困窮度Ⅲ	中央値の60%～中央値未満
裕福度Ⅰ	中央値～中央値の150%未満
裕福度Ⅱ	中央値の150%～等価可処分所得最大値

18-59歳までの等価可処分所得(1,202世帯、学生除く)に基づく困窮度は図表 3-19 のとおりである。分類は、中央値以上の裕福度ⅠとⅡ、困窮度Ⅲ(中央値の60%のライン)、困窮度Ⅱ(中央値の50%のライン)、困窮度Ⅰ(中央値の50%未満)。平均値は688万円、中央値は425万円であった。国の定める基準では相対的貧困率は14.8%であった¹¹⁾。

図表 3-19 18-59歳までの等価可処分所得に基づく困窮度の度合い

	人数	%	等価可処分所得
困窮度Ⅰ	178	14.8	210万円以下
困窮度Ⅱ	88	7.3	211万円～252万円
困窮度Ⅲ	329	27.3	253万円～425万円
裕福度Ⅰ	345	28.7	426万円～629万円
裕福度Ⅱ	262	21.7	630万円以上

それでは、60歳以上の高齢者はどうだろうか。60歳以上の高齢者についても同様に等価可処分所得の算出を行った(1,043世帯)。ただし、この世帯の収入は夫婦2人あるいは独居の場合は1人の収入であり、息子・娘と同居している場合の等価可処分所得は異なる。

内訳は図表 3-20 のとおりである。60歳代の平均は326万円、中央値は250万円、70歳

¹¹⁾ 公立大学法人大阪府立大学(2017)『豊中市子どもの生活に関する基礎調査』では、中央値332万円、相対的貧困率は17.0%だった。

以上の平均は 276 万円、中央値は 250 万円であった。

図表 3-20 60 歳代の等価可処分所得に基づく困窮度の度合い

	人数	%	等価可処分所得
困窮度Ⅰ	139	30.2	125万円以下
困窮度Ⅱ	64	13.9	126万円～150万円
困窮度Ⅲ	127	27.6	151万円～250万円
裕福度Ⅰ	64	13.9	251万円～374万円
裕福度Ⅱ	66	14.3	375万円以上

図表 3-21 70 歳以上の等価可処分所得に基づく困窮度の度合い

	人数	%	等価可処分所得
困窮度Ⅰ	99	15.7	125万円以下
困窮度Ⅱ	153	24.4	126万円～150万円
困窮度Ⅲ	165	26.3	151万円～250万円
裕福度Ⅰ	107	17.0	251万円～374万円
裕福度Ⅱ	103	16.4	375万円以上

図表 3-22 困窮度Ⅰの世帯の内訳

困窮度Ⅰの 18-59 歳の世帯構成

独居	27世帯
夫婦二人のみ	8世帯
子どもと同居	54世帯
その他	178世帯

困窮度Ⅰの 60 歳代の世帯構成

独居	30世帯
夫婦二人のみ	19世帯
子どもと同居	9世帯
その他	8世帯

困窮度Ⅰの 70 歳以上の世帯構成

独居	43世帯
夫婦二人のみ	24世帯
子どもと同居	16世帯
その他	19世帯

3-4. 等価可処分所得に基づくクロス集計

それでは続いてこの等価可処分所得に基づいてクロス集計を行い、より詳細に分析を行う。

回答者の属性

図表 3-23 性別

18-59 歳

	男性	女性
困窮度Ⅰ (n=178)	34.8%	65.2%
困窮度Ⅱ (n=87)	29.9%	70.1%
困窮度Ⅲ (n=329)	28.6%	71.4%
裕福度Ⅰ (n=345)	33.0%	67.0%
裕福度Ⅱ (n=262)	44.7%	55.3%

60 歳代

	男性	女性
困窮度Ⅰ (n=66)	47.0%	53.0%
困窮度Ⅱ (n=64)	40.6%	59.4%
困窮度Ⅲ (n=127)	40.9%	59.1%
裕福度Ⅰ (n=64)	34.4%	65.6%
裕福度Ⅱ (n=139)	46.0%	54.0%

70 歳以上

	男性	女性
困窮度Ⅰ (n=102)	35.3%	64.7%
困窮度Ⅱ (n=106)	35.8%	64.2%
困窮度Ⅲ (n=163)	43.6%	56.4%
裕福度Ⅰ (n=153)	48.4%	51.6%
裕福度Ⅱ (n=98)	65.3%	34.7%

図表 3-24 年齢 (18-59 歳)

	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳
困窮度Ⅰ (n=178)	1.7%	14.6%	25.3%	28.1%	30.3%
困窮度Ⅱ (n=87)	0.0%	9.2%	32.2%	26.4%	32.2%
困窮度Ⅲ (n=329)	0.0%	13.1%	34.7%	35.0%	17.3%
裕福度Ⅰ (n=345)	0.0%	5.8%	27.2%	40.3%	26.7%
裕福度Ⅱ (n=262)	0.0%	3.4%	21.0%	29.0%	46.6%

	困窮度Ⅰ	困窮度Ⅱ	困窮度Ⅲ	裕福度Ⅰ	裕福度Ⅱ
18-19歳 (n=3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20-29歳 (n=106)	24.5%	7.5%	40.6%	18.9%	8.5%
30-39歳 (n=336)	13.4%	8.3%	33.9%	28.0%	16.4%
40-49歳 (n=403)	12.4%	5.7%	28.5%	34.5%	18.9%
50-59歳 (n=353)	15.3%	7.9%	16.1%	26.1%	34.6%

図表 3-25 結婚の有無

18-59 歳

	既婚（事 実婚含む）	未婚	離死別
困窮度Ⅰ（n=178）	44.4%	42.1%	13.5%
困窮度Ⅱ（n=87）	94.3%	1.1%	4.6%
困窮度Ⅲ（n=329）	71.1%	26.4%	2.4%
裕福度Ⅰ（n=345）	81.7%	12.8%	5.5%
裕福度Ⅱ（n=262）	85.1%	9.5%	5.3%

60 歳代

	既婚（事 実婚含む）	未婚	離死別
困窮度Ⅰ（n=66）	34.8%	36.4%	28.8%
困窮度Ⅱ（n=64）	29.7%	15.6%	54.7%
困窮度Ⅲ（n=127）	98.4%	0.8%	0.8%
裕福度Ⅰ（n=64）	53.1%	9.4%	37.5%
裕福度Ⅱ（n=139）	89.9%	2.9%	7.2%

70 歳以上

	既婚（事 実婚含む）	未婚	離死別
困窮度Ⅰ（n=102）	46.1%	4.9%	49.0%
困窮度Ⅱ（n=106）	45.3%	7.5%	47.2%
困窮度Ⅲ（n=163）	100.0%	0.0%	0.0%
裕福度Ⅰ（n=153）	54.9%	7.2%	37.9%
裕福度Ⅱ（n=99）	82.8%	3.0%	14.1%

図表 3-26 学歴

18-59 歳

	小中学校	高等学校	専修学校・各種学校	短期大学	大学	大学院	その他
困窮度Ⅰ (n=176)	6.8%	34.7%	14.8%	17.0%	22.7%	1.7%	2.3%
困窮度Ⅱ (n=86)	4.7%	22.1%	15.1%	25.6%	30.2%	1.2%	1.2%
困窮度Ⅲ (n=326)	1.8%	23.6%	14.1%	14.4%	41.1%	3.7%	1.2%
裕福度Ⅰ (n=343)	0.0%	16.9%	11.4%	17.8%	46.4%	7.3%	0.3%
裕福度Ⅱ (n=261)	0.8%	12.6%	6.5%	16.5%	50.2%	13.4%	0.0%

60 歳代

	小中学校	高等学校	専修学校・各種学校	短期大学	大学	大学院	その他
困窮度Ⅰ (n=63)	19.0%	46.0%	11.1%	3.2%	17.5%	3.2%	0.0%
困窮度Ⅱ (n=64)	9.4%	42.2%	6.3%	17.2%	23.4%	1.6%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=125)	7.2%	48.8%	9.6%	12.8%	20.8%	0.8%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=64)	0.0%	46.9%	18.8%	10.9%	21.9%	1.6%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=138)	2.2%	31.9%	9.4%	18.1%	35.5%	2.9%	0.0%

70 歳代以上

	小中学校	高等学校	専修学校・各種学校	短期大学	大学	大学院	その他
困窮度Ⅰ (n=100)	29.0%	55.0%	6.0%	1.0%	9.0%	0.0%	0.0%
困窮度Ⅱ (n=105)	24.8%	53.3%	5.7%	8.6%	5.7%	1.0%	1.0%
困窮度Ⅲ (n=162)	13.6%	56.8%	3.1%	3.7%	20.4%	2.5%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=151)	6.0%	54.3%	3.3%	6.6%	27.8%	2.0%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=98)	8.2%	36.7%	3.1%	3.1%	41.8%	6.1%	1.0%

図表 3-27 職業

18-59 歳

	事務職	販売職	管理職	専門・技術職	サービス業
困窮度Ⅰ (n=177)	7.9%	5.6%	0.6%	7.9%	7.3%
困窮度Ⅱ (n=86)	11.6%	3.5%	2.3%	19.8%	8.1%
困窮度Ⅲ (n=328)	19.5%	3.0%	3.4%	17.4%	9.5%
裕福度Ⅰ (n=343)	24.8%	2.6%	7.9%	24.2%	2.3%
裕福度Ⅱ (n=262)	21.0%	2.3%	21.8%	26.7%	3.8%

	現業職	農林漁業	パートタイム従業者	専業主婦(夫)	無職	その他
困窮度Ⅰ (n=177)	4.0%	0.0%	29.9%	10.7%	20.3%	5.6%
困窮度Ⅱ (n=86)	4.7%	1.2%	17.4%	26.7%	2.3%	2.3%
困窮度Ⅲ (n=328)	3.7%	0.0%	17.4%	20.4%	2.4%	3.4%
裕福度Ⅰ (n=343)	2.6%	0.0%	18.7%	12.5%	1.5%	2.9%
裕福度Ⅱ (n=262)	0.4%	0.4%	9.2%	12.2%	0.0%	2.3%

60 歳代

	事務職	販売職	管理職	専門・技術職	サービス業
困窮度Ⅰ (n=61)	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	4.9%
困窮度Ⅱ (n=63)	6.3%	3.2%	0.0%	3.2%	4.8%
困窮度Ⅲ (n=125)	1.6%	2.4%	0.8%	4.0%	4.0%
裕福度Ⅰ (n=61)	9.8%	3.3%	1.6%	14.8%	4.9%
裕福度Ⅱ (n=138)	6.5%	4.3%	18.8%	12.3%	4.3%

	現業職	農林漁業	パートタイム従業者	専業主婦(夫)	無職	その他
困窮度Ⅰ (n=61)	3.3%	0.0%	19.7%	8.2%	55.7%	3.3%
困窮度Ⅱ (n=63)	1.6%	0.0%	19.0%	11.1%	42.9%	7.9%
困窮度Ⅲ (n=125)	3.2%	1.6%	17.6%	30.4%	32.0%	2.4%
裕福度Ⅰ (n=61)	1.6%	0.0%	16.4%	21.3%	24.6%	1.6%
裕福度Ⅱ (n=138)	1.4%	0.7%	13.0%	18.8%	13.0%	6.5%

70 歳代以上

	事務職	販売職	管理職	専門・技術職	サービス業
困窮度Ⅰ (n=94)	2.1%	0.0%	0.0%	1.1%	3.2%
困窮度Ⅱ (n=101)	3.0%	0.0%	3.0%	2.0%	1.0%
困窮度Ⅲ (n=159)	1.9%	2.5%	2.5%	1.3%	0.6%
裕福度Ⅰ (n=149)	1.3%	1.3%	0.7%	2.7%	1.3%
裕福度Ⅱ (n=94)	3.2%	2.1%	9.6%	7.4%	2.1%

	現業職	農林漁業	パートタイム従業者	専業主婦(夫)	無職	その他
困窮度Ⅰ (n=94)	2.1%	0.0%	11.7%	14.9%	59.6%	5.3%
困窮度Ⅱ (n=101)	0.0%	0.0%	4.0%	17.8%	68.3%	1.0%
困窮度Ⅲ (n=159)	2.5%	0.0%	3.8%	23.9%	61.0%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=149)	2.0%	0.7%	1.3%	22.8%	64.4%	1.3%
裕福度Ⅱ (n=94)	0.0%	2.1%	5.3%	13.8%	46.8%	7.4%

図表 3-28 勤務形態

18-59 歳

	会社員・ 団体職員	公務員	会社経営 者・自営業 者	自営業の 家族従業 者	非正規職 員	その他
困窮度Ⅰ (n=116)	18.1%	1.7%	9.5%	6.0%	59.5%	5.2%
困窮度Ⅱ (n=58)	37.9%	6.9%	6.9%	1.7%	46.6%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=253)	51.4%	3.6%	4.7%	1.6%	33.2%	2.8%
裕福度Ⅰ (n=287)	54.0%	7.7%	5.2%	1.7%	30.7%	0.7%
裕福度Ⅱ (n=221)	56.1%	13.6%	8.6%	3.6%	16.7%	1.4%

60 歳代

	会社員・ 団体職員	公務員	会社経営 者・自営業 者	自営業の 家族従業 者	非正規職 員	その他
困窮度Ⅰ (n=20)	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	80.0%	5.0%
困窮度Ⅱ (n=26)	3.8%	0.0%	7.7%	11.5%	61.5%	15.4%
困窮度Ⅲ (n=40)	10.0%	2.5%	12.5%	7.5%	65.0%	2.5%
裕福度Ⅰ (n=32)	31.3%	3.1%	9.4%	6.3%	46.9%	3.1%
裕福度Ⅱ (n=88)	25.0%	9.1%	18.2%	6.8%	33.0%	8.0%

70 歳代以上

	会社員・団 体職員	公務員	会社経営 者・自営業 者	自営業の 家族従業 者	非正規職員	その他
困窮度Ⅰ (n=23)	8.7%	0.0%	8.7%	13.0%	60.9%	8.7%
困窮度Ⅱ (n=11)	9.1%	0.0%	36.4%	18.2%	36.4%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=19)	31.6%	15.8%	15.8%	5.3%	26.3%	5.3%
裕福度Ⅰ (n=17)	5.9%	11.8%	35.3%	11.8%	23.5%	11.8%
裕福度Ⅱ (n=30)	13.3%	3.3%	30.0%	13.3%	30.0%	10.0%

回答者の属性のまとめ

性別でみると（図表 3-23）、回答者の半分以上が女性である（70 歳以上裕福度Ⅱのみ男性の方が多かった）。

年代別でみると（図表 3-24）、18-59 歳においては、18-19 歳、20 歳代が相対的にみて貧困状況にあるが、これは 20 歳代と 50 歳代とでは所得に差があるため、このような結果になったと考えられる。年代別が上がるたびに困窮度は改善しているが、その一方で、50 歳代の中で困窮度Ⅰの世帯が 15.3%あった。

結婚についてみていく（図表 3-25）。18-59 歳の結婚については、困窮度が改善する毎に既婚の割合が高まる傾向にある。また、60 歳代についてみていくと、困窮度が改善する毎に未婚率が減少する傾向にある。70 歳以上について見ていくと、困窮度Ⅰと困窮度Ⅱ、裕福度Ⅱを比較すると、裕福度Ⅱの離死別の割合が少ない。なお、18-59 歳の困窮度Ⅱの割合が 94.3%、60 歳代の困窮度Ⅲの割合が 98.4%、70 歳以上の困窮度Ⅲの割合が 100.0%となっているのは、等価可処分所得の算出では世帯の年収をその世帯の人員の平方根で割るため、その性質上、既婚者のみはその等価可処分所得のゾーンに入ってしまったため、このような結果となっている。

最終学歴についてみていく（図表 3-26）。どの年代においても、困窮度が改善する毎に高学歴化する傾向にある。

職業についてみていく（図表 3-27）。18-59 歳の困窮度Ⅰでパートタイム従業者の割合は 29.9%であった。また、専業主婦（夫）と無職の割合が合わせて 31.0%である。また、困窮度ⅡとⅢについては、無職の割合は低い、専業主婦（夫）の割合が 20%を超え、パートタイム従業者も 17.4%いる。60 歳代については、裕福度Ⅱで無職の割合が少ない。

勤務形態についてみていく（図表 3-28）。18-59 歳と 60 歳代を見ると、困窮度が改善するたびに非正規労働の割合が減少する傾向にある。

幸福度について

18-59 歳についてみていく。困窮度Ⅰで最も多かった回答は 5、困窮度Ⅱは 8、困窮度Ⅲは 7、裕福度ⅠとⅡは 8 であり、全般的に困窮度が改善すると幸福度が高くなる傾向にある。

60 歳代についてみていく。それぞれの回答で最も多かったのは、困窮度Ⅰの幸福度が 5、裕福度Ⅰの幸福度が 7、困窮度ⅡとⅢと裕福度Ⅱの幸福度が 8 であった。

同様に 70 歳以上についてもみていく。それぞれの回答で最も多かったのは、困窮度ⅠとⅡの幸福度が 5、困窮度Ⅲの幸福度が 7、裕福度Ⅰと裕福度Ⅱの幸福度が 8 であった。

図表 3-30 を見ると、60 歳代及び 70 歳以上と比べて、18-59 歳において、困窮度が改善

しても、幸福度が必ずしも高くなっているわけではない。

図表 3-29 幸福度

18-59 歳

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
困窮度Ⅰ (n=172)	2.3%	1.2%	6.4%	7.0%	1.7%	21.5%	15.7%	18.6%	12.8%	6.4%	6.4%
困窮度Ⅱ (n=85)	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	4.7%	14.1%	11.8%	20.0%	29.4%	10.6%	7.1%
困窮度Ⅲ (n=326)	0.9%	0.3%	1.8%	2.5%	1.8%	14.7%	10.7%	28.5%	23.6%	8.3%	6.7%
裕福度Ⅰ (n=339)	0.3%	0.0%	0.3%	1.5%	1.8%	7.7%	12.7%	22.4%	33.3%	8.8%	11.2%
裕福度Ⅱ (n=259)	0.0%	0.8%	0.0%	3.9%	0.4%	7.3%	10.8%	18.9%	33.2%	12.7%	12.0%

60 歳代

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
困窮度Ⅰ (n=63)	6.3%	1.6%	3.2%	3.2%	6.3%	33.3%	11.1%	11.1%	17.5%	1.6%	4.8%
困窮度Ⅱ (n=62)	0.0%	1.6%	1.6%	8.1%	8.1%	22.6%	8.1%	14.5%	24.2%	4.8%	6.5%
困窮度Ⅲ (n=124)	1.6%	1.6%	3.2%	2.4%	2.4%	20.2%	20.2%	15.3%	23.4%	7.3%	2.4%
裕福度Ⅰ (n=64)	0.0%	0.0%	1.6%	3.1%	3.1%	20.3%	7.8%	31.3%	18.8%	6.3%	7.8%
裕福度Ⅱ (n=134)	0.0%	0.0%	1.5%	2.2%	3.0%	12.7%	11.2%	19.4%	28.4%	15.7%	6.0%

70 歳以上

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
困窮度Ⅰ (n=100)	3.0%	2.0%	4.0%	1.0%	6.0%	40.0%	18.0%	11.0%	9.0%	3.0%	3.0%
困窮度Ⅱ (n=103)	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	6.8%	36.9%	15.5%	13.6%	8.7%	5.8%	6.8%
困窮度Ⅲ (n=157)	0.6%	1.3%	0.6%	3.2%	3.8%	20.4%	15.3%	22.3%	21.0%	7.6%	3.8%
裕福度Ⅰ (n=149)	1.3%	0.0%	2.0%	2.7%	2.0%	18.8%	14.1%	19.5%	28.9%	6.0%	4.7%
裕福度Ⅱ (n=98)	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%	12.2%	16.3%	15.3%	35.7%	8.2%	9.2%

図表 3-30 各階層の幸福度平均値

	18-59歳	60歳代	70歳以上
困窮度Ⅰ	5.98	5.56	5.51
困窮度Ⅱ	7.04	6.26	6.05
困窮度Ⅲ	6.87	6.31	6.52
裕福度Ⅰ	7.42	6.77	6.67
裕福度Ⅱ	7.48	7.16	7.27

幸福を判断する際に、重視する項目

18-59歳についてみていく。5つの階層の中で、他の階層と比べると、困窮度Ⅰが、「家計の状況」、「健康状況」、「家族関係」、「職場の人間関係」、「精神的なゆとり」、「充実した余暇」、「仕事の充実度」を、幸福を判断する際に重視する割合が低い。

60歳代についてみていく。他の階層と比べると、裕福度ⅠとⅡを見ると、「職場の人間関係」と「仕事の充実度」を重視している。困窮度Ⅰは、「自由な時間」、「充実した余暇」、「趣味、社会貢献などの生きがい」を重視していない傾向にある。

70歳以上についてみていく。困窮度が改善すればするごとに、「精神的なゆとり」、「自由な時間」、「充実した余暇」、「趣味、社会貢献などの生きがい」を重視する傾向にある。裕福度Ⅱでは、仕事に関する「職場の人間関係」「就業状況（仕事の有無、安定）」「仕事の充実」を重視する傾向にある。

図表 3-31

18-59歳

	家計の状況	健康状況	家族関係	友人関係	職場の人間関係	地域コミュニティとの関係
困窮度Ⅰ (n=176)	72.2%	72.2%	64.2%	42.0%	31.3%	12.5%
困窮度Ⅱ (n=86)	80.2%	81.4%	84.9%	50.0%	31.4%	14.0%
困窮度Ⅲ (n=326)	75.5%	77.6%	81.3%	47.5%	36.8%	12.3%
裕福度Ⅰ (n=342)	74.3%	79.8%	82.5%	42.1%	35.7%	8.5%
裕福度Ⅱ (n=262)	79.0%	87.0%	83.6%	49.2%	43.1%	14.1%

	精神的なゆとり	就業状況（仕事の有無・安定）	自由な時間	充実した余暇	趣味、社会貢献などの生きがい	仕事の充実度
困窮度Ⅰ (n=176)	59.7%	38.1%	42.0%	29.0%	28.4%	26.7%
困窮度Ⅱ (n=86)	61.6%	34.9%	38.4%	33.7%	27.9%	33.7%
困窮度Ⅲ (n=326)	63.2%	40.8%	42.6%	35.0%	26.7%	31.6%
裕福度Ⅰ (n=342)	61.1%	38.6%	43.3%	33.0%	30.7%	33.0%
裕福度Ⅱ (n=262)	67.2%	46.9%	45.4%	37.8%	34.4%	40.1%

60 歳代

	家計の状況	健康状況	家族関係	友人関係	職場の人間関係	地域コミュニティとの関係
困窮度Ⅰ (n=64)	78.1%	81.3%	51.6%	37.5%	3.1%	14.1%
困窮度Ⅱ (n=64)	70.3%	84.4%	56.3%	37.5%	12.5%	14.1%
困窮度Ⅲ (n=125)	73.6%	78.4%	74.4%	36.8%	4.8%	12.0%
裕福度Ⅰ (n=64)	78.1%	87.5%	65.6%	42.2%	18.8%	10.9%
裕福度Ⅱ (n=139)	82.0%	79.9%	77.7%	48.9%	17.3%	10.8%

	精神的なゆとり	就業状況 (仕事の有無・安定)	自由な時間	充実した余暇	趣味、社会貢献などの生きがい	仕事の充実度
困窮度Ⅰ (n=64)	60.9%	15.6%	29.7%	15.6%	25.0%	10.9%
困窮度Ⅱ (n=64)	57.8%	18.8%	40.6%	23.4%	34.4%	7.8%
困窮度Ⅲ (n=125)	57.6%	12.0%	43.2%	27.2%	33.6%	9.6%
裕福度Ⅰ (n=64)	59.4%	31.3%	39.1%	20.3%	37.5%	15.6%
裕福度Ⅱ (n=139)	63.3%	28.1%	41.7%	33.1%	39.6%	21.6%

70 歳以上

	家計の状況	健康状況	家族関係	友人関係	職場の人間関係	地域コミュニティとの関係
困窮度Ⅰ (n=99)	63.6%	77.8%	50.5%	33.3%	5.1%	13.1%
困窮度Ⅱ (n=104)	56.7%	73.1%	48.1%	40.4%	3.8%	17.3%
困窮度Ⅲ (n=159)	66.7%	80.5%	69.2%	39.0%	0.6%	16.4%
裕福度Ⅰ (n=152)	71.7%	83.6%	69.7%	48.0%	2.0%	17.8%
裕福度Ⅱ (n=99)	73.7%	89.9%	74.7%	44.4%	5.1%	21.2%

	精神的なゆとり	就業状況 (仕事の有無・安定)	自由な時間	充実した余暇	趣味、社会貢献などの生きがい	仕事の充実度
困窮度Ⅰ (n=99)	44.4%	6.1%	36.4%	16.2%	16.2%	6.1%
困窮度Ⅱ (n=104)	43.3%	2.9%	45.2%	22.1%	21.2%	2.9%
困窮度Ⅲ (n=159)	44.0%	3.1%	47.2%	20.1%	33.3%	1.9%
裕福度Ⅰ (n=152)	53.9%	4.6%	44.7%	27.6%	42.8%	4.6%
裕福度Ⅱ (n=99)	57.6%	10.1%	54.5%	35.4%	38.4%	17.2%

孤立を感じるか

18-59歳についてみていく。5つの階層の中で、困窮度Ⅰが「家庭」と「地域」で、「孤立を強く感じる」「孤立をやや感じる」を合わせた割合が高い。

60歳代と70歳以上では、困窮している階層ほど、「家庭」や「地域」で孤立している傾向にある。

図表 3-32

18-59歳

家庭

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いけない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=172)	5.2%	13.4%	14.5%	24.4%	42.4%
困窮度Ⅱ (n=86)	1.2%	7.0%	7.0%	32.6%	52.3%
困窮度Ⅲ (n=327)	1.5%	9.5%	7.6%	27.2%	54.1%
裕福度Ⅰ (n=340)	3.2%	8.8%	9.1%	26.8%	52.1%
裕福度Ⅱ (n=260)	4.6%	8.8%	5.8%	31.5%	49.2%

地域

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いけない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=175)	10.3%	15.4%	25.7%	29.7%	18.9%
困窮度Ⅱ (n=86)	3.5%	18.6%	26.7%	33.7%	17.4%
困窮度Ⅲ (n=327)	4.3%	15.6%	23.9%	36.7%	19.6%
裕福度Ⅰ (n=340)	5.0%	12.6%	29.7%	32.4%	20.3%
裕福度Ⅱ (n=262)	4.6%	17.6%	27.5%	32.4%	17.9%

職場

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いけない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=127)	4.7%	9.4%	25.2%	35.4%	25.2%
困窮度Ⅱ (n=86)	5.8%	11.6%	31.4%	20.9%	30.2%
困窮度Ⅲ (n=252)	2.8%	9.5%	17.5%	40.9%	29.4%
裕福度Ⅰ (n=286)	1.4%	10.1%	18.9%	39.5%	30.1%
裕福度Ⅱ (n=223)	3.1%	9.9%	12.1%	41.7%	33.2%

60 歳代

家庭

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いえない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=63)	9.5%	12.7%	17.5%	33.3%	27.0%
困窮度Ⅱ (n=60)	6.7%	23.3%	10.0%	35.0%	25.0%
困窮度Ⅲ (n=120)	0.0%	10.8%	5.8%	24.2%	59.2%
裕福度Ⅰ (n=63)	6.3%	14.3%	6.3%	38.1%	34.9%
裕福度Ⅱ (n=137)	1.5%	8.8%	7.3%	32.8%	49.6%

地域

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いえない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=62)	4.8%	12.9%	27.4%	35.5%	19.4%
困窮度Ⅱ (n=61)	3.3%	16.4%	26.2%	37.7%	16.4%
困窮度Ⅲ (n=121)	0.8%	8.3%	19.8%	48.8%	22.3%
裕福度Ⅰ (n=63)	9.5%	4.8%	27.0%	44.4%	14.3%
裕福度Ⅱ (n=139)	2.2%	10.1%	23.0%	43.2%	21.6%

職場

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いえない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=20)	5.0%	5.0%	25.0%	40.0%	25.0%
困窮度Ⅱ (n=23)	0.0%	8.7%	17.4%	43.5%	30.4%
困窮度Ⅲ (n=41)	2.4%	4.9%	14.6%	36.6%	41.5%
裕福度Ⅰ (n=35)	0.0%	28.6%	14.3%	37.1%	20.0%
裕福度Ⅱ (n=79)	0.0%	5.1%	16.5%	39.2%	39.2%

70 歳以上

家庭

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いえない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=90)	7.8%	23.3%	11.1%	34.4%	23.3%
困窮度Ⅱ (n=96)	6.3%	25.0%	12.5%	30.2%	26.0%
困窮度Ⅲ (n=155)	1.3%	10.3%	9.7%	42.6%	36.1%
裕福度Ⅰ (n=143)	8.4%	14.0%	9.8%	35.7%	32.2%
裕福度Ⅱ (n=97)	3.1%	14.4%	7.2%	28.9%	46.4%

地域

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いえない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=85)	4.7%	16.5%	28.2%	32.9%	17.6%
困窮度Ⅱ (n=96)	5.2%	17.7%	20.8%	34.4%	21.9%
困窮度Ⅲ (n=151)	0.7%	15.2%	20.5%	41.1%	22.5%
裕福度Ⅰ (n=145)	4.8%	11.0%	20.7%	43.4%	20.0%
裕福度Ⅱ (n=94)	3.2%	8.5%	17.0%	46.8%	24.5%

職場

	強く感じる	やや感じる	どちらとも いえない	あまり感じ ない	全く感じな い
困窮度Ⅰ (n=16)	0.0%	6.3%	25.0%	50.0%	18.8%
困窮度Ⅱ (n=9)	0.0%	0.0%	11.1%	55.6%	33.3%
困窮度Ⅲ (n=10)	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	30.0%
裕福度Ⅰ (n=10)	0.0%	10.0%	10.0%	40.0%	40.0%
裕福度Ⅱ (n=24)	0.0%	8.3%	8.3%	50.0%	33.3%

生活の質を高めるための手立て

18-59歳についてみていく。困窮度Ⅰを見ると、「家族の助け合い」と「職場からの支援」と回答する割合が小さく、「友人や仲間との助け合い」と「国や自治体からの支援」が大きい。困窮度Ⅰは無職が多いため、職場からの支援が受けられず、また未婚率が高いことと整合性が取れている。

60歳代と70歳以上についてみていく。全般的に、困窮度が改善すればする毎に、「自分自身の努力」の割合が高まり、「国や自治体からの支援」が低くなっている。また60歳代では、困窮度が改善すればする毎に、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」の割合が低くなっている。

図表 3-33

18-59歳

	自分自身の努力	家族の助け合い	友人や仲間との助け合い	国や自治体からの支援	社会（地域住民、NPO等）の助け合い	職場からの支援
困窮度Ⅰ (n=171)	67.3%	49.1%	15.2%	41.5%	5.3%	5.3%
困窮度Ⅱ (n=85)	51.8%	61.2%	12.9%	47.1%	4.7%	11.8%
困窮度Ⅲ (n=321)	66.4%	59.2%	12.8%	35.2%	5.6%	10.0%
裕福度Ⅰ (n=335)	66.9%	64.8%	11.9%	29.6%	4.8%	11.3%
裕福度Ⅱ (n=252)	71.4%	68.7%	14.3%	17.9%	6.3%	10.7%

60歳代

	自分自身の努力	家族の助け合い	友人や仲間との助け合い	国や自治体からの支援	社会（地域住民、NPO等）の助け合い	職場からの支援
困窮度Ⅰ (n=64)	64.1%	42.2%	23.4%	43.8%	7.8%	3.1%
困窮度Ⅱ (n=61)	70.5%	27.9%	16.4%	45.9%	6.6%	1.6%
困窮度Ⅲ (n=125)	69.6%	76.0%	11.2%	24.0%	5.6%	1.6%
裕福度Ⅰ (n=62)	74.2%	48.4%	19.4%	33.9%	4.8%	6.5%
裕福度Ⅱ (n=135)	76.3%	70.4%	15.6%	20.0%	4.4%	1.5%

70歳以上

	自分自身の努力	家族の助け合い	友人や仲間との助け合い	国や自治体からの支援	社会（地域住民、NPO等）の助け合い	職場からの支援
困窮度Ⅰ (n=95)	68.4%	54.7%	13.7%	41.1%	6.3%	8.4%
困窮度Ⅱ (n=104)	65.4%	51.0%	22.1%	31.7%	15.4%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=159)	71.7%	70.4%	13.8%	26.4%	6.3%	3.1%
裕福度Ⅰ (n=148)	75.0%	50.7%	25.0%	26.4%	12.2%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=97)	79.4%	54.6%	17.5%	19.6%	12.4%	1.0%

豊中市がめざすべき目標

18-59 歳についてみていく。困窮度Ⅰと裕福度Ⅱは他の層と比べると、「子どもの教育の質の確保」と「保育や子育てがしやすい体制の充実」の回答率が低い。

60 歳代、70 歳以上についてみていく。困窮度Ⅰは他の層と比べると「安心して老後を暮らせる介護体制の充実」「質の高い医療サービスの提供」「雇用や住居の安定の確保」の回答率が比較的高い。

図表 3-34

18-59 歳

	安心して老後を暮らせる介護体制の充実	質の高い医療サービスの提供	雇用や住居の安定の確保	災害対策・犯罪対策	食の安全・安心の確保	意欲ある中小企業が活躍できる経済社会の実現
困窮度Ⅰ (n=176)	59.7%	44.3%	46.6%	43.8%	23.3%	15.9%
困窮度Ⅱ (n=86)	54.7%	40.7%	32.6%	34.9%	16.3%	20.9%
困窮度Ⅲ (n=325)	56.3%	52.3%	39.4%	42.5%	14.8%	14.8%
裕福度Ⅰ (n=336)	58.6%	49.4%	29.5%	47.0%	19.0%	14.6%
裕福度Ⅱ (n=257)	56.0%	53.7%	24.5%	48.6%	16.0%	12.8%

	子どもの教育の質の確保	保育や子育てがしやすい体制の充実	いじめ、ひきこもり、不登校のない社会環境の実現	地域社会の活性化	孤立する人を支援する体制づくり	市民が公益を担う社会の実現
困窮度Ⅰ (n=176)	35.2%	44.3%	20.5%	15.3%	18.8%	4.0%
困窮度Ⅱ (n=86)	53.5%	60.5%	23.3%	10.5%	8.1%	4.7%
困窮度Ⅲ (n=325)	46.5%	52.0%	15.4%	13.2%	14.8%	4.9%
裕福度Ⅰ (n=336)	47.0%	45.8%	16.4%	14.3%	14.9%	4.5%
裕福度Ⅱ (n=257)	41.6%	43.2%	13.2%	21.0%	16.7%	5.1%

	観光都市の実現	環境政策の実施	公共施設の充実	社会教育の充実	駅前を中心とする再開発	文化活動やスポーツ活動等の充実
困窮度Ⅰ (n=176)	0.6%	7.4%	18.2%	5.7%	15.9%	7.4%
困窮度Ⅱ (n=86)	3.5%	5.8%	32.6%	11.6%	15.1%	4.7%
困窮度Ⅲ (n=325)	1.5%	11.7%	27.7%	6.2%	17.8%	10.8%
裕福度Ⅰ (n=336)	2.4%	16.1%	24.7%	4.8%	25.0%	11.0%
裕福度Ⅱ (n=257)	4.3%	16.3%	31.5%	7.0%	20.2%	17.5%

60 歳代

	安心して老後を暮らせる介護体制の充実	質の高い医療サービスの提供	雇用や住居の安定の確保	災害対策・犯罪対策	食の安全・安心の確保	意欲ある中小企業が活躍できる経済社会の実現
困窮度Ⅰ (n=65)	84.6%	66.2%	30.8%	40.0%	13.8%	10.8%
困窮度Ⅱ (n=61)	80.3%	67.2%	23.0%	44.3%	24.6%	14.8%
困窮度Ⅲ (n=124)	87.9%	55.6%	14.5%	33.9%	20.2%	13.7%
裕福度Ⅰ (n=64)	82.8%	56.3%	34.4%	37.5%	20.3%	15.6%
裕福度Ⅱ (n=136)	73.5%	45.6%	22.8%	37.5%	17.6%	19.9%

	子どもの教育の質の確保	保育や子育てがしやすい体制の充実	いじめ、ひきこもり、不登校のない社会環境の実現	地域社会の活性化	孤立する人を支援する体制づくり	市民が公益を担う社会の実現
困窮度Ⅰ (n=65)	21.5%	30.8%	10.8%	23.1%	33.8%	4.6%
困窮度Ⅱ (n=61)	26.2%	26.2%	23.0%	21.3%	29.5%	4.9%
困窮度Ⅲ (n=124)	28.2%	41.1%	20.2%	25.0%	23.4%	8.9%
裕福度Ⅰ (n=64)	23.4%	28.1%	25.0%	21.9%	20.3%	7.8%
裕福度Ⅱ (n=136)	33.1%	41.9%	15.4%	27.9%	25.7%	11.8%

	観光都市の実現	環境政策の実施	公共施設の充実	社会教育の充実	駅前を中心とする再開発	文化活動やスポーツ活動等の充実
困窮度Ⅰ (n=65)	1.5%	10.8%	12.3%	7.7%	6.2%	1.5%
困窮度Ⅱ (n=61)	1.6%	19.7%	36.1%	4.9%	8.2%	6.6%
困窮度Ⅲ (n=124)	1.6%	16.1%	26.6%	8.9%	13.7%	8.9%
裕福度Ⅰ (n=64)	3.1%	23.4%	18.8%	15.6%	15.6%	9.4%
裕福度Ⅱ (n=136)	2.2%	19.1%	22.1%	8.8%	13.2%	16.2%

70 歳以上

	安心して老後を暮らせる介護体制の充実	質の高い医療サービスの提供	雇用や住居の安定の確保	災害対策・犯罪対策	食の安全・安心の確保	意欲ある中小企業が活躍できる経済社会の実現
困窮度Ⅰ (n=97)	94.8%	66.0%	22.7%	32.0%	22.7%	7.2%
困窮度Ⅰ (n=104)	82.7%	59.6%	14.4%	32.7%	22.1%	9.6%
困窮度Ⅲ (n=158)	86.1%	65.8%	12.0%	40.5%	31.6%	10.8%
裕福度Ⅰ (n=146)	86.3%	63.7%	11.0%	41.8%	18.5%	14.4%
裕福度Ⅱ (n=96)	79.2%	59.4%	15.6%	38.5%	26.0%	13.5%

	子どもの教育の質の確保	保育や子育てがしやすい体制の充実	いじめ、ひきこもり、不登校のない社会環境の実現	地域社会の活性化	孤立する人を支援する体制づくり	市民が公益を担う社会の実現
困窮度Ⅰ (n=97)	15.5%	13.4%	16.5%	22.7%	30.9%	7.2%
困窮度Ⅰ (n=104)	21.2%	19.2%	11.5%	27.9%	43.3%	7.7%
困窮度Ⅲ (n=158)	26.6%	20.9%	23.4%	20.9%	31.0%	6.3%
裕福度Ⅰ (n=146)	30.1%	24.7%	15.8%	32.2%	31.5%	8.9%
裕福度Ⅱ (n=96)	30.2%	34.4%	9.4%	28.1%	22.9%	11.5%

	観光都市の実現	環境政策の実施	公共施設の充実	社会教育の充実	駅前を中心とする再開発	文化活動やスポーツ活動等の充実
困窮度Ⅰ (n=97)	1.0%	10.3%	19.6%	7.2%	12.4%	8.2%
困窮度Ⅰ (n=104)	0.0%	15.4%	22.1%	10.6%	6.7%	15.4%
困窮度Ⅲ (n=158)	0.6%	17.7%	22.2%	7.6%	6.3%	10.8%
裕福度Ⅰ (n=146)	2.7%	17.1%	24.7%	7.5%	10.3%	14.4%
裕福度Ⅱ (n=96)	2.1%	14.6%	30.2%	10.4%	8.3%	15.6%

豊中市をどのような社会にしていくべきか

全般的に、困窮度が改善する度に「生きづらさのない社会」の回答率が減る傾向にある。
また、60歳代の困窮度Ⅰの階層が「仕事の充実が高い社会」を求めている傾向にある。

図表 3-35

18-59 歳

	安全・安心して暮らせる社会	他人への思いやりがある社会	心のゆとりがある人が多い社会	豊中市で暮らさせてよかったと思える社会	幸せと感じている人が多い社会	生活満足度の高い人が多い社会
困窮度Ⅰ (n=176)	69.3%	29.0%	20.5%	45.5%	19.9%	26.7%
困窮度Ⅱ (n=86)	73.3%	30.2%	33.7%	48.8%	25.6%	26.7%
困窮度Ⅲ (n=321)	78.2%	30.5%	29.6%	48.6%	24.6%	24.3%
裕福度Ⅰ (n=338)	75.7%	30.8%	27.2%	50.9%	22.5%	29.6%
裕福度Ⅱ (n=257)	77.0%	28.8%	26.5%	49.8%	23.0%	29.6%

	環境にやさしい生き方ができる社会	仕事の充実が高い社会	高所得者が多い社会	生きづらさのない社会	自由に発言できる社会	すべての人に居場所と出番のある社会
困窮度Ⅰ (n=176)	9.7%	6.8%	2.8%	26.1%	4.5%	13.1%
困窮度Ⅱ (n=86)	8.1%	1.2%	1.2%	23.3%	3.5%	8.1%
困窮度Ⅲ (n=321)	11.8%	3.7%	2.5%	13.1%	1.9%	10.0%
裕福度Ⅰ (n=338)	14.2%	3.8%	4.1%	10.1%	3.0%	9.2%
裕福度Ⅱ (n=257)	12.1%	3.9%	7.8%	8.2%	1.9%	7.8%

60 歳代

	安全・安心して暮らせる社会	他人への思いやりがある社会	心のゆとりがある人が多い社会	豊中市で暮らしてよかったと思える社会	幸せと感じている人が多い社会	生活満足度の高い人が多い社会
困窮度Ⅰ (n=65)	81.5%	38.5%	13.8%	61.5%	15.4%	7.7%
困窮度Ⅱ (n=63)	74.6%	41.3%	23.8%	44.4%	22.2%	15.9%
困窮度Ⅲ (n=125)	72.0%	37.6%	19.2%	64.0%	17.6%	12.0%
裕福度Ⅰ (n=63)	84.1%	36.5%	11.1%	50.8%	15.9%	11.1%
裕福度Ⅱ (n=138)	79.0%	31.9%	21.0%	59.4%	20.3%	11.6%

	環境にやさしい生き方ができる社会	仕事の充実が高い社会	高所得者が多い社会	生きづらさのない社会	自由に発言できる社会	すべての人に居場所と出番のある社会
困窮度Ⅰ (n=65)	10.8%	1.5%	3.1%	18.5%	4.6%	12.3%
困窮度Ⅱ (n=63)	25.4%	3.2%	0.0%	17.5%	6.3%	19.0%
困窮度Ⅲ (n=125)	26.4%	3.2%	0.0%	18.4%	3.2%	10.4%
裕福度Ⅰ (n=63)	19.0%	3.2%	1.6%	17.5%	7.9%	23.8%
裕福度Ⅱ (n=138)	19.6%	8.7%	1.4%	11.6%	2.9%	13.8%

70 歳以上

	安全・安心して暮らせる社会	他人への思いやりがある社会	心のゆとりがある人が多い社会	豊中市で暮らしてよかったと思える社会	幸せと感じている人が多い社会	生活満足度の高い人が多い社会
困窮度Ⅰ (n=96)	81.3%	40.6%	11.5%	62.5%	8.3%	3.1%
困窮度Ⅱ (n=102)	77.5%	37.3%	16.7%	65.7%	9.8%	4.9%
困窮度Ⅲ (n=161)	78.3%	42.2%	18.6%	60.9%	14.3%	8.1%
裕福度Ⅰ (n=149)	82.6%	36.9%	16.1%	61.7%	18.8%	12.1%
裕福度Ⅱ (n=97)	80.4%	40.2%	28.9%	52.6%	19.6%	12.4%

	環境にやさしい生き方ができる社会	仕事の充実が高い社会	高所得者が多い社会	生きづらさのない社会	自由に発言できる社会	すべての人に居場所と出番のある社会
困窮度Ⅰ (n=96)	21.9%	3.1%	2.1%	18.8%	4.2%	16.7%
困窮度Ⅱ (n=102)	27.5%	1.0%	1.0%	15.7%	8.8%	13.7%
困窮度Ⅲ (n=161)	26.7%	0.6%	1.2%	11.2%	5.6%	8.1%
裕福度Ⅰ (n=149)	24.2%	2.0%	0.7%	11.4%	6.7%	9.4%
裕福度Ⅱ (n=97)	24.7%	3.1%	1.0%	11.3%	4.1%	6.2%

暮らし向きがよくなってきているか

全般的に困窮度が改善する毎に「全くそうである」「どちらかといえばそうである」を合わせた回答率が高い傾向にある。また、いずれの階層においても、18-59歳のほうが、60歳代、70歳以上よりも「全くそうである」「どちらかといえばそうである」を合わせた回答率が高くなっている。

図表 3-36

18-59歳

	全くそうである	どちらかといえばそうである	どちらかといえばそうではない	全くそうではない
困窮度Ⅰ (n=176)	1.7%	25.0%	47.7%	25.6%
困窮度Ⅱ (n=84)	2.4%	34.5%	40.5%	22.6%
困窮度Ⅲ (n=327)	1.8%	38.5%	45.3%	14.4%
裕福度Ⅰ (n=343)	3.8%	44.9%	41.7%	9.6%
裕福度Ⅱ (n=260)	4.2%	55.8%	32.3%	7.7%

60歳代

	全くそうである	どちらかといえばそうである	どちらかといえばそうではない	全くそうではない
困窮度Ⅰ (n=64)	3.1%	17.2%	43.8%	35.9%
困窮度Ⅱ (n=62)	0.0%	24.2%	54.8%	21.0%
困窮度Ⅲ (n=123)	2.4%	18.7%	62.6%	16.3%
裕福度Ⅰ (n=62)	1.6%	27.4%	59.7%	11.3%
裕福度Ⅱ (n=136)	4.4%	44.1%	42.6%	8.8%

70歳以上

	全くそうである	どちらかといえばそうである	どちらかといえばそうではない	全くそうではない
困窮度Ⅰ (n=96)	0.0%	25.0%	49.0%	26.0%
困窮度Ⅱ (n=105)	3.8%	28.6%	51.4%	16.2%
困窮度Ⅲ (n=162)	0.0%	38.9%	49.4%	11.7%
裕福度Ⅰ (n=150)	1.3%	37.3%	51.3%	10.0%
裕福度Ⅱ (n=96)	4.2%	55.2%	36.5%	4.2%

自分の老後の見通しは明るい

全般的に困窮度が改善する毎に「全くそうである」「どちらかといえばそうである」を合わせた回答率が高くなっている。困窮度Ⅲを除く4つの階層において、18-59歳のほうが、60歳代、70歳以上よりも「全くそうである」「どちらかといえばそうである」を合わせた回答率が低くなっている。

図表 3-37

18-59歳

	全くそうである	どちらかといえばそうである	どちらかといえばそうではない	全くそうではない
困窮度Ⅰ (n=176)	1.1%	15.3%	42.6%	40.9%
困窮度Ⅱ (n=84)	1.2%	19.0%	42.9%	36.9%
困窮度Ⅲ (n=328)	1.2%	20.4%	51.8%	26.5%
裕福度Ⅰ (n=343)	1.5%	24.2%	51.6%	22.7%
裕福度Ⅱ (n=258)	1.6%	41.9%	36.4%	20.2%

60歳代

	全くそうである	どちらかといえばそうである	どちらかといえばそうではない	全くそうではない
困窮度Ⅰ (n=64)	3.1%	18.8%	32.8%	45.3%
困窮度Ⅱ (n=62)	0.0%	22.6%	48.4%	29.0%
困窮度Ⅲ (n=123)	1.6%	17.1%	56.9%	24.4%
裕福度Ⅰ (n=62)	0.0%	30.6%	46.8%	22.6%
裕福度Ⅱ (n=138)	5.1%	43.5%	35.5%	15.9%

70歳以上

	全くそうである	どちらかといえばそうである	どちらかといえばそうではない	全くそうではない
困窮度Ⅰ (n=101)	3.0%	14.9%	52.5%	29.7%
困窮度Ⅱ (n=105)	5.7%	21.0%	49.5%	23.8%
困窮度Ⅲ (n=159)	0.6%	31.4%	52.2%	15.7%
裕福度Ⅰ (n=151)	0.7%	36.4%	50.3%	12.6%
裕福度Ⅱ (n=98)	6.1%	49.0%	37.8%	7.1%

過去5年間の暮らしの変化

貧しい人が豊かになる可能性が高くなった

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-38

18-59 歳

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=172)	0.6%	7.0%	32.6%	34.9%	25.0%
困窮度Ⅱ (n=86)	0.0%	3.5%	30.2%	39.5%	26.7%
困窮度Ⅲ (n=323)	0.6%	5.3%	38.4%	35.3%	20.4%
裕福度Ⅰ (n=342)	1.2%	6.4%	37.4%	35.7%	19.3%
裕福度Ⅱ (n=259)	1.2%	5.8%	40.2%	35.9%	17.0%

60 歳代

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=61)	0.0%	3.3%	39.3%	36.1%	21.3%
困窮度Ⅱ (n=61)	1.6%	0.0%	42.6%	36.1%	19.7%
困窮度Ⅲ (n=121)	2.5%	2.5%	34.7%	41.3%	19.0%
裕福度Ⅰ (n=62)	1.6%	3.2%	30.6%	35.5%	29.0%
裕福度Ⅱ (n=134)	0.0%	6.7%	31.3%	39.6%	22.4%

70 歳以上

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=94)	0.0%	6.4%	38.3%	35.1%	20.2%
困窮度Ⅱ (n=94)	3.2%	4.3%	40.4%	35.1%	17.0%
困窮度Ⅲ (n=154)	0.0%	5.2%	46.8%	32.5%	15.6%
裕福度Ⅰ (n=143)	0.7%	9.1%	47.6%	30.1%	12.6%
裕福度Ⅱ (n=95)	0.0%	7.4%	49.5%	31.6%	11.6%

豊かな人が貧しくなる可能性が高くなった

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-39

18-59 歳

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=171)	4.1%	18.1%	47.4%	19.9%	10.5%
困窮度Ⅱ (n=86)	0.0%	18.6%	51.2%	20.9%	9.3%
困窮度Ⅲ (n=323)	4.6%	15.8%	50.2%	21.7%	7.7%
裕福度Ⅰ (n=342)	1.2%	16.7%	51.8%	20.8%	9.6%
裕福度Ⅱ (n=257)	5.8%	15.2%	52.5%	22.2%	4.3%

60 歳代

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=56)	0.0%	12.5%	66.1%	21.4%	3.6%
困窮度Ⅱ (n=61)	3.3%	18.0%	59.0%	19.7%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=121)	5.0%	11.6%	57.0%	19.8%	6.6%
裕福度Ⅰ (n=61)	6.6%	18.0%	47.5%	19.7%	8.2%
裕福度Ⅱ (n=135)	2.2%	19.3%	50.4%	18.5%	9.6%

70 歳以上

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=92)	3.3%	15.2%	57.6%	13.0%	10.9%
困窮度Ⅱ (n=92)	4.3%	14.1%	55.4%	16.3%	9.8%
困窮度Ⅲ (n=153)	3.3%	13.7%	58.8%	19.0%	5.2%
裕福度Ⅰ (n=141)	1.4%	16.3%	61.0%	16.3%	5.0%
裕福度Ⅱ (n=96)	0.0%	21.9%	54.2%	15.6%	8.3%

貧困家庭が増えた

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-40

18-59 歳

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=172)	14.0%	26.2%	43.6%	14.0%	2.3%
困窮度Ⅱ (n=86)	10.5%	27.9%	43.0%	15.1%	3.5%
困窮度Ⅲ (n=323)	9.6%	24.1%	51.4%	10.5%	4.3%
裕福度Ⅰ (n=342)	4.4%	25.1%	55.6%	11.4%	3.5%
裕福度Ⅱ (n=259)	5.0%	26.6%	46.3%	17.8%	4.2%

60 歳代

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=56)	5.4%	32.1%	44.6%	12.5%	5.4%
困窮度Ⅱ (n=61)	9.8%	34.4%	49.2%	6.6%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=119)	7.6%	28.6%	51.3%	11.8%	0.8%
裕福度Ⅰ (n=62)	8.1%	33.9%	40.3%	14.5%	3.2%
裕福度Ⅱ (n=135)	6.7%	31.1%	45.9%	14.1%	2.2%

70 歳以上

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=94)	0.0%	6.4%	38.3%	35.1%	20.2%
困窮度Ⅱ (n=94)	3.2%	4.3%	40.4%	35.1%	17.0%
困窮度Ⅲ (n=154)	0.0%	5.2%	46.8%	32.5%	15.6%
裕福度Ⅰ (n=143)	0.7%	9.1%	47.6%	30.1%	12.6%
裕福度Ⅱ (n=95)	0.0%	7.4%	49.5%	31.6%	11.6%

所得や収入の格差が拡大した

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-41

18-59 歳

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=171)	19.3%	38.0%	33.9%	7.0%	1.8%
困窮度Ⅱ (n=86)	18.6%	43.0%	26.7%	9.3%	2.3%
困窮度Ⅲ (n=323)	15.8%	42.7%	32.8%	6.2%	2.5%
裕福度Ⅰ (n=341)	12.6%	41.9%	35.5%	7.9%	2.1%
裕福度Ⅱ (n=260)	11.9%	49.6%	28.8%	7.7%	1.9%

60 歳代

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=57)	14.0%	42.1%	33.3%	7.0%	3.5%
困窮度Ⅱ (n=62)	27.4%	45.2%	22.6%	3.2%	1.6%
困窮度Ⅲ (n=120)	21.7%	43.3%	29.2%	5.8%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=62)	24.2%	54.8%	17.7%	0.0%	3.2%
裕福度Ⅱ (n=135)	19.3%	43.7%	31.1%	3.7%	2.2%

70 歳以上

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=93)	20.4%	37.6%	29.0%	9.7%	3.2%
困窮度Ⅱ (n=91)	19.8%	40.7%	29.7%	6.6%	3.3%
困窮度Ⅲ (n=154)	11.7%	46.1%	35.7%	3.9%	2.6%
裕福度Ⅰ (n=142)	15.5%	45.8%	33.1%	4.2%	1.4%
裕福度Ⅱ (n=96)	10.4%	37.5%	41.7%	10.4%	0.0%

貯蓄・株式・土地住宅などの資産の保有額の格差が拡大した

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-42

18-59 歳

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=171)	12.9%	29.2%	46.2%	7.6%	4.1%
困窮度Ⅱ (n=86)	14.0%	33.7%	41.9%	7.0%	3.5%
困窮度Ⅲ (n=323)	13.3%	33.1%	43.3%	6.8%	3.4%
裕福度Ⅰ (n=340)	9.4%	34.4%	44.4%	7.6%	4.1%
裕福度Ⅱ (n=260)	10.8%	38.5%	41.5%	8.1%	1.2%

60 歳代

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=56)	19.6%	33.9%	30.4%	10.7%	5.4%
困窮度Ⅱ (n=61)	19.7%	42.6%	31.1%	4.9%	1.6%
困窮度Ⅲ (n=119)	20.2%	42.9%	29.4%	7.6%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=61)	23.0%	41.0%	27.9%	6.6%	1.6%
裕福度Ⅱ (n=135)	16.3%	46.7%	31.9%	3.7%	1.5%

70 歳以上

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=87)	24.1%	27.6%	37.9%	6.9%	3.4%
困窮度Ⅱ (n=87)	24.1%	29.9%	34.5%	8.0%	3.4%
困窮度Ⅲ (n=148)	12.2%	41.2%	39.9%	4.7%	2.0%
裕福度Ⅰ (n=142)	14.8%	45.8%	32.4%	4.9%	2.1%
裕福度Ⅱ (n=94)	13.8%	43.6%	31.9%	10.6%	0.0%

正社員と非正社員との所得格差が拡大した

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-43

18-59 歳

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=171)	24.0%	38.0%	29.2%	7.0%	1.8%
困窮度Ⅱ (n=86)	15.1%	36.0%	39.5%	5.8%	3.5%
困窮度Ⅲ (n=323)	16.7%	35.6%	36.8%	8.0%	2.8%
裕福度Ⅰ (n=342)	10.8%	31.6%	43.9%	9.4%	4.4%
裕福度Ⅱ (n=259)	13.5%	32.0%	41.3%	10.8%	2.3%

60 歳代

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=53)	22.6%	30.2%	35.8%	7.5%	3.8%
困窮度Ⅱ (n=61)	27.9%	37.7%	27.9%	6.6%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=119)	26.1%	42.0%	29.4%	2.5%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=60)	31.7%	43.3%	16.7%	3.3%	5.0%
裕福度Ⅱ (n=135)	20.7%	34.1%	37.8%	5.9%	1.5%

70 歳以上

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=83)	27.7%	25.3%	33.7%	10.8%	2.4%
困窮度Ⅱ (n=86)	23.3%	32.6%	33.7%	9.3%	1.2%
困窮度Ⅲ (n=145)	20.0%	35.9%	36.6%	4.8%	2.8%
裕福度Ⅰ (n=135)	20.7%	40.7%	32.6%	3.7%	2.2%
裕福度Ⅱ (n=89)	22.5%	36.0%	37.1%	3.4%	1.1%

学歴の違いによる所得格差が拡大した

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-44

18-59 歳

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=173)	18.5%	24.9%	42.2%	10.4%	4.0%
困窮度Ⅱ (n=86)	10.5%	22.1%	53.5%	10.5%	3.5%
困窮度Ⅲ (n=323)	8.0%	26.0%	49.5%	13.0%	3.4%
裕福度Ⅰ (n=342)	3.2%	26.9%	52.9%	11.4%	5.6%
裕福度Ⅱ (n=259)	6.2%	25.1%	49.8%	14.3%	4.6%

60 歳代

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=54)	14.8%	29.6%	42.6%	9.3%	3.7%
困窮度Ⅱ (n=61)	6.6%	31.1%	55.7%	6.6%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=117)	8.5%	32.5%	49.6%	7.7%	1.7%
裕福度Ⅰ (n=61)	4.9%	37.7%	42.6%	8.2%	6.6%
裕福度Ⅱ (n=135)	7.4%	27.4%	51.1%	11.9%	2.2%

70 歳以上

	おおいに 生じた	ある程度 生じた	どちらとも いえない	あまり生じ ていない	全く生じて いない
困窮度Ⅰ (n=82)	13.4%	30.5%	42.7%	9.8%	3.7%
困窮度Ⅱ (n=85)	12.9%	34.1%	47.1%	4.7%	1.2%
困窮度Ⅲ (n=144)	7.6%	35.4%	45.8%	8.3%	2.8%
裕福度Ⅰ (n=137)	9.5%	37.2%	43.1%	7.3%	2.9%
裕福度Ⅱ (n=91)	7.7%	33.0%	51.6%	5.5%	2.2%

公共施設の整備や福祉サービスの維持・拡充などの税負担について

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-45

18-59 歳

	税負担が増えるのはやむを得ない	ある程度税負担が増えるのはやむを得ない	税負担が増えるのは好ましくない	負担が増えるなら公共施設や福祉サービスは減らしてもよい	わからない
困窮度Ⅰ (n=176)	5.1%	29.5%	48.3%	8.5%	8.5%
困窮度Ⅱ (n=85)	0.0%	30.6%	54.1%	11.8%	3.5%
困窮度Ⅲ (n=325)	4.6%	41.2%	43.4%	8.6%	2.2%
裕福度Ⅰ (n=343)	4.4%	44.3%	40.5%	8.7%	2.0%
裕福度Ⅱ (n=259)	7.3%	47.5%	36.7%	7.7%	0.8%

60 歳代

	税負担が増えるのはやむを得ない	ある程度税負担が増えるのはやむを得ない	税負担が増えるのは好ましくない	負担が増えるなら公共施設や福祉サービスは減らしてもよい	わからない
困窮度Ⅰ (n=65)	4.6%	35.4%	41.5%	6.2%	12.3%
困窮度Ⅱ (n=63)	4.8%	39.7%	44.4%	7.9%	3.2%
困窮度Ⅲ (n=125)	3.2%	50.4%	40.8%	4.0%	1.6%
裕福度Ⅰ (n=62)	4.8%	46.8%	40.3%	3.2%	4.8%
裕福度Ⅱ (n=138)	7.2%	44.2%	41.3%	5.1%	2.2%

70 歳以上

	税負担が増えるのはやむを得ない	ある程度税負担が増えるのはやむを得ない	税負担が増えるのは好ましくない	負担が増えるなら公共施設や福祉サービスは減らしてもよい	わからない
困窮度Ⅰ (n=100)	3.0%	29.0%	44.0%	6.0%	18.0%
困窮度Ⅱ (n=102)	1.0%	38.2%	36.3%	9.8%	14.7%
困窮度Ⅲ (n=162)	2.5%	37.0%	49.4%	4.9%	6.2%
裕福度Ⅰ (n=149)	6.7%	49.7%	34.9%	5.4%	3.4%
裕福度Ⅱ (n=99)	8.1%	52.5%	26.3%	8.1%	5.1%

5年前と比べてより幸福に暮らしているか

全般的に、困窮度が悪化する毎に5年前よりも幸福に暮らしていない傾向にある。また、18-59歳のほうが60歳代70歳以上よりも、5年前よりも幸福に暮らしている回答率が高い。

図表 3-46

18-59歳

	5年前よりも幸せに暮らしている	5年前とほぼ同じ	5年前よりも幸福に暮らしていない	わからない
困窮度Ⅰ (n=176)	30.1%	31.8%	26.1%	11.9%
困窮度Ⅱ (n=86)	40.7%	32.6%	18.6%	8.1%
困窮度Ⅲ (n=329)	45.3%	34.0%	15.2%	5.5%
裕福度Ⅰ (n=344)	43.9%	43.9%	8.4%	3.8%
裕福度Ⅱ (n=261)	44.8%	42.5%	8.4%	4.2%

60歳代

	5年前よりも幸せに暮らしている	5年前とほぼ同じ	5年前よりも幸福に暮らしていない	わからない
困窮度Ⅰ (n=66)	7.6%	47.0%	34.8%	10.6%
困窮度Ⅱ (n=63)	12.7%	49.2%	31.7%	6.3%
困窮度Ⅲ (n=125)	12.8%	61.6%	23.2%	2.4%
裕福度Ⅰ (n=64)	10.9%	59.4%	21.9%	7.8%
裕福度Ⅱ (n=138)	19.6%	65.2%	13.0%	2.2%

70歳以上

	5年前よりも幸せに暮らしている	5年前とほぼ同じ	5年前よりも幸福に暮らしていない	わからない
困窮度Ⅰ (n=101)	5.9%	55.4%	31.7%	6.9%
困窮度Ⅱ (n=106)	17.0%	55.7%	20.8%	6.6%
困窮度Ⅲ (n=164)	5.5%	68.9%	22.0%	3.7%
裕福度Ⅰ (n=152)	5.9%	67.8%	21.1%	5.3%
裕福度Ⅱ (n=99)	16.2%	66.7%	14.1%	3.0%

健康について

18-59歳では、困窮度が改善する毎に「健康だ」と感じている人の割合が増えている。また、3つの年代において、困窮度Ⅰの層で「健康だと感じていない」という答えが多い。

図表 3-48～図表 3-53 で、各年代がどのような生活習慣なのかみていく。

図表 3-47

18-59 歳

	健康だと感じている	健康だと感じていない	どちらともいえない
困窮度Ⅰ (n=178)	47.8%	30.3%	21.9%
困窮度Ⅱ (n=86)	58.1%	17.4%	24.4%
困窮度Ⅲ (n=329)	63.8%	18.8%	17.3%
裕福度Ⅰ (n=344)	66.3%	15.1%	18.6%
裕福度Ⅱ (n=261)	69.0%	14.6%	16.5%

60 歳代

	健康だと感じている	健康だと感じていない	どちらともいえない
困窮度Ⅰ (n=66)	33.3%	39.4%	27.3%
困窮度Ⅱ (n=63)	50.8%	31.7%	17.5%
困窮度Ⅲ (n=126)	49.2%	23.8%	27.0%
裕福度Ⅰ (n=64)	62.5%	20.3%	17.2%
裕福度Ⅱ (n=138)	56.5%	23.2%	20.3%

70 歳以上

	健康だと感じている	健康だと感じていない	どちらともいえない
困窮度Ⅰ (n=103)	35.9%	38.8%	25.2%
困窮度Ⅱ (n=106)	39.6%	33.0%	27.4%
困窮度Ⅲ (n=164)	42.1%	31.7%	26.2%
裕福度Ⅰ (n=152)	38.8%	36.8%	24.3%
裕福度Ⅱ (n=99)	49.5%	32.3%	18.2%

喫煙

クロス集計からは傾向を読み取ることができなかった。

図表 3-48

18-59 歳

	喫煙歴なし	昔喫煙していたが、今はやめている	喫煙している
困窮度Ⅰ (n=177)	63.8%	21.5%	14.7%
困窮度Ⅱ (n=86)	61.6%	20.9%	17.4%
困窮度Ⅲ (n=328)	67.4%	19.8%	12.8%
裕福度Ⅰ (n=343)	60.6%	23.0%	16.3%
裕福度Ⅱ (n=261)	58.8%	26.0%	15.3%

60 歳代

	喫煙歴なし	昔喫煙していたが、今はやめている	喫煙している
困窮度Ⅰ (n=65)	44.6%	38.5%	16.9%
困窮度Ⅱ (n=64)	50.0%	34.4%	15.6%
困窮度Ⅲ (n=127)	50.4%	35.4%	14.2%
裕福度Ⅰ (n=64)	56.3%	25.0%	18.8%
裕福度Ⅱ (n=139)	50.4%	31.7%	18.0%

70 歳以上

	喫煙歴なし	昔喫煙していたが、今はやめている	喫煙している
困窮度Ⅰ (n=102)	60.8%	26.5%	12.7%
困窮度Ⅱ (n=107)	60.7%	25.2%	14.0%
困窮度Ⅲ (n=162)	63.0%	29.6%	7.4%
裕福度Ⅰ (n=152)	54.6%	38.8%	6.6%
裕福度Ⅱ (n=98)	45.9%	45.9%	8.2%

飲酒

全般的に、困窮度が改善すればする度に飲酒の習慣が増加する傾向にある。

図表 3-49

18-59 歳

	飲まない	週1~2日 程度	週3~4日 程度	週5日以上
困窮度Ⅰ (n=176)	57.4%	19.3%	10.2%	13.1%
困窮度Ⅱ (n=86)	41.9%	31.4%	11.6%	15.1%
困窮度Ⅲ (n=329)	46.2%	31.0%	8.5%	14.3%
裕福度Ⅰ (n=343)	38.8%	29.7%	10.8%	20.7%
裕福度Ⅱ (n=261)	34.9%	28.7%	14.2%	22.2%

60 歳代

	飲まない	週1~2日 程度	週3~4日 程度	週5日以上
困窮度Ⅰ (n=65)	61.5%	13.8%	4.6%	20.0%
困窮度Ⅱ (n=64)	54.7%	20.3%	10.9%	14.1%
困窮度Ⅲ (n=127)	36.2%	15.0%	14.2%	34.6%
裕福度Ⅰ (n=64)	46.9%	18.8%	7.8%	26.6%
裕福度Ⅱ (n=139)	38.1%	16.5%	6.5%	38.8%

70 歳以上

	飲まない	週1~2日 程度	週3~4日 程度	週5日以上
困窮度Ⅰ (n=102)	68.6%	10.8%	3.9%	16.7%
困窮度Ⅱ (n=107)	61.7%	12.1%	8.4%	17.8%
困窮度Ⅲ (n=162)	63.0%	8.0%	7.4%	21.6%
裕福度Ⅰ (n=150)	54.7%	14.0%	8.0%	23.3%
裕福度Ⅱ (n=98)	34.7%	15.3%	15.3%	34.7%

運動習慣

全般的に、困窮度が改善する度に、「運動を全くしない」の回答率が減少している。

図表 3-50

18-59 歳

	全くしない	月1~3日 程度	週1~2日 程度	週3日以上
困窮度Ⅰ (n=178)	51.1%	18.5%	15.2%	15.2%
困窮度Ⅱ (n=86)	58.1%	18.6%	15.1%	8.1%
困窮度Ⅲ (n=329)	52.3%	23.1%	15.2%	9.4%
裕福度Ⅰ (n=343)	47.2%	21.6%	22.2%	9.0%
裕福度Ⅱ (n=261)	33.3%	25.3%	27.6%	13.8%

60 歳代

	全くしない	月1~3日 程度	週1~2日 程度	週3日以上
困窮度Ⅰ (n=64)	42.2%	15.6%	23.4%	18.8%
困窮度Ⅱ (n=64)	31.3%	18.8%	29.7%	20.3%
困窮度Ⅲ (n=126)	27.0%	10.3%	23.8%	38.9%
裕福度Ⅰ (n=64)	31.3%	7.8%	35.9%	25.0%
裕福度Ⅱ (n=137)	27.7%	21.2%	29.2%	21.9%

70 歳以上

	全くしない	月1~3日 程度	週1~2日 程度	週3日以上
困窮度Ⅰ (n=99)	34.3%	6.1%	31.3%	28.3%
困窮度Ⅱ (n=104)	28.8%	11.5%	31.7%	27.9%
困窮度Ⅲ (n=160)	19.4%	15.6%	24.4%	40.6%
裕福度Ⅰ (n=150)	16.0%	10.7%	40.7%	32.7%
裕福度Ⅱ (n=98)	20.4%	14.3%	29.6%	35.7%

睡眠

3つの年代において、困窮度Ⅰの層の睡眠の質が悪い結果となった。

図表 3-51

18-59 歳

	よく眠れる	ほどほどに眠れる	あまりよく眠れない	生活に支障が出るほど眠れない
困窮度Ⅰ (n=178)	24.7%	46.6%	24.2%	4.5%
困窮度Ⅱ (n=86)	36.0%	46.5%	17.4%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=329)	31.0%	55.0%	13.1%	0.9%
裕福度Ⅰ (n=342)	35.4%	47.4%	16.1%	1.2%
裕福度Ⅱ (n=262)	42.7%	45.0%	11.5%	0.8%

60 歳代

	よく眠れる	ほどほどに眠れる	あまりよく眠れない	生活に支障が出るほど眠れない
困窮度Ⅰ (n=65)	26.2%	47.7%	23.1%	3.1%
困窮度Ⅱ (n=64)	25.0%	54.7%	20.3%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=127)	34.6%	49.6%	15.7%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=64)	34.4%	46.9%	18.8%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=139)	29.5%	56.8%	13.7%	0.0%

70 歳以上

	よく眠れる	ほどほどに眠れる	あまりよく眠れない	生活に支障が出るほど眠れない
困窮度Ⅰ (n=102)	22.5%	52.0%	23.5%	2.0%
困窮度Ⅱ (n=107)	28.0%	46.7%	24.3%	0.9%
困窮度Ⅲ (n=162)	24.1%	54.3%	21.0%	0.6%
裕福度Ⅰ (n=151)	27.2%	49.7%	21.2%	2.0%
裕福度Ⅱ (n=98)	31.6%	54.1%	14.3%	0.0%

悩みの相談相手

一般的に困窮度が改善する毎に悩みの相談相手がいる傾向にある。18-59歳の困窮度Ⅱの相談相手がいる率は90.7%だが、これはこの層の既婚率が94.3%で、他の層よりも既婚率が高いことが一因と考えられる。

また、一部を除いて一般的に、18-59歳の世代と比べると、60歳代、70歳以上の「相談相手がいる」の回答率が4～15%ポイント下がっている。

図表 3-52

18-59歳

	いる	いない
困窮度Ⅰ (n=177)	74.6%	25.4%
困窮度Ⅱ (n=86)	90.7%	9.3%
困窮度Ⅲ (n=329)	83.0%	17.0%
裕福度Ⅰ (n=342)	85.1%	14.9%
裕福度Ⅱ (n=262)	80.5%	19.5%

60歳代

	いる	いない
困窮度Ⅰ (n=65)	60.0%	40.0%
困窮度Ⅱ (n=64)	65.6%	34.4%
困窮度Ⅲ (n=127)	77.2%	22.8%
裕福度Ⅰ (n=64)	75.0%	25.0%
裕福度Ⅱ (n=137)	86.9%	13.1%

70歳以上

	いる	いない
困窮度Ⅰ (n=101)	65.3%	34.7%
困窮度Ⅱ (n=104)	67.3%	32.7%
困窮度Ⅲ (n=159)	76.1%	23.9%
裕福度Ⅰ (n=150)	72.7%	27.3%
裕福度Ⅱ (n=98)	76.5%	23.5%

病院や診療所への通院

18-59歳、60歳代の困窮度Ⅰの層で「めったに行かない」と回答する割合が一番高い。

図表 3-53

18-59歳

	めったに行かない	年1～3回程度	2～3か月に1回	月1～3回程度	週1～2回程度	週3回以上
困窮度Ⅰ (n=178)	32.0%	23.0%	16.3%	24.2%	3.9%	0.6%
困窮度Ⅱ (n=85)	24.7%	21.2%	37.6%	14.1%	2.4%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=329)	31.3%	26.7%	21.6%	19.1%	0.9%	0.3%
裕福度Ⅰ (n=342)	26.6%	30.4%	26.9%	14.6%	1.5%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=262)	30.2%	25.2%	19.8%	22.5%	2.3%	0.0%

60歳以上

	めったに行かない	年1～3回程度	2～3か月に1回	月1～3回程度	週1～2回程度	週3回以上
困窮度Ⅰ (n=65)	26.2%	12.3%	10.8%	43.1%	4.6%	3.1%
困窮度Ⅱ (n=64)	15.6%	10.9%	29.7%	40.6%	3.1%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=127)	18.9%	14.2%	23.6%	37.8%	3.1%	2.4%
裕福度Ⅰ (n=64)	15.6%	12.5%	28.1%	42.2%	1.6%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=139)	17.3%	18.0%	18.7%	38.8%	6.5%	0.7%

70歳以上

	めったに行かない	年1～3回程度	2～3か月に1回	月1～3回程度	週1～2回程度	週3回以上
困窮度Ⅰ (n=102)	11.8%	5.9%	16.7%	55.9%	7.8%	2.0%
困窮度Ⅱ (n=106)	9.4%	5.7%	17.0%	62.3%	3.8%	1.9%
困窮度Ⅲ (n=162)	8.0%	9.9%	11.7%	63.6%	4.3%	2.5%
裕福度Ⅰ (n=153)	9.8%	2.6%	18.3%	62.1%	3.9%	3.3%
裕福度Ⅱ (n=98)	12.2%	7.1%	18.4%	56.1%	5.1%	1.0%

生きがいを感じるか

3つの年代において、一部を除いて、困窮度が改善する毎に「生きがいを感じる」割合が増える、もしくは「感じない」割合が減る傾向にある。

図表 3-54

18-59 歳

	おおいに感じる	感じる	あまり感じない	感じない
困窮度Ⅰ (n=178)	11.2%	47.2%	32.0%	9.6%
困窮度Ⅱ (n=87)	14.9%	62.1%	17.2%	5.7%
困窮度Ⅲ (n=328)	14.9%	54.6%	27.1%	3.4%
裕福度Ⅰ (n=342)	12.9%	60.5%	24.6%	2.0%
裕福度Ⅱ (n=261)	13.8%	64.8%	19.5%	1.9%

60 歳代

	おおいに感じる	感じる	あまり感じない	感じない
困窮度Ⅰ (n=65)	3.1%	38.5%	44.6%	13.8%
困窮度Ⅱ (n=63)	3.2%	49.2%	44.4%	3.2%
困窮度Ⅲ (n=124)	6.5%	52.4%	38.7%	2.4%
裕福度Ⅰ (n=63)	4.8%	54.0%	36.5%	4.8%
裕福度Ⅱ (n=138)	9.4%	60.1%	27.5%	2.9%

70 歳以上

	おおいに感じる	感じる	あまり感じない	感じない
困窮度Ⅰ (n=100)	5.0%	41.0%	42.0%	12.0%
困窮度Ⅱ (n=106)	7.5%	41.5%	43.4%	7.5%
困窮度Ⅲ (n=160)	4.4%	55.6%	36.9%	3.1%
裕福度Ⅰ (n=152)	9.2%	56.6%	30.9%	3.3%
裕福度Ⅱ (n=98)	12.2%	63.3%	24.5%	0.0%

孤独を感じるか

全般的に、困窮度が改善する度に「ほとんど孤独を感じない」の回答率が上昇する傾向にある。

図表 3-55

18-59 歳

	感じる	時々感じる	ほとんど感じない
困窮度Ⅰ (n=178)	12.9%	41.0%	46.1%
困窮度Ⅱ (n=87)	5.7%	41.4%	52.9%
困窮度Ⅲ (n=329)	5.8%	44.1%	50.2%
裕福度Ⅰ (n=343)	4.7%	39.4%	56.0%
裕福度Ⅱ (n=262)	6.5%	39.3%	54.2%

60 歳代

	感じる	時々感じる	ほとんど感じない
困窮度Ⅰ (n=65)	15.4%	47.7%	36.9%
困窮度Ⅱ (n=64)	14.1%	35.9%	50.0%
困窮度Ⅲ (n=126)	0.0%	39.7%	60.3%
裕福度Ⅰ (n=64)	7.8%	35.9%	56.3%
裕福度Ⅱ (n=139)	3.6%	30.2%	66.2%

70 歳以上

	感じる	時々感じる	ほとんど感じない
困窮度Ⅰ (n=102)	11.8%	43.1%	45.1%
困窮度Ⅱ (n=106)	15.1%	40.6%	44.3%
困窮度Ⅲ (n=162)	4.3%	32.1%	63.6%
裕福度Ⅰ (n=152)	10.5%	46.7%	42.8%
裕福度Ⅱ (n=98)	8.2%	29.6%	62.2%

社会の役に立っているか

一部を除いて、困窮度が改善する毎に「社会の役に立っている」と回答する割合が増えている。

図表 3-56

18-59 歳

	社会の役に立っている	社会の役に立っていない
困窮度Ⅰ (n=174)	39.7%	60.3%
困窮度Ⅱ (n=86)	57.0%	43.0%
困窮度Ⅲ (n=328)	57.3%	42.7%
裕福度Ⅰ (n=339)	68.4%	31.6%
裕福度Ⅱ (n=259)	75.7%	24.3%

60 歳代

	社会の役に立っている	社会の役に立っていない
困窮度Ⅰ (n=62)	37.1%	62.9%
困窮度Ⅱ (n=63)	49.2%	50.8%
困窮度Ⅱ (n=119)	52.9%	47.1%
裕福度Ⅰ (n=64)	56.3%	43.8%
裕福度Ⅱ (n=139)	64.7%	35.3%

	社会の役に立っている	社会の役に立っていない
困窮度Ⅰ (n=100)	33.0%	67.0%
困窮度Ⅱ (n=100)	24.0%	76.0%
困窮度Ⅲ (n=156)	41.0%	59.0%
裕福度Ⅰ (n=148)	43.2%	56.8%
裕福度Ⅱ (n=96)	68.8%	31.3%

5年前と比較して今の暮らしについてどう思うか

一部を除いて、困窮度が改善する毎に「思っていたよりも悪い」と答える割合が減っている。また、18-59歳と60歳代、70歳以上を比較すると、18-59歳のほうが「思っていたよりもよい」の回答が多い。

図表 3-57

18-59歳

	思っていたよりもよい	思っていたとおりに	思っていたよりも悪い
困窮度Ⅰ (n=176)	22.2%	33.5%	44.3%
困窮度Ⅱ (n=86)	29.1%	34.9%	36.0%
困窮度Ⅲ (n=327)	29.1%	42.2%	28.7%
裕福度Ⅰ (n=342)	32.5%	48.0%	19.6%
裕福度Ⅱ (n=260)	28.8%	55.4%	15.8%

60歳代

	思っていたよりもよい	思っていたとおりに	思っていたよりも悪い
困窮度Ⅰ (n=65)	9.2%	46.2%	44.6%
困窮度Ⅱ (n=64)	6.3%	56.3%	37.5%
困窮度Ⅲ (n=124)	8.9%	52.4%	38.7%
裕福度Ⅰ (n=64)	7.8%	68.8%	23.4%
裕福度Ⅱ (n=139)	20.1%	54.7%	25.2%

70歳以上

	思っていたよりもよい	思っていたとおりに	思っていたよりも悪い
困窮度Ⅰ (n=101)	4.0%	50.5%	45.5%
困窮度Ⅱ (n=104)	13.5%	47.1%	39.4%
困窮度Ⅲ (n=156)	7.7%	63.5%	28.8%
裕福度Ⅰ (n=150)	10.0%	64.0%	26.0%
裕福度Ⅱ (n=98)	6.1%	72.4%	21.4%

今後暮らしはよくなると思うか

18-59歳と70歳以上で、困窮度が改善する毎に「悪くなる」と答える割合が減っている。また、18-59歳と60歳代、70歳以上を比較すると、18-59歳のほうが「よくなる」の回答率が多くなっている。

図表 3-58

18-59歳

	よくなる	変わらない	悪くなる
困窮度Ⅰ (n=176)	22.7%	42.0%	35.2%
困窮度Ⅱ (n=86)	26.7%	51.2%	22.1%
困窮度Ⅲ (n=323)	29.4%	49.2%	21.4%
裕福度Ⅰ (n=342)	23.7%	56.7%	19.6%
裕福度Ⅱ (n=257)	20.6%	60.3%	19.1%

60歳代

	よくなる	変わらない	悪くなる
困窮度Ⅰ (n=64)	1.6%	51.6%	46.9%
困窮度Ⅱ (n=64)	6.3%	51.6%	42.2%
困窮度Ⅲ (n=123)	3.3%	50.4%	46.3%
裕福度Ⅰ (n=64)	3.1%	60.9%	35.9%
裕福度Ⅱ (n=139)	7.9%	59.0%	33.1%

70歳以上

	よくなる	変わらない	悪くなる
困窮度Ⅰ (n=102)	2.9%	55.9%	41.2%
困窮度Ⅱ (n=106)	2.8%	60.4%	36.8%
困窮度Ⅲ (n=160)	0.6%	65.6%	33.8%
裕福度Ⅰ (n=150)	1.3%	66.0%	32.7%
裕福度Ⅱ (n=98)	1.0%	76.5%	22.4%

収入と失業

収入については、18-59歳の困窮度が改善する毎に年収が増加している人の割合が増えていることがわかる。

失業については、一部を除いて、困窮度が改善する毎に「失業の経験」、また「本人や家族の誰かが失業する可能性がある」と思う人の割合が減少している。

昨年の税込み収入額は、一昨年と比べてどれだけ変化したか（18-59歳のみ）

図表 3-59

	5%以上の 上昇	0~5%の 上昇	変わらない	0~5%の 減少	5%以上の 減少
困窮度Ⅰ (n=131)	4.6%	9.2%	68.7%	8.4%	9.2%
困窮度Ⅱ (n=75)	2.7%	16.0%	57.3%	8.0%	16.0%
困窮度Ⅲ (n=306)	5.2%	21.6%	55.2%	5.6%	12.4%
裕福度Ⅰ (n=334)	6.3%	21.6%	53.0%	10.5%	8.7%
裕福度Ⅱ (n=254)	8.7%	28.7%	48.4%	7.5%	6.7%

5年間に失業を経験したか

	経験した	経験してい ない
困窮度Ⅰ (n=144)	36.8%	63.2%
困窮度Ⅱ (n=79)	21.5%	78.5%
困窮度Ⅲ (n=318)	24.8%	75.2%
裕福度Ⅰ (n=334)	13.2%	86.8%
裕福度Ⅱ (n=258)	7.0%	93.0%

本人もしくは家族の誰かが2年以内に失業する可能性はあるか

	かなりある	若干ある	ない	わからない
困窮度Ⅰ (n=177)	19.2%	32.2%	28.2%	20.3%
困窮度Ⅱ (n=84)	14.3%	21.4%	41.7%	22.6%
困窮度Ⅲ (n=329)	8.8%	22.5%	52.0%	16.7%
裕福度Ⅰ (n=344)	9.6%	19.5%	55.5%	15.4%
裕福度Ⅱ (n=261)	5.7%	19.2%	61.7%	13.4%

保育所等や幼稚園について

認可保育所等に通っている層を見ると、裕福度Ⅱ、困窮度Ⅰ、困窮度Ⅲ、裕福度Ⅰ、困窮度Ⅱの順番になっている。

子どもが認可保育所等、あるいは幼稚園に通っているか

図表 3-60

	認可保育所等に預けている	認可外保育施設に預けている	幼稚園に預けている	回答者とその配偶者で育てている	同居の親などにみてもらって家庭内で育てている	別居の親など親戚に預けている
困窮度Ⅰ (n=39)	38.5%	10.3%	23.1%	48.7%	2.6%	2.6%
困窮度Ⅱ (n=35)	20.0%	8.6%	57.1%	40.0%	2.9%	5.7%
困窮度Ⅲ (n=98)	37.8%	0.0%	31.6%	49.0%	2.0%	1.0%
裕福度Ⅰ (n=77)	33.8%	3.9%	36.4%	35.1%	3.9%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=39)	56.4%	5.1%	20.5%	35.9%	0.0%	0.0%

利用している施設を選択した理由

図表 3-61

	希望の認可保育所等に入所できなかったから	希望の認可保育所等ではなかったが、その認可保育所等しか選択肢がなかったから	希望して幼稚園や認可外保育施設を選択したから	希望の認可保育所等に入所できず、やむを得ず幼稚園や認可外保育施設を選択したから	回答者の希望で親等に預けている	同居の親などの親戚が預かることを希望したので預けている	別居の親などの親戚が預かることを希望したので預けている	希望の認可保育所等に入所できず、やむを得ず親などの親戚に預けている	回答者と配偶者・パートナーの希望で、どこにも預けないで育てている	希望の認可保育所等に入所できず、やむを得ず家庭内で育てている
困窮度Ⅰ (n=34)	32.4%	11.8%	14.7%	5.9%	5.9%	0.0%	2.9%	0.0%	14.7%	11.8%
困窮度Ⅱ (n=35)	25.7%	5.7%	48.6%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	11.4%	14.3%
困窮度Ⅲ (n=94)	27.7%	9.6%	26.6%	6.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	22.3%	9.6%
裕福度Ⅰ (n=74)	29.7%	8.1%	36.5%	1.4%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	13.5%	4.1%
裕福度Ⅱ (n=39)	41.0%	10.3%	17.9%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	2.6%

認可保育所等を利用できた場合、生活の質は変わるか

図表 3-62

	上がると思 う	少し上がる と思う	変わらない と思う	少し下がる と思う	下がると思 う	わからな い
困窮度Ⅰ (n=17)	17.6%	35.3%	35.3%	0.0%	0.0%	11.8%
困窮度Ⅱ (n=25)	16.0%	36.0%	32.0%	0.0%	0.0%	16.0%
困窮度Ⅲ (n=50)	24.0%	40.0%	20.0%	4.0%	2.0%	10.0%
裕福度Ⅰ (n=40)	12.5%	32.5%	25.0%	0.0%	2.5%	27.5%
裕福度Ⅱ (n=14)	42.9%	21.4%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%

介護について

一般的に、60歳代よりも70歳以上のほうが介護保険サービスを受けている割合が増えている傾向にある。

一般的に、介護サービスを受けることで、生活の質が下がる人よりも上がっている人の割合が多い。また、どの層においても「満足している」「ある程度満足している」を足した割合が50%以上である。

図表 3-63 介護保険のサービスを受けている人の割合

60歳代

	回答者が介護サービスを受けている	同居している家族が介護サービスを受けている
困窮度Ⅰ (n=60)	5.0%	5.0%
困窮度Ⅱ (n=41)	2.4%	9.8%
困窮度Ⅲ (n=119)	9.2%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=62)	1.6%	3.2%
裕福度Ⅱ (n=117)	6.8%	19.7%

70歳以上

	回答者が介護サービスを受けている	同居している家族が介護サービスを受けている
困窮度Ⅰ (n=84)	14.3%	7.1%
困窮度Ⅱ (n=95)	17.9%	6.3%
困窮度Ⅲ (n=147)	7.5%	10.2%
裕福度Ⅰ (n=139)	11.5%	6.5%
裕福度Ⅱ (n=94)	6.4%	6.4%

図表 3-64 介護保険サービスによる生活の質の変化

60歳代

	上がった	少し上がった	あまり変わらない	少し下がった	下がった	わからない
困窮度Ⅰ (n=8)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
困窮度Ⅱ (n=5)	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=11)	9.1%	18.2%	45.5%	0.0%	27.3%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=8)	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

70歳以上

	上がった	少し上がった	あまり変わらない	少し下がった	下がった	わからない
困窮度Ⅰ (n=18)	27.8%	27.8%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%
困窮度Ⅱ (n=21)	19.0%	28.6%	33.3%	4.8%	4.8%	9.5%
困窮度Ⅲ (n=23)	8.7%	30.4%	21.7%	13.0%	17.4%	8.7%
裕福度Ⅰ (n=24)	8.3%	29.2%	58.3%	0.0%	0.0%	4.2%
裕福度Ⅱ (n=11)	27.3%	9.1%	54.5%	0.0%	0.0%	9.1%

図表 3-65 介護保険サービスに対する満足

60 歳代

	満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	満足していない	わからない
困窮度Ⅰ (n=7)	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%
困窮度Ⅱ (n=4)	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=10)	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%
裕福度Ⅰ (n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
裕福度Ⅱ (n=23)	13.0%	60.9%	26.1%	0.0%	0.0%

70 歳以上

	満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	満足していない	わからない
困窮度Ⅰ (n=15)	13.3%	53.3%	20.0%	0.0%	13.3%
困窮度Ⅱ (n=19)	26.3%	42.1%	10.5%	10.5%	10.5%
困窮度Ⅲ (n=21)	9.5%	47.6%	28.6%	0.0%	14.3%
裕福度Ⅰ (n=23)	21.7%	65.2%	0.0%	8.7%	4.3%
裕福度Ⅱ (n=10)	10.0%	70.0%	10.0%	10.0%	0.0%

住居について

18-59歳の民間の借家率が高く、60歳代と70歳以上の高齢者の民間借家率は低い。ただし、60歳代では、困窮度Ⅰ、困窮度Ⅱ、裕福度Ⅰの民間借家率と公営の借家率が高い。70歳以上では、困窮度Ⅰ、困窮度Ⅱの民間借家率と公営の借家率が高い。

図表 3-66

18-59歳

	持ち家(一戸建て)	持ち家(集合住宅)	民間の借家(一戸建て、集合住宅)	供給住宅	公営の借家	借間、下宿	住み込み、寄宿舍、独身寮など	その他
困窮度Ⅰ(n=140)	30.0%	20.0%	35.0%	1.4%	10.0%	0.0%	0.0%	3.6%
困窮度Ⅱ(n=83)	43.4%	21.7%	25.3%	2.4%	6.0%	0.0%	0.0%	1.2%
困窮度Ⅲ(n=323)	26.3%	22.6%	35.3%	6.2%	6.8%	1.2%	0.6%	0.9%
裕福度Ⅰ(n=345)	25.5%	35.1%	29.3%	5.8%	2.6%	1.2%	0.0%	0.6%
裕福度Ⅱ(n=262)	30.5%	39.3%	20.2%	5.0%	3.4%	0.0%	0.0%	1.5%

60歳代

	持ち家(一戸建て)	持ち家(集合住宅)	民間の借家(一戸建て、集合住宅)	供給住宅	公営の借家	借間、下宿	住み込み、寄宿舍、独身寮など	その他
困窮度Ⅰ(n=65)	38.5%	12.3%	23.1%	3.1%	18.5%	1.5%	0.0%	3.1%
困窮度Ⅱ(n=64)	20.3%	29.7%	23.4%	0.0%	21.9%	4.7%	0.0%	0.0%
困窮度Ⅲ(n=126)	50.8%	31.7%	9.5%	1.6%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
裕福度Ⅰ(n=31)	12.9%	32.3%	29.0%	0.0%	22.6%	0.0%	0.0%	3.2%
裕福度Ⅱ(n=137)	43.1%	38.7%	6.6%	3.6%	3.6%	0.0%	4.4%	0.0%

70歳以上

	持ち家(一戸建て)	持ち家(集合住宅)	民間の借家(一戸建て、集合住宅)	供給住宅	公営の借家	借間、下宿	住み込み、寄宿舍、独身寮など	その他
困窮度Ⅰ(n=96)	41.7%	13.5%	20.8%	1.0%	19.8%	2.1%	0.0%	1.0%
困窮度Ⅱ(n=105)	41.0%	20.0%	15.2%	0.0%	22.9%	0.0%	0.0%	1.0%
困窮度Ⅲ(n=164)	39.6%	40.9%	6.1%	1.2%	10.4%	0.0%	0.0%	1.8%
裕福度Ⅰ(n=152)	48.0%	27.0%	8.6%	0.7%	13.2%	0.7%	0.0%	2.0%
裕福度Ⅱ(n=99)	65.7%	22.2%	3.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	1.0%

現在の生活水準

困窮度ⅡとⅢを除いて、60歳代、70歳以上の高齢者よりも18-59歳の方が現在の生活水準の数値が高い。

図表 3-67

18-59歳

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
困窮度Ⅰ (n=171)	10.5%	4.1%	8.2%	20.5%	13.5%	25.1%	4.1%	7.0%	3.5%	0.6%	2.9%
困窮度Ⅱ (n=86)	8.1%	4.7%	5.8%	12.8%	14.0%	44.2%	4.7%	1.2%	4.7%	0.0%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=322)	5.6%	2.2%	4.7%	9.3%	11.5%	44.1%	10.9%	6.5%	2.5%	0.6%	2.2%
裕福度Ⅰ (n=341)	1.8%	0.9%	0.9%	3.8%	7.6%	39.9%	9.7%	18.8%	8.8%	2.6%	5.3%
裕福度Ⅱ (n=260)	0.4%	1.2%	0.0%	1.2%	2.3%	16.5%	10.0%	24.2%	23.1%	6.5%	14.6%

60歳代

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
困窮度Ⅰ (n=64)	26.6%	7.8%	6.3%	9.4%	9.4%	20.3%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%	3.1%
困窮度Ⅱ (n=59)	22.0%	1.7%	8.5%	11.9%	15.3%	28.8%	3.4%	5.1%	3.4%	0.0%	0.0%
困窮度Ⅲ (n=122)	5.7%	4.1%	4.9%	11.5%	11.5%	39.3%	3.3%	9.8%	4.9%	0.8%	4.1%
裕福度Ⅰ (n=64)	3.1%	17.2%	10.9%	10.9%	17.2%	25.0%	3.1%	3.1%	4.7%	0.0%	4.7%
裕福度Ⅱ (n=137)	2.2%	0.7%	4.4%	4.4%	5.1%	32.1%	7.3%	13.9%	10.9%	7.3%	11.7%

70歳以上

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
困窮度Ⅰ (n=95)	25.3%	3.2%	7.4%	9.5%	11.6%	32.6%	2.1%	6.3%	2.1%	0.0%	0.0%
困窮度Ⅱ (n=100)	8.0%	5.0%	9.0%	10.0%	20.0%	33.0%	4.0%	1.0%	1.0%	0.0%	9.0%
困窮度Ⅲ (n=158)	1.9%	0.6%	1.9%	12.0%	12.0%	46.2%	9.5%	3.2%	5.1%	3.2%	4.4%
裕福度Ⅰ (n=149)	4.0%	3.4%	2.0%	7.4%	7.4%	43.0%	9.4%	8.1%	9.4%	2.7%	3.4%
裕福度Ⅱ (n=98)	1.0%	1.0%	1.0%	2.0%	31.6%	6.1%	12.2%	17.3%	7.1%	20.4%	0.0%

図表 3-68 各年代の現在の生活水準

	18-59歳	60歳代	70歳以上
困窮度Ⅰ	3.98	2.81	3.29
困窮度Ⅱ	4.05	3.42	4.27
困窮度Ⅲ	4.64	4.67	5.12
裕福度Ⅰ	5.80	3.91	5.19
裕福度Ⅱ	7.16	6.15	6.02

第4章 アンケートの分析

4-1. 所得の格差は主観的厚生を損ねるのか

4-1-1 経済状態と主観的厚生について

経済学の考え方では、人の幸せはその人がどれだけのお金を持ち、どれだけの自由に使えるお金があるかによって左右される。だが、自分の所得だけで幸せが決まるわけではない。所得が増えたとしても、多くの人が自分よりも所得が増えたならば、その喜びも縮減するだろう。人間は、自分を他人、あるいは過去の自分と比較することで幸せになったり、つらくなったりする。

このように、考え方や感じ方がある基準との比較によって左右される場合、行動経済学では、その人の考え方(選好)は「参照的依存」になっていると表現する。しかし、私たちは自らを誰とでも適当に比較しているわけではない。多くの人が比較の対象に選ぶのは、同世代であろう。年功序列の給与体系の下では、20歳代の人と50歳代の人を比較すること自体が無意味である。このように、自分の幸せにとって気になる集団、つまり、自分と比較することで構成されている集団のことを「準拠集団」という。

幸福感など主観的厚生は、自らの所得の絶対的な水準だけでなく、とりわけ自分と社会的な属性が似ている他人の所得水準との関係によって左右される。この考え方は、「相対所得仮説」と呼ばれる。

相対所得仮説の日本の研究では、浦川・松川(2007)の研究がある。彼らは、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル分析」の個票データに基づき、出生年、教育水準などにおいて、自らと類似した属性を持つ集団との所得格差が、生活満足度に及ぼす影響を分析している。彼らの対象は若い女性に限定されていたが、有配偶者では所得格差が生活満足度に有意な影響を及ぼしていることを確認している。

幸福感など主観的厚生が相対所得にどのように左右されるかを検証するために、主観的厚生と相対所得との間の相関関係を統計的に調べる必要がある。このために、ロジット回帰と順序ロジット回帰を使う。

ここで注意しなければならないことは、相対所得が高いほど主観的厚生が高まるという関係がみられたとしても、そこからただちに、相対所得仮説が確認されたと結論付けることができないことである。相対所得が高い時は自らの所得が高いことも一般的なので、主観的厚生と相対所得との間のプラスの相関関係は、所得が多いと主観的厚生もまた高くなるという常識的な関係を反映しているだけかもしれないからである。そのため、回帰分析を行う際には、自らの所得の影響を取り除く必要がある。そのほか、性別、年齢、学歴など、回答

者の属性の影響もまた取り除く必要がある。

4-1-2. 準拠集団の作り方

所得や年齢、学歴などの影響を取り除くために準拠集団を作成する。準拠集団については、性別、年齢、学歴という3つの客観的な個人属性に注目して準拠集団を定義する。このとき、年齢については、18-20歳代、30歳代、40歳代、50歳代という4つの年齢階級、学歴については、中高卒、専修学校・各種学校・短期大学卒、大学・大学院卒の3つの区分、雇用形態は、正規雇用、非正規雇用、無職と専業主婦（夫）の3区分を設けた。以上の結果、このアプローチで定義される準拠集団の数は、 $4 \times 3 \times 3$ の36である。その準拠集団の平均所得と自らの所得との差を相対所得として利用する。ここで注意しなければならないことが2点ある。

まず、第一に、相対所得を計算する場合の自らの所得として、本人所得と世帯所得のどちらを採用すべきかという問題である。女性の場合、専業主婦・無業・パートタイム従業者が多く、相対所得の評価としては世帯所得を使う方が適切である。その一方で、フルタイムで働いている女性もいるため、本人所得ベースも重要になる。そのため、本人所得と世帯所得の両方で結果を比べる。

第二に、相対所得と主観的厚生との関係は、準拠集団との平均所得との大小関係によって非対称になる可能性がある。つまり、自らの所得が平均所得よりも高い場合は、主観的厚生とあまり関係がないが、低い場合は主観的厚生と有意なマイナスの相関を見せるかもしれない。そのため、相対所得の値については、自らの所得と準拠集団の平均所得を差し引いた値を用いるだけでなく、*poorer* と *richer* の2つの変数を考える。変数 *poorer* は、自らの所得が平均所得を下回ればその差の絶対値を取り、そうでなければゼロとなる変数である。反対に、変数 *richer* は、自らの所得が平均所得を上回ればその差をとり、そうでなければゼロとなる変数である。

主観的厚生を説明する回帰式を推計すれば、*poorer* と *richer* にかかる係数はそれぞれマイナスとプラスになると予想される。自らの所得が平均を上回れば主観的厚生は高まり、逆であれば低くなると考えられるからである。

4-1-3. 相対所得は幸福感を左右するか

それでは相対所得仮説が成り立つか見ていく。図表 4-1 は被説明変数を幸福感(11段階：0~10。数字が大きいほど幸福)とした場合のロジット回帰の推計結果をまとめたものである。図表 4-1 に示した数字は、各係数の値である。

この係数がプラスであれば、その変数が幸福感とプラスの相関にあることを示し、マイナ

スであればマイナスの相関であることを示す。そして、その係数がゼロとなる可能性が低いことが分かったとき、両者の間は統計的にみて「有意である」という。

図表 4-1 の結果を見ると、全体、男性、女性すべてにおいて、自らの所得が準拠集団の平均所得よりも高いほど幸福感が高くなるという、相対所得仮説に整合的な結果が確認できた。自らの所得が平均値を上回るか下回る場合で分けられないケースを見ると、その係数はプラスで有意となっており、自らの所得および世帯所得がそれぞれ幸福感と統計的にみて有意な関係にあると言える（全体、男女ともに）。また、自らの所得が平均を下回っていれば幸福感にマイナス、上回っていれば幸福感にプラスの影響を与えている。

例えば、本人の所得と世帯の所得ともに所得が増えれば、幸福度もまた上昇する(自らの所得)。女性で世帯の所得が平均よりも上回っている場合、幸福と回答する可能性は 19.7% 上昇する。

女性よりも男性のほうが poorer の係数が大きい結果となった。男性の場合、自分の所得が自分の準拠する集団(本研究の場合は年代)の平均を下回っているという主観的な感じ方が幸福感を引き下げていると考えられる。

図表 4-1 相対所得は幸福感を左右するか

		本人の所得	世帯の所得
		係数	係数
全体	自らの所得	0.049*(0.005)	0.062*(0.003)
	poorer	-0.1088*(0.015)	-0.1662*(0.023)
	richer	0.092*(0.010)	0.1729*(0.047)
男性	自らの所得	0.036*(0.080)	0.003*(0.064)
	poorer	-0.198*(0.040)	-0.201*(0.042)
	richer	0.087*(0.007)	0.097*(0.068)
女性	自らの所得	0.023*(0.041)	0.026*(0.023)
	poorer	-0.173*(0.021)	-0.166*(0.023)
	richer	0.170*(0.012)	0.197*(0.045)
(注) ロジット回帰式の推計結果。被説明変数は、11段階の幸福感で、0-5の幸福感を0、6-10の幸福感を1とする。世帯所得、相対所得ともに対数値の差。*は1%以下の水準で有意である。()内は標準誤差。			

それでは、健康観は相対所得とどのような関係にあるのだろうか。回帰式の被説明変数を幸福感から健康感に変更するだけで、幸福感と同様の分析をすることができる。図表 4-2 は被説明変数を健康感(3段階：1~3。数字が大きいほど健康)とした場合の順序ロジット回帰の推計結果をまとめたものである。図表 4-2 で示した数字は、各係数の値である。

準拠集団は、年齢(60-69歳、70-74歳、75歳以上)、学歴(幸福度と同様)、雇用形態(幸

福度と同様)の3×3×3の27の準拠集団を作り、その集団の平均所得と自らの所得の差を相対所得として用いる。

この係数がプラスであれば、その変数が健康感とプラスの相関にあることを示し、マイナスであればマイナスの相関であることを示す。そして、その係数がゼロとなる可能性が低いことが分かったとき、両者の間は統計的にみて「有意である」という。

図表4-2の結果を見ると、統計的に有意なのは、全体、男性、女性のいずれも poorer であった。全体、男性、女性で自らの所得と世帯の所得が平均を下回ると健康感にマイナスの影響を与えている。例えば、男性で本人の所得が準拠集団の平均所得よりも少ない場合、健康と回答する可能性が17.9%減少する結果となった。

図表4-2 相対所得は健康感を左右するのか

		本人の所得	世帯の所得
		係数	係数
全体	自らの所得	0.001 (0.050)	0.006 (0.039)
	poorer	-0.134*(0.012)	-0.131*(0.021)
	richer	0.072 (0.038)	0.119 (0.077)
男性	自らの所得	0.03 (0.068)	0.017 (0.056)
	poorer	-0.179*(0.047)	-0.151*(0.067)
	richer	0.52 (0.360)	0.478 (0.254)
女性	自らの所得	0.082 (0.051)	0.041 (0.022)
	poorer	-0.181*(0.017)	-0.148*(0.012)
	richer	0.087 (0.640)	0.067 (0.035)
(注) 順序ロジット回帰式の推計結果。被説明変数は、3段階の健康感。世帯所得、相対所得ともに対数値の差。*は1%以下の水準で有意である。()内は標準誤差。			

本節で分かったことをまとめる。自らの所得の絶対水準だけでなく、自分と同じ社会的環境にある人との相対所得もまた、幸福感や健康感と有意な関係にあるということである。また、個人の所得だけでなく、世帯の所得をベースにして考える傾向にあることも読み取ることができる。つまり、主観的厚生は他人との比較によって左右されるということである。経済政策としては、社会全体の所得水準を高め、できるだけ公平・公正な所得の配分をめざすことが望ましい。

4-2.子ども時代の貧困はその後の人生の主観的厚生に影響を及ぼすのか

4-2-1.子どもの貧困に注目する理由

本節では、子ども時代の貧困経験がもたらす影響に焦点を当てる。

子育て支援は子どもを生み育てている世帯への一般的な支援策であるが、より差し迫った政策課題は、「子どもの貧困の解消」である。日本におけるこの問題の重要性は阿部(2008)が初めて指摘した。日本では貧困問題が重要なテーマになってきたが、なかでも子どもの貧困は、子ども本人になんの責めもない。そしてその影響がその子どものその後の将来においても持続するという点で深刻である。

経済学が市場メカニズムを重視するのは、それが資源配分において威力を発揮するからである。ただし、その議論が成り立つためには、人々が同じ条件で市場に参加するという機会均等の状況が成立していなければならない。ところが、子ども時代の貧困は、人々が実社会に出るスタートラインに立つ時点ですでに格差が発生するという状況につながるものである。スタートラインですでに格差があると、格差是正をめざす税や社会保障など再分配政策に大きな負担がかかる。そのため、子どもの社会保障の充実が求められる。

日本における子どもの貧困の度合いは、ほかの先進国と比較しても深刻である。図表 4-3 は、子育て世帯の貧困率(相対的貧困率。世帯規模を調整した等価可処分所得)を国際的に比較したものである。子育て世帯の貧困率は、アメリカに次いで高く、OECD の平均を上回っている。

図表 4-3 先進国の子どもの貧困率

	子どもの貧困率(%)	子育て世帯の貧困率(%)		
		全体	大人が一人	大人が二人以上
日本(2006年)	14.2	12.2	54.3	10.2
日本(2009年)	15.7	14.6	50.8	12.7
アメリカ(2010年)	21.2	18.6	45.0	15.2
イギリス(2010年)	9.8	9.2	16.9	7.9
ドイツ(2010年)	9.1	7.1	34.0	2.6
フランス(2010年)	11.0	8.7	25.3	5.6
OECD平均(2010年)	13.3	11.6	31.0	9.9

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」(平成 22 年)、OECD (2014) Family database “Child poverty”

より注目されるのは、子どもがいる世帯のうち、大人が一人の世帯(ひとり親世帯等)の貧困率は 50%を上回り、OECD 諸国の中で日本が最も高くなっていることである。子どもの貧困は、子ども時代だけの問題ではない。子ども時代に貧困に直面し、社会経済的に不利な

立場に立たされると、その経験はその後の人生に望ましくない影響を及ぼすことが知られている(Oshio et al.(2010)、阿部(2012))。子ども時代に貧困であれば、教育達成(学歴)の度合いも低くなり、したがって、勤労所得も低くなり、婚姻の機会が遅れ、幸福度や健康感などの主観的厚生も低下する。子ども時代の逆境的経験が現時点での主観的厚生に及ぼす影響は、その後の社会経済的な状況に媒介されて発生するだけでなく、経験そのものが直接的に影響するという面も知られている(Oshio et al.(2010))。

社会学の分野では、子ども時代における親や家庭の社会経済的な属性が子どもの発育やその後の人生に無視できない影響をもたらすことを示す実証研究が 1990 年代に入って数多く蓄積されている。とりわけ、子ども時代の貧困が子どものその後の人生に及ぼすマイナスの影響に注目した研究が進んでいる(Duncan and Brooks-Gunn[1997],Seccombe[2000],Seccombe and Ferguson[2006])。

子どものその後の人生に最も大きな影響を及ぼす変数は、世帯所得である。ただし、所得が重要な年齢は人によって異なるだろうし、所得の影響を所得以外の要因から峻別することは困難である。また、社会疫学の分野でも、大人になってからの健康状態が、子ども時代の社会経済的な属性に大きく左右されることが知られている。

経済学的に言えば、子ども時代の貧困がその後の人生に及ぼす影響は、人的資本論のロジックで説明することができる。貧困が原因で教育にお金をかけることができず、したがって人的資本の形成ができず、高い所得が得られなくなる。所得が低ければ、幸せも感じられないという経路が想像できる。また、生まれ育った家庭が貧困だったため、幼いころに習得すべき認知・非認知能力が習得されなかったり、貧困のせいで子ども時代にストレスがたまったことでその後の成長に悪い影響を及ぼすという経路もまた考えられる。

子ども時代の貧困の影響が、前者のような人的資本論的な経路でその後の人生に影響を及ぼすのであれば、学校教育を受けやすくするための財政支援を行えばよい。しかし、後者のような経路の場合、貧困という経験が問題だということになると、政策介入が手遅れになりやすい。子どもを貧困の状態に置かせないということが、何よりもまず重要なことである。

4-2-2 分析

子ども時代に貧困だと大人になってからの経済状況などにどのような影響を及ぼすかの分析を行う。この分析で注目する子ども時代の貧困は、「子ども時代の生活水準」について、11 段階 (0~10) で回答してもらった。

次に、大人になってからの主観的厚生は、幸福感と健康感に注目する。幸福感については、毎日の生活の中でどの程度幸福を感じているか 11 段階で回答してもらった。

また、健康感については、どの程度健康だと感じているか3段階で回答してもらった。子ども時代の貧困と大人になってからの主観的厚生を媒介する要因の候補として、世帯所得、学歴、勤労形態、年齢、家族の有無を考える。

まず、サンプル全体で、調査時点で幸せでない(0~3に回答)、健康でない(3に回答)と感じている人の比率は、それぞれ6.7%、21.3%となっている。子ども時代に貧困を経験した(0~3に回答)人の割合は24.5%となっているが、このうち調査時点で幸せでない人、健康ではない人の比率は32.9%、26.2%となっている。つまり、子ども時代に貧困を経験した人のほうが、大人になってからの主観的厚生の度合いが低くなっている。

回帰分析の結果についてみていく。まず、年齢や現在の家族構成など、個人の属性の影響だけを取り除くと、子ども時代に貧困を経験した人は、そうでない人と比べて大人になってから幸せでないと感じる確率が9.1%ポイント高くなる(図表4-4表モデルI)。また、健康とは思わないと感じる確率は6.6%ポイント高くなる(図表4-5表モデルI)。

それでは、世帯所得などの社会経済的属性を加えるとどうなるのか。幸福感に関しては、9.1%ポイントから4.6%ポイントへと低下する(図表4-4表モデルII)。その一方で、健康感については、6.6%ポイントから5.5%ポイントに低下したが、幸福感ほどの改善は見られなかった(図表4-5表モデルII)。表のモデルIIで有意だったのが、世帯所得であったが、子ども時代の生活水準が低かった人が大人になってから平均以上の生活水準を確保したとしても、子ども時代の生活水準の低さがいまだにその人の幸福感や健康感に影響を与えていることが推測できる。

図表4-4 子どもの貧困率は将来の幸福感に影響を及ぼすか

	モデル I	モデル II
子ども時代の生活水準	0.091(0.027)***	0.046(0.023)***
年齢	-0.111(0.025)***	-0.180(0.044)***
家族の有無	0.808(0.105)***	0.569(0.161)***
世帯所得		0.175(0.028)***
学歴		0.058(0.129)
勤務形態		-0.079(0.128)

(注)非常に幸福であれば10、非常に不幸であれば0とする変数を被説明変数とするプロビット回帰式の推計結果の限界効果を表記したもの。()内の数字は標準誤差。

***p<0.001¹²

¹² 有意水準とは、統計上、ある事象が起こる確率が偶然とは考えにくい(有意である)と判断する基準となる確率のことを言う。通常、5%以下(p<0.05)ならば、有意であると言える。

図表 4-5 子ども時代の生活水準の低さはその後の人生の健康感にどのような影響を与えるか

	モデル I	モデル II
子ども時代の生活水準	0.066(0.019) ^{***}	0.055(0.025) ^{**}
年齢	-0.255(0.050) ^{***}	-0.225(0.050)
家族の有無	0.271(0.571)	0.246(0.572)
世帯所得		0.65(0.025) ^{**}
学歴		-0.001(0.003)
勤務形態		-0.00(0.004)
(注)健康であれば2、健康とも不健康ともいえないであれば1、不健康であれば0とする変数を被説明変数とするプロビット回帰式の推計結果の限界効果を表記したもの。()内の数字は標準誤差。		

^{***}p<0.001、^{**}p<0.01

本節では、子ども時代の貧困が大人になってからの幸福感や健康感にどのような長期的影響を及ぼすかという問題を取り上げた。

子ども時代に貧困な生活を送ると、大人になってからの幸福感や健康感が低下することが確かめられた。幸福感の場合は、学歴など社会経済的な属性が貧困の影響を媒介する度合いが高めだが、それでも全体の効果の4割程度の説明に留まっている。

こうした結果は、子ども時代の貧困がその後の人生を大きく左右してしまうだけでなく、その経験がもたらすマイナスの影響は、時間が経過してもなかなか軽減できないことを示唆している。したがって、子どもの貧困の発生そのものを政策的に回避すべきだということになる。

日本では、ひとり親世帯等、大人の働き手が1人しかいない子育て世帯の相対的貧困率は、OECD加盟国の中でも高い国の一つである。また、社会支出のウェイトをみても、高齢者向けの給付に偏重し、子育て世帯などの現役層向けの支援が諸外国に比べてかなり低い水準である。どのような親の元に生まれ、どのような家庭環境で育てられるかは、幼い子どもにとっては完全に外生的に決定されることであり、自らの力では対処することができない。高齢期に経済的稼働力が低下するリスクや疾病リスクに備えて、公的保険の仕組みがあるように、子どもが不利な社会経済状況に置かれるリスクをカバーする仕組みもまたこれから求められる。

4-2-3.子どもの社会保障について

日本の子育て支援にかかる費用は、児童福祉法に基づく児童手当と保育所等通園施設がその多くを占めている。

このような子育て支援は、どのような経済学的根拠に基づいているのだろうか。一言でいえば、子どもが社会に対して外部経済効果を持っているからである。社会保険の財源構成を考えればわかるように、社会保障給付の財源の大半は現役層の社会保険料と税負担であり、子どもは将来の社会保障財源を調達する重要な役割を果たしてくれる。親から見ると、子どもはその存在自体を通じて効用を高め、親たちは子どもが老後の面倒を見てくれることを期待する。子どもたちは、このような役割を果たすだけでなく、ほかの人たちが受給する社会保障の財源の調達にも貢献する。これが、子どもが社会全体に及ぼしている外部経済効果である。

子育て支援策には、このような経済学的意義が認められるが、実際の政策運営においては子育て支援策が子どもの数の増加に効果を上げているかが重要な論点となっている。その場合、具体的な子育て支援策としては、①児童手当など所得面における支援、②保育所等など子育てサービスの充実、③出産・育児休業制度の整備など企業向けの政策が取り上げられることが多い。

このような政策支援がどのような効果をもたらしているかを調べることは政策的にも重要である。日本の先行研究を見ると、子育て支援は出生率の引き上げにある程度の効果を上げることが確認されている。例えば、育児休業制度が既婚の正社員の出生率を引き上げる（森田・金子（1998））、保育所待機率の低下は、第1子の出産に正の影響を及ぼす（滋野・大日（2001））、育児休業制度は女性雇用者に占める出産経験者の比率を高める（駿河・西本）、出産一時金は、平均所得の低い健康保険組合の加入者の出生率を高める（田中・河野）、地域子育て事業はすでに子どものいる低所得世帯の出生率を高める（田中・中嶋（2012））、といったことがこれまで報告されている。

このように、子育て支援策は出生等に正の影響を及ぼしている。それでは主観的厚生を高める子育て支援策とはどのようなものなのだろうか。民主党（当時）が2010年に子ども手当を創設したが、その際に都市部の子育て世帯から「子ども手当よりも保育所等の拡充のほうが良い」という現金支給ではなく現物支給を望む声があった。低所得の世帯の場合、現金給付の方が彼らの主観的厚生を高めるかもしれないし、反対に高所得の世帯であればそれほど彼らの主観的厚生は上がらず、それよりも保育所等の拡充のほうが主観的厚生の向上に寄与するかもしれない。

本節では、子育て世帯の主観的厚生を高めるには、現金給付が望ましいのか、保育所等などの拡充などの現物支給がいいのか明らかにする。被説明変数である主観的厚生として幸福度を選び、幸福度に関連する説明変数として、幸福度に関係すると思われる保護者の収入、希望の保育施設や教育施設などへの入所（園）、アンケート回答者の健康状態である。幸福度の度合いを11段階（0～10、10が最も幸福）にして、それを説明する順序プロビット

分析を行い、その限界効果の違いを明らかにする。

説明変数の中に、希望する保育施設や教育施設などの入所(園)がある。必ずしも保護者がその子どもを保育所等に入所(園)させたいと希望するわけではないため、このような説明変数とした。

回答者は 277 名で、その幸福度は下の図表 4-6 のとおりである。幸福度の平均値は 7.52 であり、幸せと回答する傾向にある。

図表 4-6 回答者と幸福度

幸福度	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
回答者数	0	0	3	2	4	25	28	56	92	35	32

分析の結果は図表 4-7 のとおりである。いずれの説明変数も、1%以下ないしは 5%以下で有意である。この 3 つの説明変数のなかで最も幸福度を引き上げるのが、健康感である。仮に健康とは感じないと回答した人が、健康になり、健康だと感じていると回答した場合、その人の幸福度は 1.344 高まることになる¹³。健康と感じなければ人生を楽しむことができないと考えれば、健康が幸福度を最も引き上げる説明変数だと考えることができる。次いで高かったのが希望の施設への入所(園)であった。仮に、子どもを保育所等の保育施設に入所(園)させたかったが、入所(園)させることができず、認可外の保育施設や幼稚園に入所(入園)させた親が、子どもを希望通りの保育所等に通わせることができた場合、その人の幸福度は 0.596 高まることになる。世帯収入の限界効果は 0.101 なので、仮に世帯の所得が 1 ランクアップしたとしても幸福度は 0.101 しか上がらない計算になる。

つまり、豊中市の場合、現金給付よりも子どもの親が子どもを希望の施設に入れることが幸福度をより高めることができると言える。

¹³ アンケートでは、健康に関して「健康である」「どちらともいえない」「健康ではない」の 3 段階で質問した。「健康ではない」と回答した人が「健康」であると答えた場合、図表 4-7 の 0.672 の限界効用を 2 倍にした 1.344 幸福度が上がる計算になる。

図表 4-7 子育て世代にとって望ましい施策とは

健康	0.672 (0.173)**
世帯収入	0.101 (0.051)*
希望の施設への入所	0.596 (0.284)*
(注) 非常に幸福であれば10、非常に不幸であれば0とする変数を被説明変数とするプロビット回帰式の推計結果の限界効果を表記したもの。()内は標準誤差	

**p<0.01、*p<0.05.

本節で分かったことをまとめる。子ども時代に貧困な生活を送った経験は、その後の人生にも影響を与え、幸福感や健康感を引き下げることが確認できた。子どもの社会保障を充実させることが公共政策に求められる。また、子どもではないが、保護者の幸福感を向上させるのは、現金給付よりも、保育所などの現物給付であることがわかった。

4-3.高齢者の生活水準と健康との関係

4-3-1.高齢者の生活水準と健康

我が国の高齢化率は、1980年代までは先進國中下位にあったが、2005年(平成17年)には最も高い水準となり、現在では世界一の超高齢化社会を迎えている。また、長期の不況により、所得格差も広がっている。

高齢者では所得格差が大きいことを示すデータがある。年齢階級別のジニ係数をみると、高齢者のジニ係数は他の年齢階層のジニ係数に比べて高い(「平成26年所得再分配調査報告書」)。また、高齢者の生活保護受給者は平成12年(2000年)は38万人だったが、平成23年(2011年)には78万人と倍増しており、現在も増え続けている。

従来、健康疫学の分野では生活習慣と健康との関係を検討した研究が多いが、それらは高齢者を含めて、喫煙、飲酒、運動、睡眠などの良否が疾病の発生や身体機能、寿命に影響を及ぼすことが指摘されている。

こうしたなかで、近年、ヒトの健康と社会経済要因(学歴、所得、職業、人間関係)の関係性を扱う研究が増えている(近藤(2005)、pp.409-421)。これらの研究によってヒトの健康は従来型の生活習慣に影響されるだけでなく、社会経済的要因に強く左右されることが明らかになってきている。

所得格差が大きい高齢者に注目し、生活水準(家計)と健康感、及び健康感に影響する因子の関係について検討を加える。対象は豊中市在住の60歳以上の高齢者1,228名(年齢別では60歳~69歳500名、70~74歳310名、75歳以上418名、性別では男性507名、女性721名、世帯別では独居324名、夫婦二人暮らし621名、子どもと同居209名)が分析の対

象である。

調査の内容

①生活水準(経済的状況)

子どもと同居している場合など、世帯の所得を具体的な金額で尋ねるのが困難であるため、本人と配偶者の収入及び主観的な経済状況について尋ねた。この主観的経済状況の把握法は財産や借金なども加味して判断されるため、単なる所得金額よりも、現実の家庭の経済状況をより反映することができると思われる。生活水準については11段階で評価してもらい、0～3がゆとりがない、4～6が普通、7～10がゆとりがある、とする。

②健康感

健康感については、自覚的健康感について尋ねた。自覚的健康感は主観的なものだが、高齢者の寿命を予測する疫学的因子であると確証されている(Hiramatsu et al:1997)。

③生活習慣

喫煙、飲酒、運動、睡眠の項目について尋ねた。

④ソーシャル・サポート

相談相手の有無、家族形態、について尋ねた。

⑤生活満足度

生きがい、孤独感、幸福感、老いに対する認識について尋ねた。老いへの認識の評価はLevyらによる方法で行った(Levy et al:2002,pp.261-270)。

調査の結果

①生活水準

対象者を全体で見ると、「ゆとりある」群が22.4%、「普通」群が50.1%、「ゆとりなし」群が22.5%、だった。この様子は年齢別、性別、世帯別で見ると、年齢では60-69歳では相対的にゆとりがあると感じている割合が多い。性別では女性は男性よりもゆとりがあると感じている割合が多い。世帯別では独居の世帯がゆとりを感じていない割合が多い。

図表 4-8 高齢者と生活のゆとり

	ゆとりある	普通	ゆとりなし	不明	人数(人)
全体(%)	22.4	50.1	22.5	4.8	1228
年齢(%)					
60-69歳	24.8	44.8	26.0	4.4	500
70-74歳	18.3	43.5	23.5	4.8	315
75歳以上	22.7	54.3	17.7		418
性別(%)					
男性	22.2	49.9	24.2	3.5	507
女性	22.6	50.3	21.3	5.6	721
世帯(%)					
独居	16.6	45.0	31.4	6.7	324
夫婦のみ	26.4	52.4	16.9	4.1	621
子どもと同居	21.0	48.8	27.2	2.8	209

②生活水準と健康度

自覚的健康感は、生活水準に「ゆとりある」群と「普通」群及び「ゆとりなし」群で大きな差がみられ、健康と答える者の割合は「ゆとりある」群が 62.0%に対し、「ゆとりなし」群では 33.4%である。

図表 4-9 高齢者と健康

	ゆとりある	普通	ゆとりなし
自覚健康感(%)			
健康	62.0	42.8	33.4
どちらともいえない	20.0	33.0	40.3
不健康	17.8	24.0	26.1

③生活水準と生活習慣

身体的な健康への影響が大きいとされている「喫煙」、「飲酒」、「運動」、「睡眠」と「生活水準」について有意差がみられたのは「喫煙」と「睡眠」の 2 項目であった（1%以下で有意）。「ゆとりある」群と比べて「ゆとりなし」群では喫煙している割合は 2 倍以上である。

運動については、「ゆとりある」群では運動を「全くしない」が 18.2%であったのに対し、「ゆとりなし」群では 37.0%と倍以上である。

また睡眠では、「ゆとりある」群では「あまり眠れない」+「生活に支障が出るほど眠れない」が 12.2%に対し、「ゆとりなし」群では 31.2%と倍以上になり、生活にゆとりがないと睡眠に不満を持つ割合が増えることが伺われる。

図表 4-10 高齢者と生活習慣

	ゆとりある	普通	ゆとりなし
喫煙(%)			
喫煙歴なし	61.5	57.6	47.2
喫煙していたが今はやめている	30.0	33.5	32.0
喫煙している	8.4	8.7	20.7
飲酒(%)			
飲まない	45.0	54.8	56.3
週1～2日程度	16.5	13.3	8.3
週3日以上	38.0	31.7	30.1
運動(%)			
全くしない	18.2	22.9	37.0
月1～3日程度	14.5	13.9	11.8
週1～2日程度	32.3	31.6	27.4
週3日以上	35.3	31.3	23.7
睡眠(%)			
よく眠れる	36.7	27.7	20.7
ほどほどに眠れる	51.1	53.6	48.0
あまり眠れない	9.3	18.1	31.2
生活に支障が出るほど眠れない	2.9	0.4	0.0

④生活水準とソーシャル・サポート

生活水準に「ゆとりある」群では、「相談相手がない」は12.0%、「ストレスを全く感じない」+「まれに感じる」は60.7%、「ゆとりなし」群では「相談相手がない」は40.1%、「ストレスを全く感じない」+「まれに感じる」は46.5%であった。

図表 4-11 高齢者とストレス

	ゆとりある	普通	ゆとりなし
相談相手(%)			
いる	88.0	75.5	59.9
いない	12.0	24.5	40.1
ストレス(%)			
頻繁に感じる	2.2	4.6	10.2
しばしば感じる	9.0	12.7	16.2
ときどき感じる	27.9	29.2	26.8
まれに感じる	39.6	34.1	30.3
全く感じない	21.1	19.2	16.2
地域で孤立(%)			
感じる	9.5	16.3	22.0
どちらとも言えない	17.1	23.6	26.4
感じない	73.3	60.0	51.6

⑤生活水準と生活への満足度

いずれの項目においても、生活水準が悪くなると、状況が悪化することが認められる。「ゆとりある」群では、生きがいがある 81.0%、孤独を感じない 69.8%、幸福感が高い 88.5%であった。これに対し、「ゆとりなし」群では、生きがいがある 37.5%、孤独を感じない 42.3%、幸福感が高い 21.3%であった。

また、老いに関する認識では、生活水準にゆとりがない人ほど悲観的に答える割合が大きかった。すなわち、「ゆとりある」群では、「社会に貢献している」が 65.3%、「暮らし向きがよくなってきている」が 69.5%、「老後の見通しは明るい」が 71.2%であったが、「ゆとりなし」群では、「社会に貢献している」が 37.7%、「暮らし向きがよくなってきている」が 8.8%、「老後の見通しは明るい」が 6.6%であった。つまり、生活水準にゆとりがないと物事を悲観的にとらえる割合が増えると考えられる。

生活水準にゆとりがない高齢者で健康度が低い原因は何か。これにはいくつかの原因が考えられる。例えば、「ゆとりなし」群では、①生活習慣(喫煙、運動、睡眠など)の状況がよくない、②他者との接触が少なく、ストレスをため込みやすい、③生きがいや幸福感に乏しく、心理的ストレスが大きい、ことなどが原因として考えられる。

生活習慣がヒトの健康に影響を与えることはアラメダ郡での研究をはじめとする多くの研究で示されてきた(Belloc & Breslow,1972,pp.409-421)。したがって、本研究で確認できた「ゆとりなし」群での健康悪化は生活習慣に起因すると考えられる。しかし、有意な関係が確認できた生活習慣は、喫煙と睡眠の 2 項目だけであることから、そのほかの要因も関与している可能性がある。

人は一人では生きていくことができず、他者との相互扶助によって生きている。他者と接触し、ソーシャル・サポートを適切に受けることができるかどうかで人の健康は左右される(Berkman & Syme,1979,pp186-204)。このことから、本研究では相談相手の有無、家族の形態と生活水準の関係を検討したところ、「ゆとりなし」群では相談相手がいない割合が高いことが分かった。

ヒトの健康を考える上で、精神的健康と身体的健康を切り離して考えることはできない。両者は相互に関係しあい、ヒトの健康を作り上げる。体が病気に罹れば精神的健康に影響を与え、また精神的に不健康であれば自律神経のバランスを崩す、あるいはストレスが免疫機能を低下させるなどして、身体的健康にも悪影響を及ぼす。生きがい、生活満足度(孤独感、幸福感、老いへの不安)から精神的健康を捉え、生活水準との関係を検討したところ、「ゆとりなし」群で、生きがいや幸福感が低く、孤独感や老いへの不安が強いなどの状況がみられた。つまり、「ゆとりなし」群では生活上の不満、不安が大きく、それが心理的ストレスに

なり、精神的健康度のレベルを低下させていると示唆される。

図表 4-12 高齢者と生活満足度

	ゆとりある	普通	ゆとりなし
いきがい(%)			
ある	81.0	60.4	37.5
ない	19.0	39.6	62.5
孤独を感じる(%)			
ない	69.8	50.9	42.3
時々	25.3	4.4	40.1
感じる	4.7	5.2	17.5
社会に貢献している(%)			
いる	65.3	44.7	37.7
いない	34.7	55.3	62.3
暮らし向きがよくなっている(%)			
はい	69.5	34.4	8.8
いいえ	30.5	65.6	91.2
老後の見通しは明るい(%)			
はい	71.2	27.5	6.6
いいえ	28.8	72.5	93.4
幸福と感じる(%)			
幸福	88.5	51.4	21.3
幸福、不幸、どちらともいえない	10.3	46.4	56.9
不幸	1.2	2.1	21.7

4-3-2.独居の高齢者について

近年、我が国において、独居、特に高齢者の独居の世帯が増えている。『平成 27 年度版高齢社会白書』によると、平成 26 年度の時点で、65 歳以上の人がある世帯のうち、単独世帯（独居）と夫婦のみの世帯が半数を超えた。

65 歳以上の高齢者のうち、独居の高齢者（298 人）と家族とともに住んでいる高齢者（930 人）とでは、幸福感に違いがあるのか確認していく。

幸福感についてだが、独居で「幸福」と回答があったのは 47.7%、家族と暮らしていて「幸福」と回答があったのは、55.3%であった。独居の場合、家族と暮らしている高齢者よりも幸福と回答する確率は下がるが、独居で暮らしている半数近くの人が幸福と回答している。

その一方で、孤立を感じているかどうかを聞くと、独居で暮らしている場合、「家庭」では 44.7%、「地域」では 22.5%の人が孤独と感じているのに対し、家族と暮らしている高齢者の場合、「家庭」では 12.5%、「地域」では 13.4%という回答になり、独居だと、より孤立感を感じていることがわかる。

生活の質を高める手立てについて聞いてみると、独居で暮らしている場合、「自身の努力」が74.9%、「家族の助け合い」が25.0%、「友人との助け合い」が25.0%、「国や自治体からの支援」が41.6%、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」11.6%であったのに対し、家族と暮らしている高齢者の場合、「自身の努力」が70.7%、「家族の助け合い」が66.2%、「友人との助け合い」が15.3%、「国や自治体からの支援」が25.2%、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」が7.5%となっている。独居の場合、「自身の努力」そして「国や自治体からの支援」が生活の質を高める手立ての中心となっていることがわかる。

暮らし向きや老後の見通しについて聞いてみたところ、独居で暮らしている場合、「暮らし向きがよくなってきている」が33.5%、「老後の見通しは明るい」が30.2%であったのに対し、家族と暮らしている高齢者の場合、「暮らし向きがよくなってきている」が37.7%、「老後の見通しは明るい」が33.4%であった。独居のほうが家族と暮らしている高齢者よりも悲観的な回答になっているが、その一方で、家族と暮らしている高齢者についても必ずしも前向きな回答が多かったというわけではなかった。

生活習慣について聞いたところ、独居で暮らしている場合、「喫煙している」は17.0%、「週5日以上飲酒」は19.7%、「運動習慣がない」は25.4%、「睡眠の質がよくない」のは24.8%、「悩みを相談する相手がいない」は40.6%、「週に1回以上の通院」は7.4%であったのに対し、家族と暮らしている高齢者の場合、「喫煙している」は10.3%、「週に5日以上飲酒」は23.2%、「運動習慣がない」は27.4%、「睡眠の質がよくない」は19.4%、「悩みを相談する相手がいない」は21.6%、「週に1回以上の通院」は7.3%であった。独居の高齢者は、それ以外の高齢者よりも睡眠の質が低く、悩みの相談相手がいない割合が高い。また、喫煙率も高い。

生活満足度について聞いたところ、独居で暮らしている場合、「生きがいを感じている」は50.5%、「孤独を感じている(時々孤独を感じる、孤独を感じる)」は67.5%、「社会の役に立っている」は35.2%、「5年前よりも暮らしは良い」は10.6%、「今後暮らしがよくなる」は3.1%だったが、家族と暮らしている高齢者の場合、「生きがいを感じている」は60.5%、「孤独を感じている(時々孤独を感じる、孤独を感じる)」は41.3%、「社会の役に立っている」は50.0%、「5年前よりも暮らしは良い」は10.2%、「今後暮らしがよくなる」は3.4%だった。

本節で分かったことをまとめる。生活水準は高齢者の健康度を左右し、その原因として、生活習慣の悪化、ソーシャル・サポートの不足、さらに生活不安からくる心理的ストレスの増大が関与すると考えられる。また、従来、ヒトの健康度を向上させる方策は生活習慣の改善に力点が置かれてきた。しかし、増税、年金や生活保護費の減額など高齢者間で所得格差

が広がりつつある中、格差の是正など社会経済的因子の改善にも目を向けた健康政策も同時に必要であると考えられる。

図表 4-13 独居の高齢者の生活の質

	独居の高齢者	家族と暮らしている高齢者
幸福(%) (アンケート問1で6~10に回答)	47.7	55.3
孤立を感じている(%)		
家庭	44.7	12.5
地域	22.5	13.4
生活の質を高める手立て(%)		
自身の努力	74.9	70.7
家族の助け合い	25.0	66.2
友人との助け合い	25.0	15.3
国や自治体からの支援	41.6	25.2
社会(地域住民、NPO等)の助け合い	11.6	7.5
暮らし向きがよくなってきている(%)	33.5	37.7
老後の見通しは明るい(%)	30.2	33.4
生活習慣(%)		
喫煙している	17.0	10.3
週5日以上の飲酒	19.7	23.2
運動習慣がない	25.4	27.4
睡眠の質がよくない (あまり眠れない+生活に支障がでるほど眠れない)	24.8	19.4
悩みを相談する相手がない	40.6	21.6
週に1回以上の通院	7.4	7.3
生活満足度(%)		
生きがいを感じている	50.5	60.5
孤独を感じている (時々孤独を感じる、孤独を感じる)	67.5	41.3
社会の役に立っている	35.2	50.0
5年前よりも暮らしがよい	10.6	10.2
今後暮らしがよくなる	3.1	3.4

4-4. パーソナリティの因子分析

これまで各属性の幸福度の違いについてみてきた。本節では、その人がどういう感情の起伏があったのか、その人の幸福度の意思表示にどれだけ関係があったのかを調べるための分析を行う。

図表 4-14 は、人の感情を「誇り」、「穏やかさ」、「思いやり」、「優しさ」、「楽しさ」、「充実感」、「負い目」、「失望」、「恐怖」、「ストレス」、「怒り」、「嫉妬」、「欲求不満」の13の区分(以下、感情因子)を設けて、幸福感と13の感情因子の相関係数をみたものである。「誇り」、「穏やか」、「思いやり」、「優しさ」、「楽しさ」、「充実感」といったプラスの感情因子と

は正の関係にあり、「負い目」、「失望」、「恐怖」、「ストレス」、「怒り」、「嫉妬」、「欲求不満」といったマイナスの感情因子とは負の関係にある。また、13の因子の関係を見ると、例えば、「優しさ」と「思いやり」、「充実感」と「楽しさ」、「失望」と「負い目」、「恐怖」と「失望」、「怒り」と「ストレス」の相関が高い。この13の感情因子で幸福度を評価すると、思いやりの気持ちが強い人、人生を楽しんでいる人の幸福度は高く、反対に、暗い気持ちでいる人、ストレスを抱えて怒りがちな人の幸福度は低いことになる。

図表 4-14 幸福感と感情因子の相関関係

	幸福	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
幸福	1.000	0.280	0.402	0.250	0.236	0.530	0.539	-0.200	-0.356	-0.282	-0.214	-0.197	-0.162	-0.246
誇り		1.000	0.427	0.389	0.382	0.384	0.445	-0.055	-0.089	-0.073	-0.087	-0.078	-0.027	-0.069
穏やかさ			1.000	0.612	0.600	0.564	0.509	-0.112	-0.204	-0.173	-0.204	-0.220	-0.136	-0.204
思いやり				1.000	0.851	0.509	0.449	-0.045	-0.084	-0.076	-0.045	-0.078	-0.078	-0.118
優しさ					1.000	0.529	0.459	-0.052	-0.090	-0.083	-0.036	-0.081	-0.074	-0.114
楽しさ						1.000	0.727	-0.125	-0.264	-0.200	-0.139	-0.103	-0.090	-0.194
充実感							1.000	0.130	-0.257	-0.214	-0.183	-0.144	-0.131	-0.223
負い目								1.000	0.585	0.456	0.354	0.321	0.386	0.382
失望									1.000	0.587	0.445	0.426	0.437	0.405
恐怖										1.000	0.386	0.380	0.429	0.434
ストレス											1.000	0.629	0.361	0.431
怒り												1.000	0.445	0.450
嫉妬													1.000	0.594
欲求不満														1.000

また属性別にどのような人が幸福感を感じているかを13の因子を使ってみていく。なお、「誇り」、「穏やかさ」、「思いやり」、「優しさ」、「楽しさ」、「充実感」のプラスの感情因子については、1に近いほうがその傾向をより示し、反対に、「負い目」、「失望」、「恐怖」、「ストレス」、「怒り」、「嫉妬」、「欲求不満」のマイナスの感情因子については、0に近いほうがその傾向をより示している。

男性と女性を比較すると（図表 4-15）、男性は「誇り」「思いやり」「充実感」を持つことに幸福感を得ているが、「負い目」「ストレス」「怒り」「嫉妬」の感情によって幸福感の減少が顕著である。その反面、女性は「充実感」で幸福感を得ているのではなく、「穏やかな」生活や「楽しさ」を持つことで幸福感を得ている。

婚姻関係についてみていく（図表 4-16）。未婚者は既婚者と比べると、「誇り」、「穏やかさ」、「思いやり」、「優しさ」、「楽しさ」の係数が低く、また、マイナスの感情の係数も既婚者と比べると高い。離死別者を比べると、プラスの感情全般で既婚者よりも係数が低い。

年齢についてみていく（図表 4-17）。全般的に、40歳～59歳、また60歳以上と比べて、18-30歳代のプラス感情因子の係数が低い。同様に、マイナスの感情因子もそのほかの世代と比べると係数が低い。

学歴についてみていく（図表 4-18）。全般的に、学歴が上がれば上がるほど、プラスの感情の係数が高くなり、マイナスの感情の係数もよくなっている。高卒と専門・短大卒との間の係数に大きな隔たりはないが、中学校卒と高校卒とでは隔たりがある。

職業についてみていく（図表 4-19）。管理職と事務職・販売職・専門職を比較すると、管理職は「誇り」をもって「思いやり」と「優しさ」を持ち、「充実感」を得ている。その一方で、「失望」、「恐怖」、「ストレス」、「怒り」、「嫉妬」、「欲求不満」の感情も他の職業よりも強く感じている。サービス職はプラスの感情因子は全般的に他の職種と比べて値が小さいが、「楽しさ」が一番高くなっている。現業職は「誇り」と「充実感」が高い。パートタイム、専業主婦（夫）は「穏やかさ」の係数が高い。

仕事の勤務形態（図表 4-20）についてみていく。会社員と公務員・会社経営者を比べると、会社員はプラスの感情因子、マイナスの因子ともに公務員・会社経営者と比べるとよくない。また、非正規雇用と比べると変わらない数字である。

収入についてみていく（図表 4-21）。収入なし・収入 100 万円未満と 100～400 万円未満と比較すると、年収なし・収入 100 万円未満の人の係数が高い傾向にある。これは、収入なし・収入 100 万円未満の人のなかに専業主婦（夫）が多く、収入が幸福感に反映されず、反対に 100～400 万円未満の場合は、ワーキングプア層が含まれ、彼らの幸福度が低いいため、この層の幸福感を引き下げていると考えられる。また、収入 600～800 万円未満と 800 万円以上を比較すると、800 万円以上の係数が低い。これは年収が増えると幸福度を改善させるが、一定程度を超えると年収が幸福度に対してそれほど大きな影響を与えていないということが考えられる。

図表 4-15 性別とパーソナリティ因子

	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	
男性	0.288	0.342	0.274	0.242	0.439	0.475	
女性	0.241	0.404	0.217	0.225	0.488	0.099	
	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
男性	0.580	0.475	-0.299	-0.313	-0.209	-0.222	0.017
女性	0.147	0.490	-0.265	-0.433	-0.403	-0.368	0.128

図表 4-16 婚姻状況とパーソナリティ因子

	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	
離死別	0.099	0.193	0.081	0.090	0.196	0.028	
既婚	0.184	0.213	0.136	0.141	0.196	0.208	
未婚	-0.130	-0.175	0.006	-0.025	0.181	0.204	
	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
離死別	-0.228	-0.231	0.321	-0.426	-0.336	-0.292	-0.168
既婚	-0.154	-0.435	-0.406	-0.449	-0.218	-0.193	-0.143
未婚	-0.128	-0.255	-0.262	-0.355	-0.238	-0.140	-0.101

図表 4-17 年代とパーソナリティ因子

	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	
18-30歳代	0.213	0.303	0.184	0.190	0.409	0.351	
40-50歳代	0.345	0.473	0.282	0.264	0.600	0.591	
60歳以上	0.226	0.359	0.196	0.200	0.489	0.515	
	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
18-30歳代	-0.114	-0.179	-0.072	-0.184	-0.128	-0.102	-0.157
40-50歳代	-0.233	-0.419	-0.335	-0.343	-0.335	-0.225	-0.325
60歳以上	-0.217	-0.352	-0.351	-0.277	-0.231	-0.194	-0.272

図表 4-18 学歴とパーソナリティ因子

	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	
中卒	0.045	0.030	0.126	0.066	0.152	0.135	
高卒	0.253	0.372	0.208	0.202	0.475	0.527	
専門短大	0.257	0.373	0.210	0.205	0.466	0.520	
大卒以上	0.305	0.419	0.304	0.271	0.571	0.521	
	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
中卒	0.198	0.207	0.098	0.056	0.100	-0.005	-0.133
高卒	-0.219	0.368	-0.316	-0.286	0.229	-0.179	-0.320
専門短大	-0.221	-0.362	-0.312	-0.288	-0.231	-0.188	-0.322
大卒以上	-0.262	-0.446	-0.304	-0.242	-0.269	-0.233	-0.289

図表 4-19 職業とパーソナリティ因子

	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	
事務職	0.241	0.404	0.271	0.305	0.574	0.505	
販売職	0.211	0.317	0.175	0.212	0.564	0.681	
管理職	0.336	0.360	0.398	0.384	0.561	0.466	
専門職	0.307	0.405	0.256	0.233	0.538	0.476	
サービス業	0.196	0.366	0.234	0.160	0.594	0.442	
現業職	0.522	0.287	0.218	0.193	0.337	0.587	
パートタイム従業者	0.189	0.430	0.178	0.203	0.452	0.538	
専業主婦(夫)	0.262	0.418	0.263	0.223	0.518	0.572	
無職	0.235	0.389	0.182	0.201	0.515	0.520	
	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
事務職	-0.267	-0.442	-0.386	-0.299	-0.279	-0.319	-0.370
販売職	-0.311	-0.250	-0.286	-0.125	-0.267	-0.141	-0.319
管理職	-0.670	-0.198	-0.019	0.011	0.021	-0.065	-0.154
専門職	-0.253	-0.368	-0.196	-0.271	-0.284	-0.256	-0.276
サービス業	-0.049	-0.284	-0.127	-0.057	-0.137	-0.068	-0.151
現業職	-0.275	-0.396	-0.263	-0.381	-0.339	-0.239	-0.264
パートタイム従業者	-0.158	-0.309	-0.277	-0.284	-0.201	-0.109	-0.218
専業主婦(夫)	-0.238	-0.436	-0.366	-0.330	-0.260	-0.234	-0.269
無職	-0.225	-0.341	-0.334	-0.332	-0.250	-0.157	-0.246

図表 4-20 勤務形態とパーソナリティ因子

	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	
会社員	0.310	0.414	0.291	0.263	0.504	0.479	
公務員	0.398	0.531	0.588	0.543	0.716	0.646	
会社経営者	0.319	0.435	0.257	0.228	0.656	0.630	
家族従業者	0.078	0.290	0.128	0.330	0.584	0.579	
非正規職員	0.241	0.424	0.190	0.215	0.501	0.535	
	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
会社員	-0.189	-0.388	-0.129	-0.265	-0.216	-0.197	-0.275
公務員	-0.318	-0.593	-0.432	-0.306	-0.342	-0.377	-0.503
会社経営者	-0.241	-0.348	-0.182	-0.195	-0.263	-0.283	-0.237
家族従業者	-0.065	-0.137	-0.246	-0.066	-0.246	-0.196	-0.392
非正規職員	-0.218	-0.328	-0.331	-0.205	-0.186	-0.138	-0.235

図表 4-21 年収とパーソナリティ因子

	誇り	穏やかさ	思いやり	優しさ	楽しさ	充実感	
年収なし	0.395	0.598	0.463	0.393	0.566	0.598	
100万円未満	0.373	0.500	0.300	0.253	0.548	0.579	
100～200万円未満	0.245	0.351	0.179	0.168	0.461	0.596	
200～400万円未満	0.264	0.354	0.197	0.194	0.571	0.552	
400～600万円未満	0.375	0.520	0.305	0.318	0.595	0.474	
600～800万円未満	0.395	0.589	0.547	0.528	0.602	0.468	
800～1,000万円未満	0.335	0.401	0.381	0.369	0.655	0.587	
800万円以上	0.297	0.382	0.258	0.247	0.516	0.437	
1,000万円以上	0.252	0.357	0.121	0.109	0.378	0.297	
	負い目	失望	恐怖	ストレス	怒り	嫉妬	欲求不満
年収なし	-0.335	-0.517	-0.457	-0.372	-0.390	-0.273	-0.310
100万円未満	-0.266	-0.401	-0.326	-0.324	-0.270	-0.205	-0.337
100～200万円未満	-0.177	-0.252	-0.225	-0.322	-0.279	-0.171	-0.237
200～400万円未満	-0.220	-0.341	-0.227	-0.213	-0.211	-0.179	-0.193
400～600万円未満	-0.084	-0.339	-0.091	-0.336	-0.219	-0.173	-0.260
600～800万円未満	-0.135	-0.407	-0.221	-0.311	-0.355	-0.265	-0.382
800～1,000万円未満	-0.287	-0.454	-0.304	-0.318	-0.241	-0.281	-0.492
800万円以上	-0.140	-0.324	-0.187	-0.188	-0.284	-0.255	-0.313
1,000万円以上	-0.002	-0.211	-0.081	0.098	-0.332	-0.228	-0.167

幸せな人、そうでない人との間にはどのような生活習慣などの違いがあるのか。この点について現役層（18-59歳）と高齢層（60歳以上）に分けて、因子分析を行って比較を試みる。「幸福」「幸福、不幸どちらともいえない」「不幸」の分類に当たっては、アンケートの間1を用いる。「幸福」は7-10、「幸福、不幸どちらともいえない」は4-6、「不幸」は0-3である。

まず、現役層で「幸福」だと回答したグループの因子分析を行う。結果は図表 4-22～図表 4-24 の通りである。第一因子は「既婚」「パートタイム」「年収 100 万円未満」「専業主婦(夫)」に負荷量が多いため、「専業主婦(夫)」とした。第二因子には、「管理職」「年収 800 万円以上」に負荷量が多いため、「高収入の管理職」とした。第三因子は、「週に 1 回以上の運動」「喫煙経験なし」に負荷量が多いため、「健康」とした。

次に現役層で幸福感について「幸福、不幸どちらともいえない」に回答したグループの因子分析を行う。第一因子は「既婚」を中心に負荷量が多かったため「非独居」とする。第二因子は「専業主婦(夫)」「年収 100 万円未満」に負荷量が多かったため、「専業主婦(夫)」とする。第三因子は「週に 1 回以上の運動」に負荷量が多かったため、「健康」とする。第四因子は「家族は配偶者のみ」「子どもなし」に負荷量が多かったため、「夫婦二人暮らし」とする。第五因子は、管理職「年収 800 万円以上」に負荷量が多いため、「高収入の管理職」とした。

最後に現役層で幸福感について「不幸だ」と回答したグループの因子分析を行う。第一因子は「一人暮らし」「飲酒なし」に負荷量が多かったため、「一人暮らし」とする。第二因子は「年収 100 万円未満」「専業主婦(夫)」に負荷量が多かったため、「専業主婦(夫)」とする。

以上の 3 つの幸福度の階層の因子分析を行ったが、これらの結果から次のようなことがいえよう。まず、3 つの幸福度の階層で「専業主婦(夫)」が抽出されたが、これは専業主婦(夫)だから幸せ・不幸せだということを意味しない。行ったアンケートの回答者に専業主婦(夫)が多かったからこのような結果になったと考えられる。「幸せ」と「幸福、不幸どちらともいえない」に回答した層では、「非独居」「夫婦二人暮らし」「健康」「高収入の管理職」の因子が抽出されたのに対し、「不幸」では「一人暮らし」が抽出された。必ずしも一人暮らしだから幸福度が低いというわけではないが、一人暮らしの生活満足度は高くないことが推測できる。

図表 4-22

18-59歳、「幸福」と回答

	専業主婦(夫)	高収入の管理職	健康
既婚	0.774		
パートタイム	0.373		
専業主婦(夫)	0.489		
年収100万円未満	0.644		
管理職		0.478	
年収800万円以上		0.606	
運動習慣			0.704
非喫煙			0.620
因子寄与率	19.08	8.47	7.38
因子間相関			
専業主婦(夫)	1.00		
高収入の管理職	0.12	1.00	
健康	0.05	0.04	1.00

主因子法(プロマックス回転)。初期固有値1以上

図表 4-23

18-59歳、「幸福、不幸どちらともいえない」と回答

	非独居	専業主婦(夫)	健康	夫婦二人暮らし	高収入の管理職
既婚	0.926				
一人暮らし	-0.940				
専業主婦(夫)		0.818			
年収100万円未満		0.917			
運動習慣			0.892		
家族は配偶者のみ				0.964	
子供がいない				0.871	
管理職					0.821
年収800万円以上					0.860
因子寄与率	10.92	9.30	8.18	7.30	6.14
非独居	1.00				
専業主婦(夫)	0.07	1.00			
健康	0.37	0.01	1.00		
夫婦二人暮らし	0.27	-0.04	-0.12	1.00	
高収入の管理職	0.11	-0.03	0.15	0.36	1.00

主因子法(プロマックス回転)。初期固有値1以上

図表 4-24

18-59歳、「不幸」と回答

	一人暮らし	専業主婦(夫)
一人暮らし	0.948	
飲酒の習慣がない	0.742	
専業主婦(夫)		0.794
年収100万円未満		0.904
因子寄与率	28.72	14.92
因子間相関		
一人暮らし	1.00	
専業主婦(夫)	0.34	1.00

主因子法(プロマックス回転)。初期固有値1以上

次に高齢層の幸福度の因子分析を行う。結果は図表 4-25～図表 4-27 の通りである。

まず、高齢層で「幸福」と回答したグループの因子分析を行う。第一因子は「一人暮らし」「離死別」に負荷量が多かったため、「一人暮らし」とする。第二因子は「専業主婦(夫)」「年収 100 万円未満」「相談相手がいる」に負荷量が多かったため、「話し相手がいる高齢者」とする。第 3 因子は「年収 800 万円以上」「管理職」に負荷量が多かったため、「高収入の管理職」とする。

次に幸福感について高齢層で「幸福、不幸どちらともいえない」に回答したグループの因子分析を行う。第一因子は「一人暮らし」「離死別」に負荷量が多かったため、「一人暮らし」とする。第二因子は「専業主婦(夫)」「年収 100 万円未満」に負荷量が多かったため、「専業主婦(夫)」とする。第三因子は「週に 1 回以上の運動習慣がある」「眠れる」「相談相手がいる」「健康だ」に負荷量が多かったため、「健康」とする。第四因子は「年収 800 万円以上」「管理職」に負荷量が多かったため、「高収入の管理職」とする。

最後に高齢層で幸福感について「不幸だ」と回答したグループの因子分析を行う。第一因

子は「一人暮らし」「離死別」に負荷量が多かったため、「一人暮らし」とする。第二因子は「専業主婦(夫)」「年収 100 万円未満」に負荷量が多かったため、「専業主婦(夫)」とする。第三因子は「運動習慣なし」「眠れない」「週に 1 回以上の通院」「未婚」に負荷量が多かったため、「非アクティブ」とする。

以上の 3 つの幸福度の階層の因子分析を行ったが、これらの結果から次のようなことがいえよう。まず、3 つの幸福度の階層で「専業主婦(夫)」「一人暮らし」が抽出されたが、これは専業主婦(夫)だから幸せ・不幸せだということを意味しない。「一人暮らしで離死別を経験」も同様である。ほかの要因が大きいことが考えられる。「幸せ」と「幸福、不幸どちらともいえない」に回答した層では、「高収入の管理職」「健康」「話し相手のいる高齢者」が抽出されたのに対し、「不幸だ」と回答した層では、「非アクティブ」「健康に不安がある」が抽出できた。高齢者の中でも、比較的アクティブに行動できれば幸せに感じ、その一方で健康に不安を覚えていれば幸福感を得にくいということが考えられる。なお、高齢層の 3 つのグループの「年収 100 万円未満」「専業主婦(夫)」「相談相手がいる」の「相談相手がいる」の相関行列の係数は幸福度が下がるにつれて低下している。

図表 4-25

60歳以上、「幸福」と回答

	一人暮らし	専業主婦(夫)	高収入の管理職
一人暮らし	0.902		
離死別	0.911		
専業主婦(夫)		0.518	
年収100万円未満		0.623	
相談相手がいる		0.406	
年収800万円以上			0.783
管理職			0.768
因子寄与率	16.24	7.99	0.74
専業主婦(夫)	1.00		
高収入の管理職	0.70	1.00	
健康	0.17	0.31	1.00

主因子法(プロマックス回転)。初期固有値1以上

図表 4-26

60歳以上、「幸福、不幸どちらともいえない」と回答

	一人暮らし	専業主婦(夫)	健康	高収入の管理職
一人暮らし	0.922			
離死別	0.821			
専業主婦(夫)		0.758		
年収100万円未満		0.731		
週に1回以上の運動				0.533
眠れる				0.560
相談相手がいる				0.499
年収800万円以上				0.776
管理職				0.700
因子寄与率	16.67	8.48	7.75	7.52
一人暮らし	1.00			
専業主婦(夫)	0.01	1.00		
健康	0.12	-0.11	1.00	
高収入の管理職	0.07	-0.19	0.74	1.00

主因子法(プロマックス回転)。初期固有値1以上

図表 4-27

60歳以上、「不幸」と回答

	一人暮らし	専業主婦(夫)	非アクティブ
一人暮らし	0.906		
配偶者と離死別	0.916		
専業主婦(夫)		0.761	
年収100万円未満		0.662	
運動習慣なし			0.698
眠れない			0.754
週に1回以上の通院			0.738
未婚			0.661
因子寄与率	23.95	14.02	10.81
因子間相関			
一人暮らし	1.00		
専業主婦(夫)	0.83	1.00	
非アクティブ	0.20	0.33	1.00

主因子法(プロマックス回転)。初期固有値1以上

本節で分かったことをまとめる。本節では様々な属性の因子分析を行ったが、わかったことは一人暮らしや収入の低い人は相対的に幸福感を損ねている可能性があるということである。例えば、生活に困窮している高齢者ほど健康状態が優れないことなどが確認できた。公共政策としては、このような人たちに対する支援をすることが望ましい。

第5章 本研究のまとめ

5-1. 研究のまとめ

第4章では、主観的厚生に関する相対所得仮説が成り立つことを今回のアンケート調査のデータで明らかにすることができた。幸福感や健康感、自分の所得だけでなく、自分と似た集団(準拠集団)との平均所得との比較によっても左右される。準拠集団を年齢で定義してその平均所得を計算し、相対所得仮説が成り立つか検証を行い、それが実証できた。正社員というカテゴリーの中においても、その中で格差を認識し、それが幸福感や健康感につながっているということは、例えば、同じ年代の正社員と非正社員との格差であればさらに容易に想像がつくであろう。実際に、第3章でクロス集計をした結果でも、困窮度の高い家庭と裕福な家庭とでは幸福度や健康感は大きく異なる可能性が高い。困窮している家庭を支援することは生活の質、幸福度の向上にもつながる。ただし、貧困家庭の幸福度を上げることを政策目標とすることには反対である。なぜなら、幸せは他人に対するやっかみや優越感の裏返しでもあることも意味する。そのため、幸福感の追求を政策目標とすることは違和感を覚える。経済政策としては社会全体の所得水準を引き上げ、かつできるだけ公正・公平な所得再分配をめざすという政策を進めるという従来型の政策の充実が求められるだろう。

少子高齢化が進み、潜在成長率が低水準にとどまる現状においては、格差や貧困をめぐる諸問題の解決を経済成長の実現に頼ることは無理であろう。かといって、効率性を無視した社会主義的な再分配を行えば、さらに経済が失速する可能性が高まる。強まる供給制限の下で、再分配政策は公平性と効率性の両立という差し迫った課題と向き合う必要がある。

経済が下向き基調にあるときには、経済学が昔から取り組んできた、公平性と効率性のバランスをどうとるかという問題を意識しなければならない。本研究でも取り上げた子どもの社会保障を進める場合でも、そのために必要な財源をどう調達するか、最も支援を必要とする層に支援ができていないか、といった問題を併せて議論しなければ、政策論議としては成立しない。

これからの社会保障制度に求められることは、バラマキ的な政策ではなく、これまで以上に低所得層の支援を行うことであろう。本研究でも示したように、社会経済的環境に恵まれない人たちを支援することは、所得面における直接的な効果ではなく、所得格差・格差是正を経由して人々の幸福度や健康感を改善するという間接的な効果も期待できる。支援の対象を、それを真に必要とするものに限定し、しかもその支援を充実させるということは、低成長時代の再分配政策として、効率性と公平性の観点からは是認されるはずである。

主観的厚生分析に期待される役割の一つが、所得格差や貧困、再分配政策など、社会の公正性と主観的厚生の関係をさらに詳細に分析することである。

再分配政策の評価を、ジニ係数などの格差指標や貧困率の変化だけでなく、主観的厚生への影響という観点から評価することも考えられる。経済成長が順調であれば、分配上の問題は、経済成長によってある程度解決することができる。しかし、経済成長が期待できなくなると、公平性の追求は、効率性とトレードオフの関係になることを配慮しながら進める必要が出てくる。

その一方で、現在の日本には、公平性と効率性のいずれの点から見ても解決を急がなければいけない問題が生まれてきている。子どもの貧困がそれである。経済学が重要視している市場メカニズムは、市場に参加する人たちが同じスタートラインに立っていることを前提にしている。市場における競争の結果、発生する格差をどこまで是正するかは、その社会の価値判断に委ねられる。しかし、経済的に困窮している家庭で育てられた子どもたちが、経済生活を始める前に一方的に不利な立場に立たされるという状況は、効率性・公平性どのようにウェイトを置いても容認することはできない。子ども時代を貧困状態で育った人の状況を改善することは、税と社会保障の仕組みによる所得再分配機能に大きな負担をかけることになる。この負担を軽減する意味においても、子どもたちやその親たちの主観的厚生分析を行い、どのような問題を抱えているのかを探り、どうやったら子どもの貧困の問題が解消するのかを考えることがこれからの公共政策の視点として求められよう。

今後進む高齢化によって、人口構成に占める高齢者の比率は今後伸び続ける。2010年では65歳以上人口が総人口に占める割合は23.0%であったが、2030年には31.6%となる。高齢者のライフスタイルは若者よりも多様であり、彼らの主観的厚生も多様な姿を示すはずである。所得・健康面での格差も若者層よりも大きく、主観的厚生もその影響を受けやすいと考えられる。主観的厚生分析によってどのような高齢者が困っているかを特定し、彼らの主観的厚生がどのように改善したかを新たな指標とすることは、社会全体の幸福に対応する社会的厚生や、その最大化をめざす経済政策の設計の仕方にも新たな視点を与えてくれるはずである。

5-2.研究成果をどう活用するか

第1章で述べたように、主観的厚生の向上そのものを政策目標とすることには消極的である。しかし、主観的厚生の分析の性格を踏まえると、その研究成果は、制度改革や経済政策・社会政策のあり方を検討するうえで次のような点で有益であると考えられる。

第一に、主観的厚生分析は、通常の経済分析ではなかなか目の行き届かない、社会の病理的な側面の解明に威力を発揮するので、制度改革のあり方に重要な示唆を与える。例えば、非正規雇用の主観的厚生は正規雇用者に比べて低い水準であることを指摘した。その一方で、非正規雇用の拡大は就業形態の自由度を広げるものであり、肯定的に評価できる面もあ

る。しかし、性別や年齢、学歴など、個人属性だけでなく所得の違いの影響も取り除いたうえで、非正規雇用のほうが生活満足度や幸福度が低くなっているとしたらどうか。非正規雇用という選択が人々にとって不本意なものであることになり、何らかの政策対応が必要になる。

第二に、主観的厚生分析は、政策のターゲットの絞り込みに有益である。どのような政策でも、限られた資源の制約の下で最も効率よくその成果を上げることが求められる。主観的厚生の阻害要因を個人レベルで明確に抽出することができるので、どのような人が困っているのか、そしてその人たちがなぜ困っているのかに知ること役立つ。そして、人々が困っている原因を取り除くことに政策の重点を置けば、限られた財源を効果的に活用できるという点で、効率性の観点から見ても望ましい効果が期待できる。

例えば、子ども時代に生活環境に恵まれてこなかったため、その後の人生に影響を及ぼすことを指摘した。この分析結果が正しいとすれば、子ども時代につらい経験をさせないことに政策の力点を置くべきであるという政策提言が生まれる。そうした政策の効果は、すべての子育て世帯を広く支援するよりも、生活環境に恵まれていない子どもがいる世帯にターゲットを絞り、重点的に支援したほうが高まるはずである。

参考文献

- Alesina, A., Di Tella, R. and MacCulloch, R. (2004) . Inequality and happiness: Are Europeans and Americans different? *Journal of Public Economics*,88,2009-2042.
- Belloc, N.B., Breslow L.(1972), “Relationship of physical health status and health practice” *Preventive Med*, 1, pp.409-421.
- Berkman,L.F., Syme. S.L., (1979)”Social networks, host resistance ,and morality: A nine-year follow-up study of Alameda County residents” ,Am J Epidemiol 109,pp186-204.
- Blanchflower,D.G. and A.J.Oswald(2004) “Well-being over time in Britain and the USA,” *Journal of Public Economics* 88, 1359-1386.
- Boarini, R.,A.Johansson, and M.Mira d’Ercole(2006),”Alternative measures of well-being” *OECD Economics Department Working Papers*,No.476.
- Clark, A.E and A.J.Oswald(1994), “Unhappiness and unemployment ,” *Economic Journal* 104,648-659.
- Duncan, G.J. and Brooks-Gunn J. (Eds) (1997) .*Consequences of Growing Up Poor*. Russel Sage.
- Easterlin, R.A(2001), “Income and happiness: Towards a unified theory,” *Economic Journal* 111,465
- Ferrer-i-Carbonell,A.(2005) “Income and well-being : An empirical analysis of the comparison income effect,” *Journal of Public Economics* 89,997-1019.
- Frey, B. S. and Stutzer, A. (2002) What can economists learn from happiness research? *Journal of Economic Literature*, 40,402-435.
- Kawachi, I., Kennedy, B.P., Lochner, K. et al.(1997). Social capital, income inequality, and mortality. *American Journal of Public Health*,87,1491-1498
- Korpi,T.(1997), “Is well-being related to employment status? Unemployment labor market policies and subjective well-being among Swedish youth,” *Labour Economics* 4,125-147.
- Levy, B.R., Slade, M. D., Kunkel, S.R., Kasl, S.V.,(2002) ”Longevity increased by positive self-perceptions of aging”. *J Personal Soc Psychol*,83,99.261-270.
- Luttmer,E.(2005), “Neighbors as negatives: relative earnings and well-being” *Quarterly Journal of Economics* 120,963-1020.
- Ohtake ,F and M.Tomioka(2004), “Hapiness and income inequality in Japan”, *A paper presented at International Forum for Macroeconomic Issues*, ESRI Collaboration Project,

February 2004.

Oshio, T., Nozaki, K. and Kobayashi, M. (2011) .Relative income and happiness in Asia: Evidence from nationwide surveys in China, Japan, and Korea. *Social Indicators Research*, 99,81-99.

Secombe, K. (2000) . Families in poverty in the 1990s: Trends, causes, consequences, and lessons learned. *Journal of Marriage and Family*, 62, 1094-1113.

Secombe, K. and Ferguson, S.J. (2006) . *Families in Poverty:Volume I in the Families in the 21st century Series*. Allyn and Bacon

Stutzer, A. (2004),”The role of income aspirations in individual happiness.” *Journal of Economic Behavior and Organization* 54,89-109.

Wilkinson, R. G.(1992) Income Distribution and Life Expectancy. *British Medical Journal*, 304, 165-168.

阿部彩 (2008) 『子どもの貧困』岩波書店

浦川邦夫・松浦司(2007a) 「格差と階層変動が生活満足度を与える影響」『生活経済学研究』第 26 巻、pp.13-30.

浦川邦夫・松浦司(2007b) 「相対的格差が生活満足度を与える影響——「消費生活に関するパネル調査」による分析」『季刊社会保障研究』第 43 巻第 1 号,pp.54-64.

大竹文雄 (2004) 「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』第 528 号,pp.59-68.

大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2010) 『日本の幸福度』日本評論社

小塩隆士 (2010) 『再分配の厚生分析』日本評論社

小塩隆士 (2014) 『幸せの決まり方』日本経済出版社

経済協力開発機構(OECD)編著,桑原進監訳,高橋しのぶ訳(2015) 『主観的幸福を測る』明石書店

近藤克則(2005) 『健康格差社会』医学書院

近藤克則編著(2007) 『検証健康格差社会』

佐野晋平・大竹文雄 (2007) 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』第 558 号,pp4-18.

滋野由紀子・大日康史(1999) 「保育政策が出産の意思決定と就業に与える影響」『季刊社会保障研究』 35、 pp.192-207.

白石賢・白石百合子 (2006) 「幸福度研究の現状と課題——少子化との関連において」 *ESRI Discussion Paper*, No.165.

駿河輝和・西本真弓(2002) 「育児支援策が出生行動に与える影響」『季刊社会保障研究』 37,pp.371-379.

橘木俊詔(2013)『幸せの経済学』岩波現代全書

田中隆一・河野敏鑑(2009)「出産育児金は出生率を引き上げるか—健候補年組合パネルデータを用いた実証分析」『日本経済研究』61,pp.94-108.

田中隆一・中嶋亮(2012)「子育て支援政策は出生行動にどのような影響を与えるか」井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障』東京大学出版会、pp.35-51.

徳山薫平・萱場桃子(2015)「睡眠と健康」河合美香編著『健康づくり政策への多角的アプローチ』ミネルヴァ書房

藤森克彦(2010)『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞社

ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー、佐和隆光監訳、沢崎冬日訳(2005)『幸福の経済学』ダイヤモンド社

森田陽子・金子能宏(1998)「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』459,pp.50-62

参考資料

金融広報中央委員会(2013)「家計の金融資産に関する調査」

公益財団法人交通事故総合分析センター「全国市区町村別交通事故死者数」

公益社団法人国民健康保険中央会(2016)「国民健康保険実施分法定報告値」

厚生労働省(2016)「介護サービス施設・事業所調査」

厚生労働省(2017)「介護保険事業状況報告」

厚生労働省(2016)「市区町村別生命表」

厚生労働省(2016)「人口動態調査」

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

厚生労働省(2016)「被保護者調査」

公立大学法人大阪府立大学(2017)「豊中市 子どもの生活に関する調査」

国土交通省(2013)「都市公園データベース」

経済産業省(2013)「特許行政年次報告書」

経済産業省(2014)「商業統計調査」

総務省(2014)「経済センサス—基礎調査」

総務省「市町村別決算状況調」

総務省(2016)「市町村税課税状況等の調」

総務省「住民基本台帳人口移動調査」

総務省(2016)「消防年報」

総務省「統計で見る市区町村のすがた」

総務省（2016）「労働力調査」
中核市長会（2017）「都市要覧」
東洋経済新報社（2017）「都市データパック 2017 年度版」
内閣府（2014）「平成 26 年度版子ども・若者白書」
内閣府（2015）「地域における自殺の基礎資料」
日本医師会総合政策研究機構（2013）「市町村別・診療科別医師数の現状」
日本総合研究所編（2016）『全 47 都道府県幸福度ランキング 2016 年版』東洋経済新報社
文部科学省（2015）「学校基本調査」

謝辞

本調査研究を進めるにあたり、多くの方々にご協力ならびにご指導をいただきました。ここに感謝の意を表します。

まず、ご多忙の中、本調査にご協力いただきました豊中市民のみなさまに感謝申し上げます。

また、とよなか都市創造研究所運営委員会委員のみなさまからは、さまざまなアドバイスをいただき、ありがとうございました。

〔卷末資料〕

豊中市民の生活の質に関するアンケート

豊中市民の生活の質に関するアンケート

＜アンケートご協力のお願い＞

○日頃から、豊中市の市政の推進にご協力をいただき、ありがとうございます。

○日本社会の雇用環境は現在改善傾向にあるものの、所得については依然として厳しい状況が続いています。長期的にみても、少子化の影響を受けて、日本の経済成長率の低下が危惧されています。これらの社会情勢は、私たちの生活にも影響を及ぼしています。

○そこで、豊中市民の生活の質を把握し、今後の政策の方向性を定める上での参考とするため、政策企画部とよなか都市創造研究所において、調査・研究を実施する運びとなりました。

○このアンケートは、18歳以上の豊中市民を対象に、皆さまの生活の質と、経済状況や家族・地域との関係などについてお伺いするものです。

○このアンケート調査を通して、豊中市として今後どのような取り組みについて力を入れるとよいか、市が抱えている問題は何かということをお明らかにして参ります。また、豊中市をより住みよいまちにしていくための検討材料として、調査結果を活用致します。

○十分な調査結果を得るために、できるだけ多くのお答えをいただく必要があります。お忙しいところまことに恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成29年（2017年）9月

豊中市長 浅利 敬一郎

※調査に関する質問などは、下記までお問い合わせくださいますようお願いいたします。



豊中市のキャラクター
マチカネくん

= お問い合わせ先 =



豊中市 政策企画部 とよなか都市創造研究所

〒560-0022 大阪府豊中市北桜塚3丁目1番28号 豊中市役所別館3階

電話 06-6858-8811 ファクス 06-6858-8801

(担当：熊本・大平)

◆ 調査の対象 について

- この調査は、満18歳以上の豊中市民の中から無作為に8,000人を選び、アンケート調査票をお送りしています。

◆ 調査の取り扱いについて

- 無記名でお答えいただきますので、どなたのお答えか、わからないようになっています。お答えいただいた方にご迷惑をおかけすることは一切ありません。
- 答えたくない質問や答えられない質問には、回答しなくて結構です。
- お答えいただいた内容はすべて統計的に処理し、調査の目的以外に使用することはありません。

◆ ご記入に際してのお願い

- あて名のご本人がお答えになってください。なお、ご記入にあたっては、ご家族、ご友人などに代筆していただいても結構です。
- 次のページからお答えいただくアンケート調査票になります。
- アンケート調査票にも、返信用封筒にも、お名前を記入していただく必要はありません。
- ご記入いただいたアンケート調査票は、三つ折りにして同封の返信用封筒に入れ、10月18日(水)までにポストに入れてください。切手は不要です。

【調査実施機関（委託先）】

株式会社 かねでんCSフォーラム / 大阪府大阪市中央区南船場3-2-4

生活の質についておたずねします

問1 全体として、今あなたは毎日の生活の中でどの程度幸福を感じていますか。

次の10段階のうち、どれに属すると思いますか。（○は1つだけ）

	選択肢											88
	非常に幸福					どちらともいえない					非常に不幸	
あなたの幸福感	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	88

問2 幸福感を判断する際に、重視する項目は何ですか。

あてはまる番号をすべて選び、○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 家計の状況 | 2. 健康状況 |
| 3. 家族関係 | 4. 友人関係 |
| 5. 職場の人間関係 | 6. 地域コミュニティとの関係 |
| 7. 精神的なゆとり | 8. 就業状況(仕事の有無・安定) |
| 9. 自由な時間 | 10. 充実した余暇 |
| 11. 趣味、社会貢献などの生きがい | 12. 仕事の充実度 |

問3 あなたは、日常生活の様々な場面において孤立を感じることがありますか。次のア～エの各場面について、あてはまる番号を1つずつ選び、○をつけてください。（○は各項目1つずつ）

また、「職場」や「学校」に該当する場面がない場合は、「該当しない」に○をつけてください。

	選択肢						88
	強く感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	該当しない	
ア 家庭	1	2	3	4	5	—	
イ 地域	1	2	3	4	5	—	
ウ 職場	1	2	3	4	5	88	
エ 学校	1	2	3	4	5	88	

問4 あなたが生活の質を高めるために有効な手立ては何ですか。ご自身の考えに近いものについて、あてはまる番号を2つまで選び、○をつけてください。（○は2つまで）

1. 自分自身の努力 2. 家族の助け合い 3. 友人や仲間との助け合い
4. 国や自治体からの支援 5. 社会(地域住民、NPO等)の助け合い 6. 職場からの支援

問5 あなたは、豊中市全体の生活の質を高めるために、豊中市がめざすべき目標は何だと思えますか。重要だと思えるものについて、あてはまる番号を5つまで選び、○をつけてください。（○は5つまで）

1. 安心して老後を暮らせる介護体制の充実 2. 質の高い医療サービスの提供
3. 雇用や住居の安定の確保 4. 災害対策・犯罪対策
5. 食の安全・安心の確保 6. 意欲ある中小企業が活躍できる経済社会の実現
7. 子どもの教育の質の確保 8. 保育や子育てがしやすい体制の充実
9. いじめ、ひきこもり、不登校のない社会環境の実現 10. 地域社会の活性化
11. 孤立する人を支援する体制づくり 12. 市民が公益を担う社会の実現
13. 観光都市の実現 14. 環境政策の実施
15. 公共施設の充実 16. 社会教育の充実
17. 駅前を中心とする再開発 18. 文化活動やスポーツ活動等の充実
19. その他(具体的に:)

問6 あなたは、今後、豊中市をどのような社会にしていくべきだと思いますか。目標とすべきものについて、あてはまる番号を3つまで選び、○をつけてください。（○は3つまで）

1. 安全・安心に暮らせる社会 2. 他人への思いやりがある人が多い社会
3. 心のゆとりがある人が多い社会 4. 豊中市で暮らせてよかったと思える社会
5. 幸せと感じている人が多い社会 6. 生活満足度の高い人が多い社会
7. 環境にやさしい生き方ができる社会 8. 仕事の充実感が高い社会
9. 高所得者が多い社会 10. 生きづらさのない社会
11. 自由に発言できる社会 12. すべての人に居場所と出番のある社会

問7 あなたは、暮らし向きや老後の見通しについて、どのように考えていますか。次のア～イの各項目について、あてはまる番号を1つずつ選び、○をつけてください。（○は各項目1つずつ）

		選択肢			
		全くそうである	どちらかといえは そうである	どちらかといえは そうではない	全くそうではない
ア	暮らし向きがよくなってきている	1	2	3	4
イ	自分の老後の見通しは明るい	1	2	3	4

- 問8 あなたの過去5年間の暮らしの中の変化について、どのように考えていますか。
次のア～キの各項目について、あてはまる番号を1つずつ選び、○をつけてください。
(○は各項目1つずつ)

		選択肢				
		おおいに生じた	ある程度生じた	どちらともいえない	あまり生じていない	全く生じていない
ア	貧しい人が豊かになる可能性が高くなった	1	2	3	4	5
イ	豊かな人が貧しくなる可能性が高くなった	1	2	3	4	5
ウ	貧困家庭が増えた	1	2	3	4	5
エ	所得や収入の格差が拡大した	1	2	3	4	5
オ	貯蓄・株式・土地住宅などの資産の保有額の格差が拡大した	1	2	3	4	5
カ	正社員と非正社員との所得格差が拡大した	1	2	3	4	5
キ	学歴の違いによる所得格差が拡大した	1	2	3	4	5

- 問9 公共施設の整備や、福祉サービスの維持・拡充などのためには、税金などの個人の負担を増やさなければなりません。このことについて、あなたご自身の考えを教えてください。(○は1つだけ)
1. 税負担が増えるのはやむを得ない
 2. ある程度税負担が増えるのはやむを得ない
 3. 税負担が増えるのはあまり好ましくない
 4. 負担が増えるなら公共施設や福祉サービスは減らしてもよい
 5. わからない

- 問10 あなたは、5年前に比べて現在の自分は、より幸福に暮らしていると思いますか。(○は1つだけ)
1. 5年前よりも幸福に暮らしている
 2. 5年前とほぼ同じ
 3. 5年前よりも幸福に暮らしていない
 4. わからない

- 問11 あなたは現在の自分を健康だと感じていますか。(○は1つだけ)
1. 健康だと感じている
 2. 健康だと感じていない
 3. どちらともいえない

あなたの生活の満足度についておたずねします

問18 あなたは生きがいを感じますか。（○は1つだけ）

1. おおいに感じる 2. 感じる 3. あまり感じない 4. 感じない

問19 あなたは孤独を感じますか。（○は1つだけ）

1. 感じる 2. 時々感じる 3. ほとんど感じない

問20 あなたは社会の役に立っていると思いますか。（○は1つだけ）

1. はい 2. いいえ

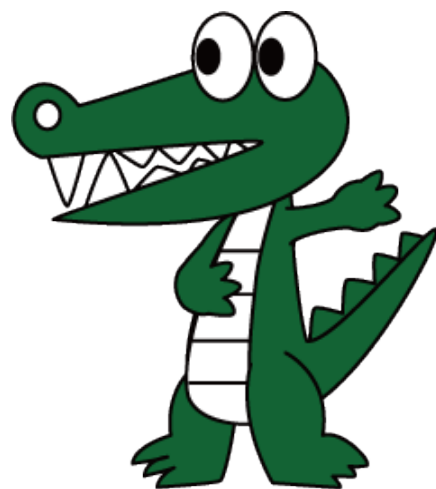
問21 5年前と比較して、あなたの今の暮らしについて、どう思いますか。（○は1つだけ）

1. 思っていたよりもよい 2. 思っていたとおり 3. 思っていたよりも悪い

問22 あなたの暮らしは今後どうなると思いますか。（○は1つだけ）

1. よくなる 2. 変わらない 3. 悪くなる

アンケートは中盤になります。
引き続き、回答をお願いします。



- 問27 あなた、配偶者・パートナーの主な職業を教えてください。（○は各項目1つずつ）
また現在、「配偶者・パートナー」がいない場合は、「該当しない」に○をつけてください。

		選択肢												
		事務職 (一般・営業職など)	販売職 (小売店主、販売店員、外交員など)	管理職 (課長以上の公務員または会社員、会社役員など)	専門的・技術的職業 (教員、医師、技術者、作家など)	サービス業 (理美容師、ウエイター・ウエイトレス、タクシー運転手、保安関係従業員など)	現業職 (大工、修理工、生産工程作業員など)	農林漁業	パートタイム従業者	学生	専業主婦(夫)	無職	その他()	該当しない
ア	あなた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	-
イ	配偶者・パートナー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	88

- 問28 【問27アもしくはイで「1」～「8」・「12」と回答された方のみにおたずねします】
あなた、配偶者・パートナーの勤務形態を教えてください。（○は各項目1つずつ）
また現在、「配偶者・パートナー」がいない場合は、「該当しない」に○をつけてください。

		選択肢						
		会社員・団体職員	公務員	会社経営者・自営業者	自営業の家族従業員	非正規職員 (パート・アルバイト・派遣・契約職員等)	その他()	該当しない
ア	あなた	1	2	3	4	5	6	-
イ	配偶者・パートナー	1	2	3	4	5	6	88

問29 【全員におたずねします】

あなた、配偶者・パートナーの昨年1年間の税込み収入額（事業所得や年金等を含む）はおおよそどれくらいでしたか。（○は各項目1つずつ）

また現在、「配偶者・パートナー」がいない場合は、「該当しない」に○をつけてください。

		選択肢										
		なし	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1,000万円未満	1,000万円～1,200万円未満	1,200万円～1,400万円未満	1,400万円以上	該当しない
ア	あなた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	-
イ	配偶者・パートナー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	88

問30 あなたの昨年の税込み収入額は、一昨年の額と比べてどれくらい変化しましたか。（○は1つだけ）

1. 5%以上の上昇
2. 0～5%の上昇
3. 変わらない
4. 0～5%の減少
5. 5%以上の減少

問31 あなたは過去5年間に失業※を経験していますか。（○は1つだけ）

※ここで失業とは、職がなく、かつ職探しをしている状態をいいます。

1. 経験した
2. 経験していない

問32 あなたまたはご家族が2年以内に失業する可能性（定年退職も含む。自営業の場合は廃業する可能性）があると思いますか。（○は1つだけ）

1. かなりある
2. 若干ある
3. ない
4. わからない

問33 あなたは、家族の誰かを扶養していますか。（○は1つだけ）

1. 家族の誰かを扶養している → 問34へお進みください
2. 家族の誰かに扶養されている → 問35へお進みください
3. どちらにもあてはまらない(単身家庭を含む)

問34 【問33で「1」と回答された方のみにおたずねします】

扶養しているが、進学などの理由で別々に住んでいるご家族の人数を教えてください。

人

問35 【全員におたずねします】

現在、あなたと同居しているご家族を教えてください。（〇はいくつでも）

- | | | |
|----------------|--------------|----------|
| 1. いない(ひとり暮らし) | 2. 配偶者・パートナー | 3. 祖父母 |
| 4. 父母 | 5. 子ども | 6. 孫 |
| 7. 兄弟姉妹 | 8. おじ・おば | 9. おい・めい |
| 10. その他() | | |

問36 【問35で「5」と回答された方のみにおたずねします】

同居しているすべてのお子さんの人数を教えてください。

		同居人数
ア	3歳未満	人
イ	3歳以上小学校入学前	人
ウ	小学生	人
エ	中学生	人
オ	中学校卒業～18歳未満	人
カ	18歳以上	人

問37 【問36ア・イで「1人以上」と回答された方のみにおたずねします】

同居しているお子さんは認可保育所等^{*}や幼稚園などに通っていますか。

あてはまる番号を**すべて選び**、〇をつけてください。（〇はいくつでも）

※認可保育所等とは、認定こども園、認可保育所、小規模保育事業所、認可事業所内保育所、家庭保育所（認可ではないが市が指定）のこと。

1. 認可保育所等に預けている
2. 認可外保育施設に預けている
3. 幼稚園に預けている
4. あなた(とあなたの配偶者・パートナー)が家庭内で育てている
5. 同居の親などにみてもらって家庭内で育てている
6. 別居の親など親戚に預けている

問38 【問36ア・イで「1人以上」と回答された方のみにおたずねします】

お子さんの預け先をどのような理由で選択しましたか。

あてはまる番号をすべて選び、○をつけてください。（○はいくつでも）

1. 希望の認可保育所等に入所できたから
2. 希望の認可保育所等ではなかったが、その認可保育所等しか選択肢がなかったから
3. 希望して幼稚園や認可外保育施設を選択したから
4. 希望の認可保育所等に入所できず、やむを得ず幼稚園や認可外保育施設を選択したから
5. あなたの希望で親等に預けている
6. 同居の親などの親戚が預かることを希望したので預けている
7. 別居の親などの親戚が預かることを希望したので預けている
8. 希望の認可保育所等に入所できず、やむを得ず親などの親戚に預けている
9. あなたと配偶者・パートナーの希望で、どこにも預けないで育てている
10. 希望の認可保育所等に入所できず、やむを得ず家庭で育てている
11. その他(具体的に: _____)

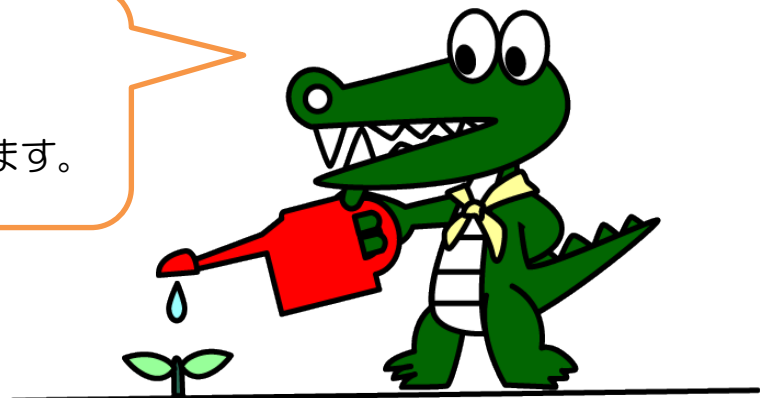
問39 【問37で「2」～「6」と回答された方のみにおたずねします】

もし、認可保育所等を利用できた場合、あなたの生活の質はどのようになりますか。（○は1つだけ）

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 上がると思う | 2. 少し上がると思う | 3. 変わらないと思う |
| 4. 少し下がると思う | 5. 下がると思う | 6. わからない |

あと少しです。

引き続き、回答をお願いします。



問40 【全員におたずねします】

あなた、または同居しているご家族の中に、介護保険サービスを受けている方はおられますか。
あてはまる番号をすべて選び、○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | | |
|----------------------------|-----|-------------|
| 1. あなたご自身が介護保険サービスを受けている | } → | 問41へお進みください |
| 2. 同居している家族が介護保険サービスを受けている | | |
| 3. 介護保険サービスは受けていない | → | 問43へお進みください |

問41 【問40で「1」、「2」と回答された方のみにおたずねします】

あなた、または同居しているご家族が介護保険サービスを受けたことによって、あなたの生活の質は
どうになりましたか。（○は1つだけ）

- | | | |
|-----------|-----------|-------------|
| 1. 上がった | 2. 少し上がった | 3. あまり変わらない |
| 4. 少し下がった | 5. 下がった | 6. わからない |

問42 【問40で「1」、「2」と回答された方のみにおたずねします】

あなた、または同居しているご家族が現在受けている介護保険サービスに満足していますか。
（○は1つだけ）

- | | | |
|------------|---------------|---------------|
| 1. 満足している | 2. ある程度満足している | 3. あまり満足していない |
| 4. 満足していない | 5. わからない | |

問43 【全員におたずねします】

あなたの現在のお住まいの種類を教えてください。（○は1つだけ）

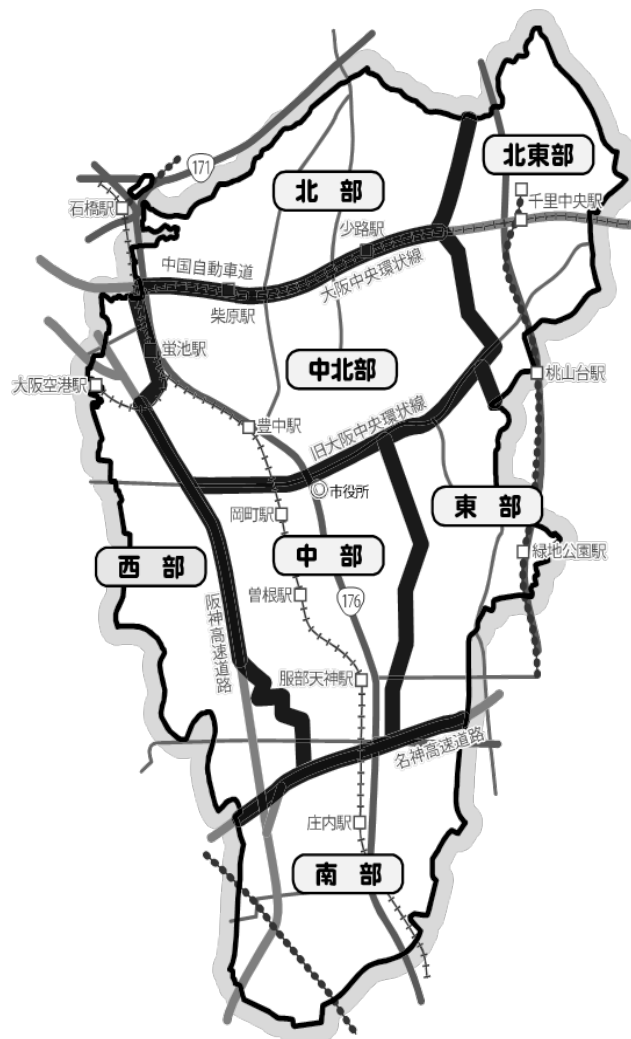
- | | |
|--|-------------------|
| 1. 持ち家(一戸建て) | 2. 持ち家(集合住宅) |
| 3. 民間の借家(一戸建て、集合住宅) | 4. 供給住宅(社宅、公務員住宅) |
| 5. 公営の借家
(UR都市再生機構、大阪府住宅供給公社、大阪府営住宅、豊中市営住宅など) | 6. 借間、下宿 |
| 7. 住み込み、寄宿舍、独身寮など | 8. その他 |

問44 あなたが現在お住まいの地域は、次のうちどちらになりますか。（○は1つだけ）
 ※地域の区分は下の地図をご参照ください。

- | | | |
|----------|---------|---------|
| 1. 北東部地域 | 2. 北部地域 | 3. 東部地域 |
| 4. 中北部地域 | 5. 中部地域 | 6. 西部地域 |
| 7. 南部地域 | | |

豊中市地域区分

地域	地域区分
北東部	千里ニュータウンおよび上新田からなる地域
北部	大阪中央環状線以北の地域及び千里緑地以西の地域
東部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以东および名神高速道路以北の地域
中北部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および旧大阪中央環状線以北の地域
中部	阪急宝塚線沿線地域で旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西部	阪神高速道路および大阪国際空港周辺緑地以西の地域と阪急蛍池駅周辺の地域
南部	名神高速道路以南の地域



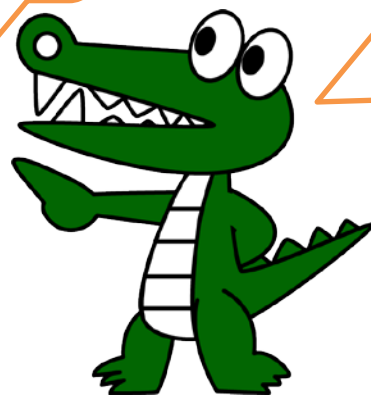
- 問45 あなたの現在の生活水準と子ども時代の生活水準について、次の10段階のうち、どれに属すると思いますか。次のア～イの各項目について、あてはまる番号を**1つずつ選び**、○をつけてください。
(○は各項目1つずつ)

		選択肢													
		ゆとりがある (あった)						平均ぐらい						全くゆとりがない (なかった)	わからない
			10	9	8	7	6		5	4	3	2	1		
ア	現在の生活水準	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	88		
イ	子ども時代の生活水準	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	88		

- 問46 あなたは過去1ヵ月に、以下の感情についてどの程度ありましたか。次のア～スの各項目について、あてはまる番号を**1つずつ選び**、○をつけてください。(○は各項目1つずつ)

		選択肢				
		非常に頻繁、または常に ある	しばしばある	ときどきある	まれにある	非常にまれ、または全く ない
ア	誇り	1	2	3	4	5
イ	穏やかさ	1	2	3	4	5
ウ	思いやり	1	2	3	4	5
エ	優しさ	1	2	3	4	5
オ	楽しさ	1	2	3	4	5
カ	充実感	1	2	3	4	5
キ	負い目	1	2	3	4	5
ク	失望	1	2	3	4	5
ケ	恐怖	1	2	3	4	5
コ	ストレス	1	2	3	4	5
サ	怒り	1	2	3	4	5
シ	嫉妬	1	2	3	4	5
ス	欲求不満	1	2	3	4	5

ご協力ありがとうございました。



このアンケート調査票を
三つ折りにして
同封の返信用封筒に入れ、
10月18日（水）
までにポストに入れて
ください。

豊中市民の生活の質に関する調査研究

No.18-01

平成30(2018)年3月

500円

編集・発行 とよなか都市創造研究所

〒560-0022 大阪府豊中市北桜塚3丁目1番28号(市役所別館3階)

TEL : 06-6858-8811

FAX : 06-6858-8801

URL : <http://www.tium-toyonaka-osaka.jp> E-mail : tium@tcct.zaq.ne.jp

